

令和 3 年度

審 査 意 見 書

石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算

石巻市基金運用状況

石巻市病院事業会計決算

石巻市下水道事業会計決算

石巻市健全化判断比率

石巻市資金不足比率

石巻市監査委員

石 監 第 8 号
令和4年8月19日

石巻市長 齋 藤 正 美 殿

石巻市監査委員 堀 内 賢 市

石巻市監査委員 清 水 俊 雄

石巻市監査委員 渡 辺 拓 朗

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度石巻市基金運用状況報告書、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度石巻市病院事業会計決算及び令和3年度石巻市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された令和3年度石巻市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和3年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

総目次

	ページ
令和3年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
令和3年度石巻市基金運用状況審査意見	109
令和3年度石巻市病院事業会計決算審査意見	115
令和3年度石巻市下水道事業会計決算審査意見	131
令和3年度石巻市健全化判断比率審査意見	140
令和3年度石巻市資金不足比率審査意見	142
むすび	143
参 考 資 料	151

目 次

	ページ
令和3年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	18
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	22
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	23
第6款 法人事業税交付金	23
第7款 地方消費税交付金	24
第8款 自動車環境性能割交付金	24
第9款 地方特例交付金	25
第10款 地方交付税	26
第11款 交通安全対策特別交付金	27
第12款 分担金及び負担金	28
第13款 使用料及び手数料	30
第14款 国庫支出金	32
第15款 県支出金	35
第16款 財産収入	37
第17款 寄 附 金	39
第18款 繰 入 金	40
第19款 繰 越 金	42
第20款 諸 収 入	43
第21款 市 債	46
(3) 歳 出	47
第1款 議 会 費	49

第2款	総務費	50
第3款	民生費	52
第4款	衛生費	54
第5款	労働費	56
第6款	農林水産業費	57
第7款	商工費	59
第8款	土木費	61
第9款	消防費	63
第10款	教育費	65
第11款	災害復旧費	67
第12款	公債費	69
第13款	諸支出金	70
第14款	予備費	70
5	特別会計	71
(1)	土地取得特別会計	73
(2)	水産物地方卸売市場事業特別会計	77
(3)	市街地開発事業特別会計	82
(4)	国民健康保険事業特別会計	87
(5)	後期高齢者医療特別会計	92
(6)	介護保険事業特別会計	96
6	実質収支に関する調書	103
7	財産に関する調書	104

令和3年度石巻市基金運用状況審査意見	109	
第1 審査の対象	109	
第2 審査の期間	109	
第3 審査の方法	109	
第4 審査の結果	109	
1	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	110
2	優良家畜導入資金貸付基金	111
3	高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	112
4	道路用地取得基金	113
5	震災復興土地基金	114

令和3年度石巻市病院事業会計決算審査意見	115
第1 審査の対象	115
第2 審査の期間	115
第3 審査の方法	115
第4 審査の結果	115
審査の結果概要	116

令和3年度石巻市下水道事業会計決算審査意見	131
第1 審査の対象	131
第2 審査の期間	131
第3 審査の方法	131
第4 審査の結果	131
審査の結果概要	132
令和3年度石巻市健全化判断比率審査意見	140
第1 審査の対象	140
第2 審査の期間	140
第3 審査の方法	140
第4 審査の結果	140
令和3年度石巻市資金不足比率審査意見	142
第1 審査の対象	142
第2 審査の期間	142
第3 審査の方法	142
第4 審査の結果	142
む す び	143
参 考 資 料	151

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」 --- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
「△」 ----- 減数又は負数
「－」 ----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、当年度又は前年度の数値がマイナスのもの
「ほぼ皆増」 ----- 対前年度比率が10,000%を超えるもの
- 5 各表中の年度は、令和3年度、令和2年度、令和元年度はそれぞれ3年度、2年度、元年度として表示した。

令和3年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 石巻市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和3年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 石巻市市街地開発事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月4日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和3年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 2,286 億 293 万 2 千円、歳出決算額 1,909 億 6,665 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 376 億 3,628 万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 319 億 2,026 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 57 億 1,601 万 3 千円の黒字となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

(単位：千円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	比 較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	192,579,829	252,334,626	237,831,075	△59,754,797	△23.7
	歳出決算額	155,883,315	178,612,380	209,904,849	△22,729,065	△12.7
	歳入歳出差引額	36,696,514	73,722,246	27,926,226	△37,025,732	△50.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	31,555,720	68,406,351	23,619,573	△36,850,631	△53.9
	実質収支額	5,140,794	5,315,895	4,306,653	△175,101	△3.3
特 別 会 計	歳入決算額	36,023,103	38,434,272	41,827,238	△2,411,169	△6.3
	歳出決算額	35,083,337	36,209,106	37,490,970	△1,125,769	△3.1
	歳入歳出差引額	939,766	2,225,166	4,336,268	△1,285,400	△57.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	364,547	1,229,195	3,674,270	△864,648	△70.3
	実質収支額	575,219	995,971	661,998	△420,752	△42.2
合 計	歳入決算額	228,602,932	290,768,898	279,658,313	△62,165,966	△21.4
	歳出決算額	190,966,652	214,821,486	247,395,819	△23,854,834	△11.1
	歳入歳出差引額	37,636,280	75,947,412	32,262,494	△38,311,132	△50.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	31,920,267	69,635,546	27,293,843	△37,715,279	△54.2
	実質収支額	5,716,013	6,311,866	4,968,651	△595,853	△9.4

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和3年度：6会計

令和2年度：6会計（下水道関連4特別会計が令和2年4月1日より公営企業会計へ移行）

令和元年度：10会計（平成31年3月31日産業用地整備事業特別会計廃止）

なお、比較増減を検証するに当たり、令和元年度特別会計において、公営企業会計へ移行した下水道関連4特別会計（下水道事業特別会計・漁業集落排水事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・浄化槽整備事業特別会計）を除いた特別会計で構成している。

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 2,392 億 569 万 7 千円に対して、調定額 2,361 億 9,297 万 7 千円、収入済額 2,286 億 293 万 2 千円で、執行率 95.6%、収入率 96.8%となっており、支出済額は 1,909 億 6,665 万 2 千円で、執行率 79.8%となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		3 年度	2 年度	元年度	比 較 増 減		
		(A)	(B)		(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	203,052,485	279,067,679	264,871,867	△ 76,015,194	△ 27.2	
	歳 入	調 定 額	199,581,858	270,632,143	258,883,542	△ 71,050,285	△ 26.3
		収 入 済 額	192,579,829	252,334,626	237,831,075	△ 59,754,797	△ 23.7
		執 行 率	94.8	90.4	89.8	4.4	—
		収 入 率	96.5	93.2	91.9	3.3	—
	歳 出	支 出 済 額	155,883,315	178,612,380	209,904,849	△ 22,729,065	△ 12.7
		執 行 率	76.8	64.0	79.2	12.8	—
特 別 会 計	予 算 現 額	36,153,212	39,028,856	41,869,759	△ 2,875,644	△ 7.4	
	歳 入	調 定 額	36,611,119	39,085,379	42,564,308	△ 2,474,260	△ 6.3
		収 入 済 額	36,023,103	38,434,272	41,827,238	△ 2,411,169	△ 6.3
		執 行 率	99.6	98.5	99.9	1.1	—
		収 入 率	98.4	98.3	98.3	0.1	—
	歳 出	支 出 済 額	35,083,337	36,209,106	37,490,970	△ 1,125,769	△ 3.1
		執 行 率	97.0	92.8	89.5	4.2	—
合 計	予 算 現 額	239,205,697	318,096,535	306,741,626	△ 78,890,838	△ 24.8	
	歳 入	調 定 額	236,192,977	309,717,522	301,447,850	△ 73,524,545	△ 23.7
		収 入 済 額	228,602,932	290,768,898	279,658,313	△ 62,165,966	△ 21.4
		執 行 率	95.6	91.4	91.2	4.2	—
		収 入 率	96.8	93.9	92.8	2.9	—
	歳 出	支 出 済 額	190,966,652	214,821,486	247,395,819	△ 23,854,834	△ 11.1
		執 行 率	79.8	67.5	80.7	12.3	—

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和3年度：6会計

令和2年度：6会計（下水道関連4特別会計が令和2年4月1日より公営企業会計へ移行）

令和元年度：10会計（平成31年3月31日産業用地整備事業特別会計廃止）

なお、比較増減を検証するに当たり、令和元年度特別会計において、公営企業会計へ移行した下水道関連4特別会計（下水道事業特別会計・漁業集落排水事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・浄化槽整備事業特別会計）を除いた特別会計で構成している。

3 普通会計による決算分析

令和3年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計である。公営企業会計を除く特別会計と一般会計を合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 1,941 億 8,339 万 7 千円、歳出総額 1,569 億 7,728 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 372 億 610 万 9 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 321 億 7,400 万 2 千円を差し引いた実質収支も 50 億 3,210 万 7 千円の黒字となっている。

なお、令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7 億 1,383 万 4 千円の赤字となっているが、積立金 37 万 9 千円と繰上償還金 149 億 2,608 万 3 千円を加え、積立金取崩し額 32 億円を差し引いた実質単年度収支は 110 億 1,262 万 8 千円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	194,183,397	255,010,461	242,987,560	△60,827,064	△23.9
歳出総額 ②	156,977,288	179,360,610	211,185,988	△22,383,322	△12.5
歳入歳出差引額 ①-②=③	37,206,109	75,649,851	31,801,572	△38,443,742	△50.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	32,174,002	69,903,910	27,573,107	△37,729,908	△54.0
実質収支 ③-④=⑤	5,032,107	5,745,941	4,228,465	△713,834	△12.4
単年度収支 ⑥	△713,834	1,517,476	△3,698,916	△2,231,310	△147.0
積立金 ⑦	379	1,541	1,469	△1,162	△75.4
繰上償還金 ⑧	14,926,083	0	0	14,926,083	皆増
積立金取崩し額 ⑨	3,200,000	7,800,000	0	△4,600,000	△59.0
実質単年度収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨	11,012,628	△6,280,983	△3,697,447	17,293,611	275.3

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は1,248億406万円であり、前年度と比較して252億74万4千円の減少であるが、構成比率は5.5ポイント上昇している。

依存財源は693億7,933万7千円であり、前年度と比較して356億2,632万円の減少で、構成比率も5.5ポイント低下している。

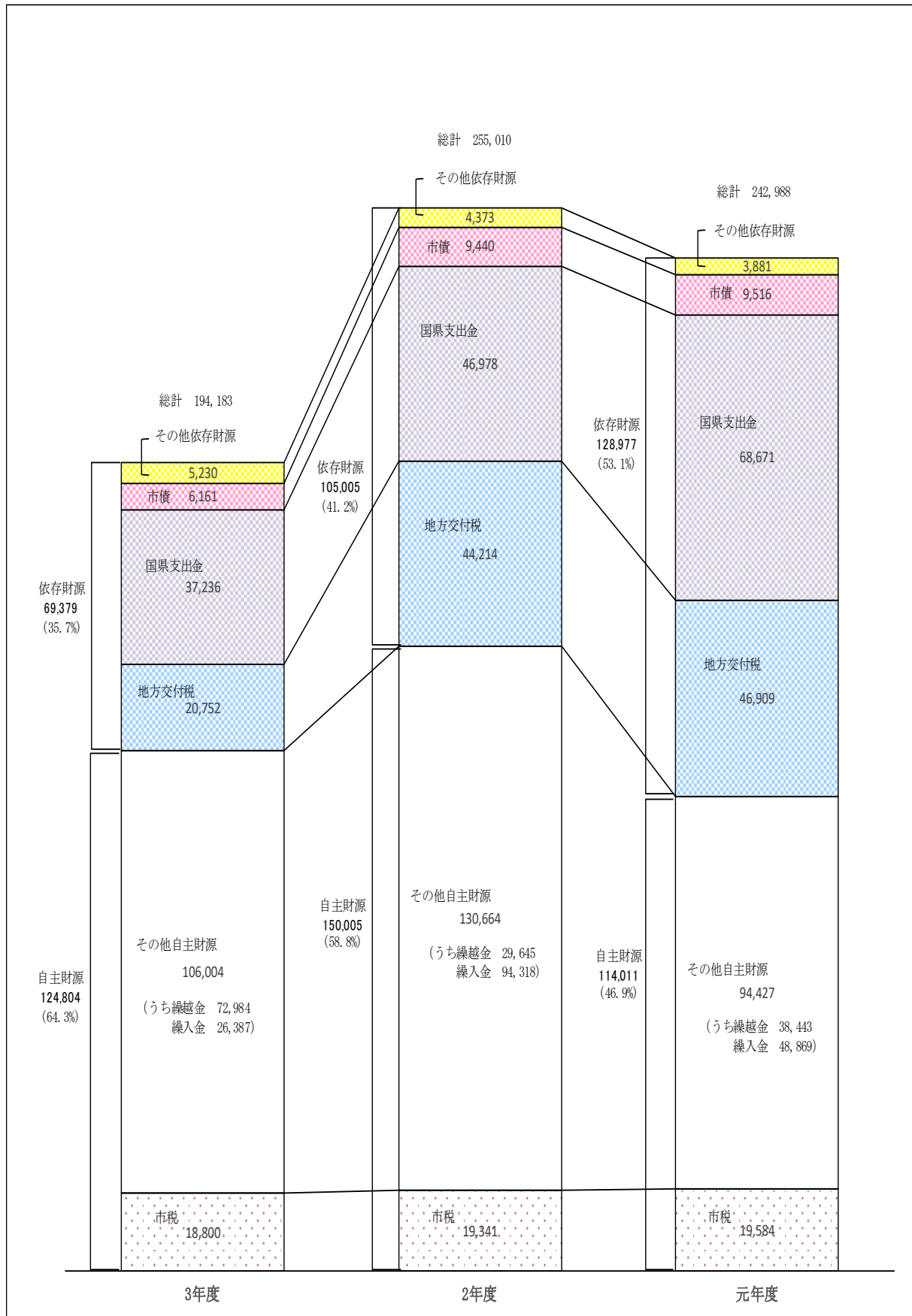
なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
3年度 (A)	124,804,060	64.3	69,379,337	35.7	194,183,397	
2年度 (B)	150,004,804	58.8	105,005,657	41.2	255,010,461	
元年度	114,010,825	46.9	128,976,735	53.1	242,987,560	
比較増減	(A)－(B)	△25,200,744	5.5	△35,626,320	△5.5	△60,827,064
	増減率	△16.8	－	△33.9	－	△23.9

図1 歳入決算額の財源別構成比較（単位：百万円）



歳入決算額の使途別内訳は、表 2 のとおりである。

一般財源は 632 億 2,284 万円であり、前年度と比較して 297 億 8,734 万 2 千円の減少で、構成比率も 3.9 ポイント低下している。

特定財源は 1,309 億 6,055 万 7 千円であり、前年度と比較して 310 億 3,972 万 2 千円の減少であるが、構成比率は 3.9 ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図 2 のとおりである。

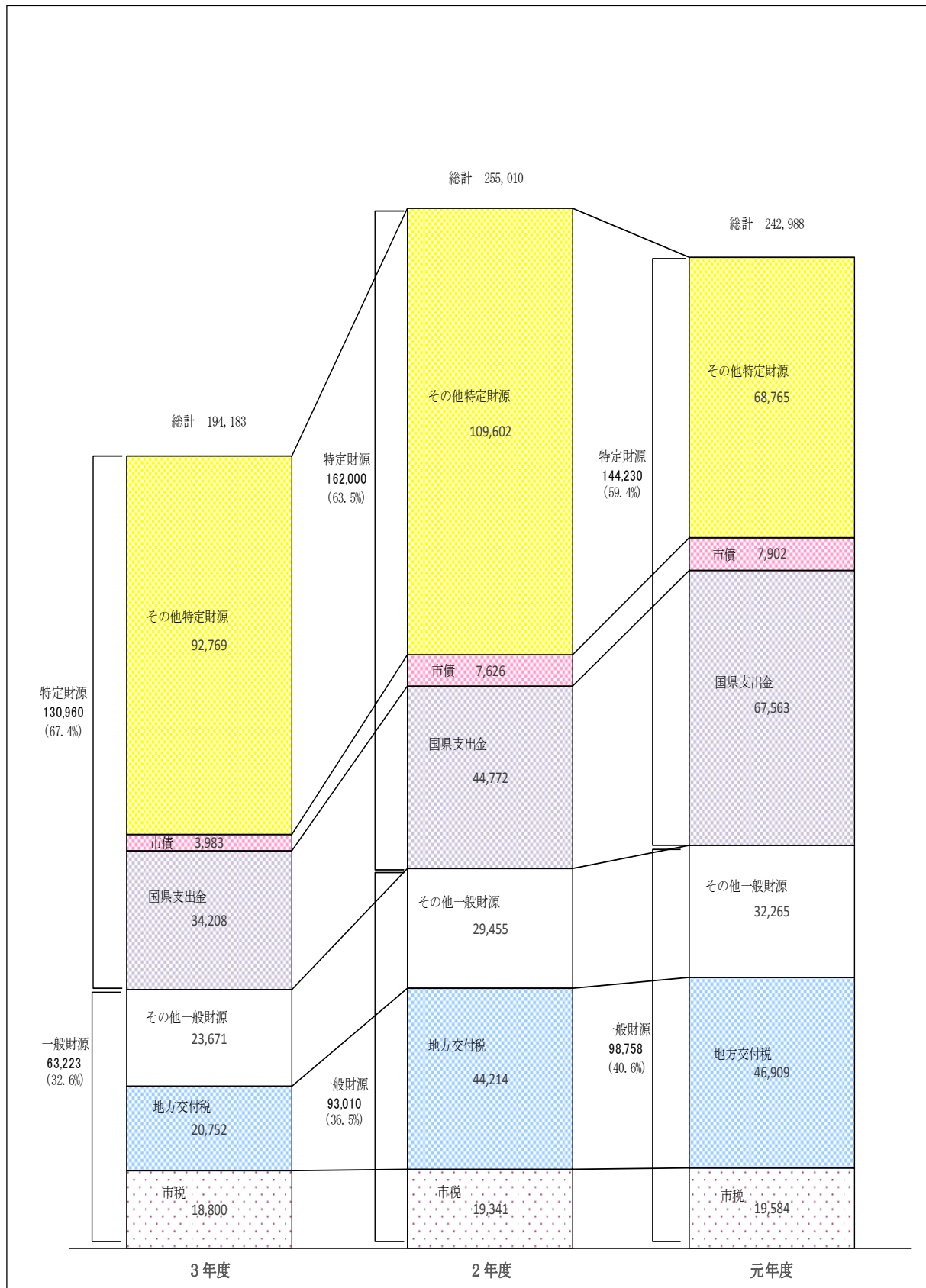
表 2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
3 年度 (A)	63,222,840	32.6	130,960,557	67.4	194,183,397	
2 年度 (B)	93,010,182	36.5	162,000,279	63.5	255,010,461	
元年度	98,757,903	40.6	144,229,657	59.4	242,987,560	
比較増減	(A) - (B)	△29,787,342	△3.9	△31,039,722	3.9	△60,827,064
	増減率	△32.0	—	△19.2	—	△23.9

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は481億1,915万7千円であり、前年度と比較して175億4,295万4千円の増加で、構成比率は13.7ポイント上昇している。

投資的経費は376億157万2千円であり、前年度と比較して281億8,064万4千円の減少で、構成比率も12.7ポイント低下している。

その他の経費は712億5,655万9千円であり、前年度と比較して117億4,563万2千円の減少で、構成比率も1.0ポイント低下している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

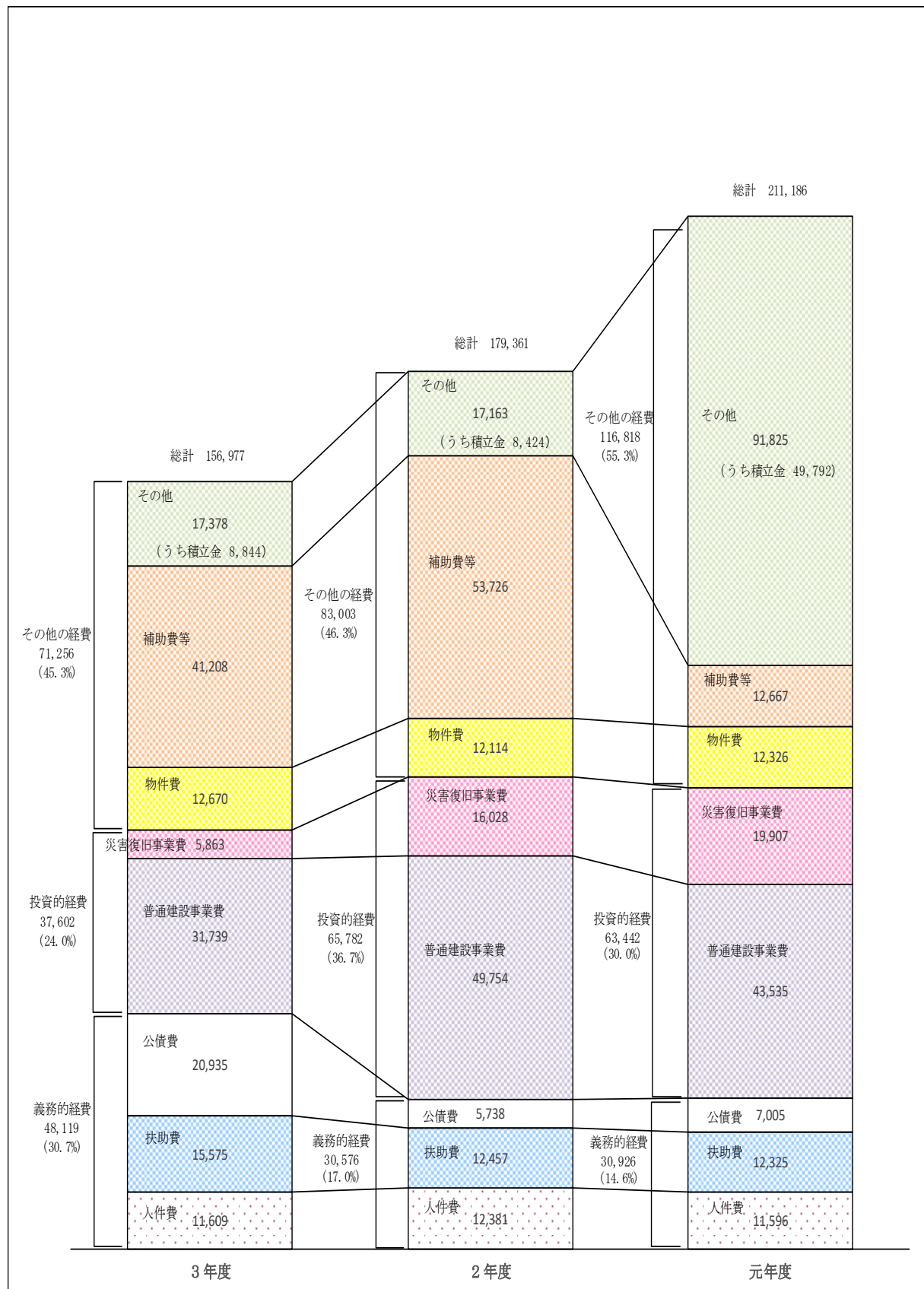
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
3年度 (A)	48,119,157	30.7	37,601,572	24.0	71,256,559	45.3	156,977,288	
2年度 (B)	30,576,203	17.0	65,782,216	36.7	83,002,191	46.3	179,360,610	
元年度	30,925,747	14.6	63,442,273	30.0	116,817,968	55.3	211,185,988	
比較増減	(A)－(B)	17,542,954	13.7	△28,180,644	△12.7	△11,745,632	△1.0	△22,383,322
	増減率	57.4	－	△42.8	－	△14.2	－	△12.5

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	比較増減 (A)－(B)
財政力指数	0.54	0.54	0.54	0.00
経常収支比率 (%)	97.5	99.8	102.2	△2.3
実質公債費比率 (%)	9.5	9.1	9.3	0.4
積立基金現在高 (千円)	32,332,672	46,100,938	129,508,643	△13,768,266
(うち財政調整基金)	(8,617,733)	(9,151,459)	(14,772,357)	(△533,726)
市債現在高 (千円)	71,655,336	84,351,184	80,261,966	△12,695,848
債務負担行為限度額 (千円)	31,939,671	31,600,892	21,835,128	338,779
(うち翌年度以降支出予定額)	(14,285,640)	(18,918,406)	(7,352,531)	(△4,632,766)

ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和3年度の指数は前年度と同じ0.54となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

令和3年度の比率は前年度より2.3ポイント低下の97.5%となっている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

令和3年度の比率は前年度より0.4ポイント上昇の9.5%となっている。

4 一般会計

はじめに

震災の影響が見られる歳入歳出科目について、復旧・復興に要した膨大な経費と財源を「震災関係分」とし、通常予算に係るものを「通常分」としてきたが、復興・創生期間の満了と令和3年度当初予算における通常予算への転換を基本とした予算編成を踏まえ、これまでの区分を廃止することとした。

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 2,030 億 5,248 万 5 千円に対して、歳入総額 1,925 億 7,982 万 9 千円、歳出総額 1,558 億 8,331 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 366 億 9,651 万 4 千円であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 315 億 5,572 万円を差し引いた実質収支額は 51 億 4,079 万 4 千円の黒字となっている。

このうち 25 億 7,079 万 4 千円を財政調整基金に積立てし、残る 25 億 7 千万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		203,052,485	279,067,679	△76,015,194	△27.2
歳 入 総 額	収 入 済 額	192,579,829	252,334,626	△59,754,797	△23.7
	執 行 率	94.8	90.4	4.4	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	155,883,315	178,612,380	△22,729,065	△12.7
	執 行 率	76.8	64.0	12.8	—
歳 入 歳 出 差 引 額		36,696,514	73,722,246	△37,025,732	△50.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 明 許 額	0	0	0	—
	繰 越 繰 越 額	2,250,836	64,330,666	△62,079,830	△96.5
	事 故 繰 越 し 額	29,304,884	4,075,685	25,229,199	619.0
	計	31,555,720	68,406,351	△36,850,631	△53.9
実 質 収 支 額		5,140,794	5,315,895	△175,101	△3.3
基 金 積 立 金		2,570,794	2,665,895	△95,101	△3.6
翌 年 度 繰 越 金		2,570,000	2,650,000	△80,000	△3.0

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1から表4までのとおりである。

予算現額2,030億5,248万5,032円に対して、調定額1,995億8,185万8,109円、収入済額1,925億7,982万9,027円で、執行率94.8%、収入率96.5%となっており、不納欠損額8,081万5,781円を差し引いた69億2,121万3,301円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して597億5,479万6,289円（23.7%）減少しているが、これは繰越金で452億8,677万8,141円（175.7%）等が増加したものの、繰入金で679億8,379万5,878円（71.8%）、地方交付税で234億6,256万4,000円（53.1%）等が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰越金710億5,635万1,241円（36.9%）、国庫支出金298億8,414万395円（15.5%）、繰入金267億1,098万3,831円（13.9%）である。

不納欠損額は前年度と比較して711万7,555円（9.7%）増加している。

不納欠損額の主なものは、市税4,999万1,262円（61.9%）、諸収入2,839万6,399円（35.1%）である。

収入未済額は前年度と比較して113億260万6,001円（62.0%）減少している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金50億2,418万9,338円（72.6%）、諸収入11億3,471万850円（16.4%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	203,052,485,032	279,067,679,346	△ 76,015,194,314	△27.2
調 定 額	199,581,858,109	270,632,142,844	△ 71,050,284,735	△26.3
収 入 済 額	192,579,829,027	252,334,625,316	△ 59,754,796,289	△23.7
執 行 率	94.8	90.4	4.4	—
収 入 率	96.5	93.2	3.3	—
不 納 欠 損 額	80,815,781	73,698,226	7,117,555	9.7
収 入 未 済 額	6,921,213,301	18,223,819,302	△ 11,302,606,001	△62.0

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	18,800,426,854	9.8	19,341,415,709	7.7	△540,988,855	△2.8
2 地 方 譲 与 税	744,223,557	0.4	734,013,723	0.3	10,209,834	1.4
3 利 子 割 交 付 金	6,973,000	0.0	9,241,000	0.0	△2,268,000	△24.5
4 配 当 割 交 付 金	62,835,000	0.0	42,157,000	0.0	20,678,000	49.0
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	71,854,000	0.0	47,501,000	0.0	24,353,000	51.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	263,951,000	0.1	134,487,000	0.1	129,464,000	96.3
7 地 方 消 費 税 金	3,395,861,000	1.8	3,137,558,000	1.2	258,303,000	8.2
8 自 動 車 環 境 性 能 割 金	64,808,000	0.0	59,743,000	0.0	5,065,000	8.5
9 地 方 特 例 金	599,629,000	0.3	186,425,000	0.1	413,204,000	221.6
10 地 方 交 付 税	20,751,611,000	10.8	44,214,175,000	17.5	△23,462,564,000	△53.1
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	20,345,000	0.0	22,359,000	0.0	△2,014,000	△9.0
12 分 担 金 担 び 金	461,211,136	0.3	303,950,034	0.1	157,261,102	51.7
13 使 用 料 及 び 料	1,558,389,339	0.8	1,536,007,646	0.6	22,381,693	1.5
14 国 庫 支 出 金	29,884,140,395	15.5	38,787,440,839	15.4	△8,903,300,444	△23.0
15 県 支 出 金	7,351,705,172	3.8	8,190,105,522	3.2	△838,400,350	△10.2
16 財 産 収 入	1,216,105,330	0.6	1,208,388,406	0.5	7,716,924	0.6
17 寄 附 金	573,992,334	0.3	443,318,204	0.2	130,674,130	29.5
18 繰 入 金	26,710,983,831	13.9	94,694,779,709	37.5	△67,983,795,878	△71.8
19 繰 越 金	71,056,351,241	36.9	25,769,573,100	10.2	45,286,778,141	175.7
20 諸 収 入	2,823,032,838	1.5	3,159,936,424	1.3	△336,903,586	△10.7
21 市 債	6,161,400,000	3.2	10,312,050,000	4.1	△4,150,650,000	△40.3
合 計	192,579,829,027	100.0	252,334,625,316	100.0	△59,754,796,289	△23.7

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	49,991,262	61.9	40,721,761	55.3	9,269,501	22.8
12 分 担 金 担 び 金	2,428,120	3.0	2,485,650	3.4	△57,530	△2.3
20 諸 収 入	28,396,399	35.1	30,490,815	41.4	△2,094,416	△6.9
合 計	80,815,781	100.0	73,698,226	100.0	7,117,555	9.7

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	486,390,332	7.0	588,116,083	3.2	△101,725,751	△17.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	20,120,588	0.3	29,985,839	0.2	△9,865,251	△32.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	250,247,277	3.6	233,326,384	1.3	16,920,893	7.3
14 国 庫 支 出 金	5,024,189,338	72.6	15,530,547,191	85.2	△10,506,357,853	△67.6
15 県 支 出 金	0	0.0	952,503,633	5.2	△952,503,633	皆減
16 財 産 収 入	5,554,916	0.1	4,712,283	0.0	842,633	17.9
20 諸 収 入	1,134,710,850	16.4	884,627,889	4.9	250,082,961	28.3
合 計	6,921,213,301	100.0	18,223,819,302	100.0	△11,302,606,001	△62.0

第1款 市 税

市税の予算執行状況、税目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,604,584,000	19,326,645,000	△ 722,061,000	△3.7
調 定 額	19,336,808,448	19,970,253,553	△ 633,445,105	△3.2
収 入 済 額	18,800,426,854	19,341,415,709	△ 540,988,855	△2.8
執 行 率	101.1	100.1	1.0	—
収 入 率	97.2	96.9	0.3	—
不 納 欠 損 額	49,991,262	40,721,761	9,269,501	22.8
収 入 未 済 額	486,390,332	588,116,083	△101,725,751	△17.3

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
市民税	調定額	7,743,380,162	40.0	7,978,257,427	40.0	△234,877,265	△2.9
	収入済額	7,522,162,647	40.0	7,731,303,242	40.0	△209,140,595	△2.7
	収入率	97.1	—	96.9	—	0.2	—
	不納欠損額	26,701,627	53.4	13,127,799	32.2	13,573,828	103.4
	収入未済額	194,515,888	40.0	233,826,386	39.8	△39,310,498	△16.8
個人	調定額	6,522,914,782	33.7	6,582,673,163	33.0	△59,758,381	△0.9
	収入済額	6,313,998,054	33.6	6,364,229,358	32.9	△50,231,304	△0.8
	収入率	96.8	—	96.7	—	0.1	—
	不納欠損額	24,752,947	49.5	11,651,199	28.6	13,101,748	112.4
	収入未済額	184,163,781	37.9	206,792,606	35.2	△22,628,825	△10.9
法人	調定額	1,220,465,380	6.3	1,395,584,264	7.0	△175,118,884	△12.5
	収入済額	1,208,164,593	6.4	1,367,073,884	7.1	△158,909,291	△11.6
	収入率	99.0	—	98.0	—	1.0	—
	不納欠損額	1,948,680	3.9	1,476,600	3.6	472,080	32.0
	収入未済額	10,352,107	2.1	27,033,780	4.6	△16,681,673	△61.7
固定資産税	調定額	8,658,117,692	44.8	9,119,403,289	45.7	△461,285,597	△5.1
	収入済額	8,400,652,306	44.7	8,800,309,239	45.5	△399,656,933	△4.5
	収入率	97.0	—	96.5	—	0.5	—
	不納欠損額	17,961,579	35.9	23,123,371	56.8	△5,161,792	△22.3
	収入未済額	239,503,807	49.2	295,970,679	50.3	△56,466,872	△19.1
軽自動車税	調定額	480,537,366	2.5	469,714,473	2.4	10,822,893	2.3
	収入済額	457,049,650	2.4	448,103,287	2.3	8,946,363	2.0
	収入率	95.1	—	95.4	—	△0.3	—
	不納欠損額	2,981,700	6.0	1,517,000	3.7	1,464,700	96.6
	収入未済額	20,506,016	4.2	20,094,186	3.4	411,830	2.0
市たばこ税	調定額	1,297,392,656	6.7	1,221,380,192	6.1	76,012,464	6.2
	収入済額	1,297,392,656	6.9	1,221,380,192	6.3	76,012,464	6.2
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	12,010,850	0.1	8,902,650	0.0	3,108,200	34.9
	収入済額	12,010,850	0.1	8,902,650	0.0	3,108,200	34.9
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	調定額	1,145,369,722	5.9	1,172,595,522	5.9	△27,225,800	△2.3
	収入済額	1,111,158,745	5.9	1,131,417,099	5.8	△20,258,354	△1.8
	収入率	97.0	—	96.5	—	0.5	—
	不納欠損額	2,346,356	4.7	2,953,591	7.3	△607,235	△20.6
	収入未済額	31,864,621	6.6	38,224,832	6.5	△6,360,211	△16.6
合計	調定額	19,336,808,448	100.0	19,970,253,553	100.0	△633,445,105	△3.2
	収入済額	18,800,426,854	100.0	19,341,415,709	100.0	△540,988,855	△2.8
	収入率	97.2	—	96.9	—	0.3	—
	不納欠損額	49,991,262	100.0	40,721,761	100.0	9,269,501	22.8
	収入未済額	486,390,332	100.0	588,116,083	100.0	△101,725,751	△17.3

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	3 年 度 不 納 欠 損 額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 消 滅	
		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	26,701,627	553	14,754,032	30	371,691	744	11,575,904
個 人	24,752,947	549	14,500,332	29	321,691	718	9,930,924
法 人	1,948,680	4	253,700	1	50,000	26	1,644,980
固 定 資 産 税	17,961,579	616	7,905,799	12	59,222	916	9,996,558
都 市 計 画 税	2,346,356		1,021,937		7,878		1,316,541
軽 自 動 車 税	2,981,700	177	1,250,500	3	18,000	302	1,713,200
合 計	49,991,262	1,346	24,932,268	45	456,791	1,962	24,602,203

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	744,224,000	734,014,000	10,210,000	1.4
調 定 額	744,223,557	734,013,723	10,209,834	1.4
収 入 済 額	744,223,557	734,013,723	10,209,834	1.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	169,827,000	22.8	165,852,000	22.6	3,975,000	2.4
自動車重量譲与税	485,561,000	65.2	482,535,000	65.7	3,026,000	0.6
地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
森林環境譲与税	54,226,000	7.3	54,958,000	7.5	△732,000	△1.3
特別とん譲与税	34,609,556	4.7	30,668,722	4.2	3,940,834	12.8
合 計	744,223,557	100.0	734,013,723	100.0	10,209,834	1.4

(注1) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

(注2) 森林環境譲与税は令和元年度に創設され、森林整備等に必要な施策に充てるため、国から地方公共団体へ譲与される。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,973,000	9,241,000	△2,268,000	△24.5
調 定 額	6,973,000	9,241,000	△2,268,000	△24.5
収 入 済 額	6,973,000	9,241,000	△2,268,000	△24.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	62,835,000	42,157,000	20,678,000	49.0
調 定 額	62,835,000	42,157,000	20,678,000	49.0
収 入 済 額	62,835,000	42,157,000	20,678,000	49.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	71,854,000	47,501,000	24,353,000	51.3
調 定 額	71,854,000	47,501,000	24,353,000	51.3
収 入 済 額	71,854,000	47,501,000	24,353,000	51.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	263,951,000	134,487,000	129,464,000	96.3
調 定 額	263,951,000	134,487,000	129,464,000	96.3
収 入 済 額	263,951,000	134,487,000	129,464,000	96.3
執 行 率	100.0	100.0	100.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,395,861,000	3,137,558,000	258,303,000	8.2
調 定 額	3,395,861,000	3,137,558,000	258,303,000	8.2
収 入 済 額	3,395,861,000	3,137,558,000	258,303,000	8.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第8款 自動車環境性能割交付金

自動車環境性能割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	64,808,000	59,743,000	5,065,000	8.5
調 定 額	64,808,000	59,743,000	5,065,000	8.5
収 入 済 額	64,808,000	59,743,000	5,065,000	8.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

収入済額のうち、4億2,234万円は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	599,629,000	186,425,000	413,204,000	221.6
調 定 額	599,629,000	186,425,000	413,204,000	221.6
収 入 済 額	599,629,000	186,425,000	413,204,000	221.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,751,611,000	44,214,175,000	△23,462,564,000	△53.1
調 定 額	20,751,611,000	44,214,175,000	△23,462,564,000	△53.1
収 入 済 額	20,751,611,000	44,214,175,000	△23,462,564,000	△53.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
普 通 交 付 税	15,971,782,000	77.0	15,057,817,000	34.1	913,965,000	6.1
特 別 交 付 税	4,779,829,000	23.0	29,156,358,000	65.9	△24,376,529,000	△83.6
特殊財政事情分	1,894,795,000	9.1	1,570,980,000	3.6	323,815,000	20.6
震災復興分	2,885,034,000	13.9	27,585,378,000	62.3	△24,700,344,000	△89.5
合 計	20,751,611,000	100.0	44,214,175,000	100.0	△23,462,564,000	△53.1

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,345,000	22,359,000	△2,014,000	△9.0
調 定 額	20,345,000	22,359,000	△2,014,000	△9.0
収 入 済 額	20,345,000	22,359,000	△2,014,000	△9.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況、項目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

収入済額は、全額負担金であり、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億5,215万1,500円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金1億4,340万7,663円（夜間急患センター運営費他市町負担金等）である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金1,995万2,320円（保育所保育料等）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	486,601,000	338,967,000	147,634,000	43.6
調 定 額	483,759,844	336,421,523	147,338,321	43.8
収 入 済 額	461,211,136	303,950,034	157,261,102	51.7
執 行 率	94.8	89.7	5.1	—
収 入 率	95.3	90.3	5.0	—
不 納 欠 損 額	2,428,120	2,485,650	△57,530	△2.3
収 入 未 済 額	20,120,588	29,985,839	△9,865,251	△32.9

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
総負	務担 費金	調定額	338,392	1,467,586	△1,129,194	△76.9
		収入済額	338,392	1,467,586	△1,129,194	△76.9
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
民負	生担 費金	調定額	323,024,789	191,273,693	131,751,096	68.9
		収入済額	300,476,081	165,616,204	134,859,877	81.4
		収入率	93.0	86.6	6.4	—
		不納欠損額	2,428,120	2,485,650	△57,530	△2.3
		収入未済額	20,120,588	23,171,839	△3,051,251	△13.2
衛負	生担 費金	調定額	143,407,663	127,009,244	16,398,419	12.9
		収入済額	143,407,663	120,709,244	22,698,419	18.8
		収入率	100.0	95.0	5.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	6,300,000	△6,300,000	皆減
労負	働担 費金	調定額	2,835,000	2,820,000	15,000	0.5
		収入済額	2,835,000	2,820,000	15,000	0.5
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
農林水産業負	業担 費金	調定額	8,721,000	9,028,000	△307,000	△3.4
		収入済額	8,721,000	8,514,000	207,000	2.4
		収入率	100.0	94.3	5.7	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	514,000	△514,000	皆減
教負	育担 費金	調定額	5,433,000	4,823,000	610,000	12.6
		収入済額	5,433,000	4,823,000	610,000	12.6
		収入率	100.0	100.0	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
負担金合計		調定額	483,759,844	336,421,523	147,338,321	43.8
		収入済額	461,211,136	303,950,034	157,261,102	51.7
		収入率	95.3	90.3	5.0	—
		不納欠損額	2,428,120	2,485,650	△57,530	△2.3
		収入未済額	20,120,588	29,985,839	△9,865,251	△32.9

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
民生費負担金	31	2,428,120
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	31	2,428,120

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料11億2,255万7,700円（市営住宅使用料等）、衛生使用料の保健衛生使用料1億7,691万5,823円（夜間急患センター診療報酬等）である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料6,271万8,250円（戸籍手数料等）、衛生手数料の清掃手数料3,038万4,000円（一般廃棄物処理手数料等）である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料2億5,008万1,682円（市営住宅使用料等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,559,936,000	1,570,140,000	△10,204,000	△0.6
調 定 額	1,808,636,616	1,769,334,030	39,302,586	2.2
収 入 済 額	1,558,389,339	1,536,007,646	22,381,693	1.5
執 行 率	99.9	97.8	2.1	—
収 入 率	86.2	86.8	△0.6	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	250,247,277	233,326,384	16,920,893	7.3

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	1,439,351,925	92.4	1,419,458,109	92.4	19,893,816	1.4
総務使用料	7,100,500	0.4	7,132,380	0.5	△31,880	△0.4
民生使用料	461,700	0.0	345,750	0.0	115,950	33.5
衛生使用料	176,915,823	11.4	147,141,877	9.6	29,773,946	20.2
労働使用料	10,720	0.0	8,500	0.0	2,220	26.1
農林水産業使用料	3,981,367	0.3	3,912,344	0.3	69,023	1.8
商工使用料	1,479,210	0.1	6,371,503	0.4	△4,892,293	△76.8
土木使用料	1,173,280,983	75.3	1,182,337,702	76.9	△9,056,719	△0.8
教育使用料	50,725,432	3.3	53,882,821	3.5	△3,157,389	△5.9
行政財産目的外使用料	25,396,190	1.6	18,325,232	1.2	7,070,958	38.6
手 数 料	119,037,414	7.6	116,549,537	7.6	2,487,877	2.1
総務手数料	71,665,813	4.6	76,192,200	5.0	△4,526,387	△5.9
衛生手数料	39,245,291	2.5	31,749,977	2.1	7,495,314	23.6
農林水産業手数料	238,800	0.0	272,660	0.0	△33,860	△12.4
土木手数料	6,885,260	0.4	7,730,200	0.5	△844,940	△10.9
教育手数料	995,950	0.1	599,100	0.0	396,850	66.2
民生手数料	6,300	0.0	5,400	0.0	900	16.7
合 計	1,558,389,339	100.0	1,536,007,646	100.0	22,381,693	1.5

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	250,240,127	100.0	233,322,884	100.0	16,917,243	7.3
衛生使用料	114,945	0.1	119,780	0.1	△4,835	△4.0
土木使用料	250,083,182	99.9	233,049,582	99.8	17,033,600	7.3
教育使用料	42,000	0.0	153,522	0.1	△111,522	△72.6
手 数 料	7,150	0.0	3,500	0.0	3,650	104.3
衛生手数料	7,150	0.0	3,500	0.0	3,650	104.3
合 計	250,247,277	100.0	233,326,384	100.0	16,920,893	7.3

第 14 款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表 1 から表 3 までのとおりである。

国庫負担金の主なものは、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金 29 億 7,460 万 7,015 円（道路橋りょう災害復旧費負担金等）、農林水産業施設災害復旧費負担金 16 億 7,614 万 2,000 円（漁港施設災害復旧費負担金）、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 25 億 5,382 万 2,094 円（児童手当費負担金等）、生活保護費負担金 18 億 6,663 万 7,500 円である。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金の住宅費補助金 42 億 8,499 万 9,000 円（災害公営住宅低廉化事業費補助金等）、都市計画費補助金 40 億 66 万 7,600 円（社会資本整備総合交付金等）、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 24 億 941 万 1,604 円（子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金等）、社会福祉費補助金 20 億 4,106 万 1,000 円（住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費補助金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 3,975 万 2,756 円（国民年金事務委託金等）である。

収入未済額は、次年度に繰り越した経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金 9 億 2,918 万 7,560 円（道路橋りょう災害復旧費負担金）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金 14 億 6,492 万 2,000 円（社会資本整備総合交付金等）、衛生費国庫補助金の清掃費補助金 9 億 4,176 万 6,000 円（循環型社会形成推進交付金等）である。

表 1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	38,173,049,191	60,970,584,717	△22,797,535,526	△37.4
調 定 額	34,908,329,733	54,317,988,030	△19,409,658,297	△35.7
収 入 済 額	29,884,140,395	38,787,440,839	△8,903,300,444	△23.0
執 行 率	78.3	63.6	14.7	—
収 入 率	85.6	71.4	14.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	5,024,189,338	15,530,547,191	△10,506,357,853	△67.6

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	11,946,833,182	40.0	15,191,586,592	39.2	△3,244,753,410	△21.4
民生費国庫負担金	6,153,508,030	20.6	6,151,521,213	15.9	1,986,817	0.0
衛生費国庫負担金	678,852,684	2.3	4,050,000	0.0	674,802,684	ほぼ皆増
教育費国庫負担金	57,008,453	0.2	28,070,768	0.1	28,937,685	103.1
災害復旧費国庫負担金	5,057,464,015	16.9	9,007,944,611	23.2	△3,950,480,596	△43.9
国庫補助金	17,885,046,257	59.8	23,539,142,665	60.7	△5,654,096,408	△24.0
総務費国庫補助金	260,936,133	0.9	14,873,804,174	38.3	△14,612,868,041	△98.2
民生費国庫補助金	4,541,852,104	15.2	1,107,637,950	2.9	3,434,214,154	310.0
衛生費国庫補助金	2,174,823,000	7.3	819,350,503	2.1	1,355,472,497	165.4
農林水産業費国庫補助金	407,895,776	1.3	506,083,983	1.3	△98,188,207	△19.4
商工費国庫補助金	820,548,274	2.7	1,097,467,036	2.8	△276,918,762	△25.2
土木費国庫補助金	8,883,000,600	29.7	2,297,956,000	5.9	6,585,044,600	286.6
教育費国庫補助金	745,079,845	2.5	1,105,873,244	2.9	△360,793,399	△32.6
消防費国庫補助金	50,910,525	0.2	33,005,775	0.1	17,904,750	54.2
○災害復旧費国庫補助金	—	—	1,697,964,000	4.4	△1,697,964,000	皆減
国庫委託金	52,260,956	0.2	56,711,582	0.1	△4,450,626	△7.8
総務費委託金	512,267	0.0	767,000	0.0	△254,733	△33.2
民生費委託金	39,752,756	0.2	43,020,413	0.1	△3,267,657	△7.6
土木費委託金	11,995,933	0.0	12,924,169	0.0	△928,236	△7.2
合 計	29,884,140,395	100.0	38,787,440,839	100.0	△8,903,300,444	△23.0

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国 庫 負 担 金	998,187,560	19.9	8,376,801,481	53.9	△7,378,613,921	△88.1
衛生費国庫負担金	69,000,000	1.4	0	0.0	69,000,000	皆増
災害復旧費 国庫負担金	929,187,560	18.5	8,376,801,481	53.9	△7,447,613,921	△88.9
国 庫 補 助 金	4,026,001,778	80.1	7,153,745,710	46.1	△3,127,743,932	△43.7
総務費国庫補助金	13,196,500	0.3	40,642,000	0.3	△27,445,500	△67.5
民生費国庫補助金	970,854,441	19.3	0	0.0	970,854,441	皆増
衛生費国庫補助金	1,027,116,017	20.4	253,078,000	1.6	774,038,017	305.8
農林水産業費 国庫補助金	44,507,000	0.9	244,001,000	1.6	△199,494,000	△81.8
商工費国庫補助金	0	0.0	106,958,710	0.7	△106,958,710	皆減
土木費国庫補助金	1,935,023,000	38.5	6,158,919,000	39.7	△4,223,896,000	△68.6
教育費国庫補助金	29,818,820	0.6	344,661,000	2.2	△314,842,180	△91.3
消防費国庫補助金	5,486,000	0.1	5,486,000	0.0	0	0.0
合 計	5,024,189,338	100.0	15,530,547,191	100.0	△10,506,357,853	△67.6

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表2までのとおりである。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金11億9,225万7,939円（障害者自立支援給付費等負担金等）、児童福祉費負担金7億5,596万4,519円（教育・保育給付費負担金等）、老人福祉費負担金3億5,354万9,949円（後期高齢者医療保険基盤安定費負担金等）である。

県補助金の主なものは、商工費県補助金の商工費補助金22億495万8,022円（新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金費補助金等）、消防費県補助金の消防費補助金5億2,903万9,832円（原子力災害対策事業費補助金等）、農林水産業費県補助金の農業費補助金2億9,319万5,572円（多面的機能支払交付金等）、民生費県補助金の児童福祉費補助金2億7,979万5,000円（地域子ども・子育て支援事業費補助金等）、社会福祉費補助金2億5,444万9,500円（重度心身障害者医療費補助金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税费委託金2億1,485万836円（県民税徴収委託金）、選挙費委託金1億5,514万9,530円（宮城県知事選挙委託金等）、農林水産業費委託金の水産業費委託金1億6,618万7,000円（県営海岸保全施設整備事業費委託金）である。

なお、収入未済額は計上されていない。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,505,939,000	9,075,902,529	△1,569,963,529	△17.3
調 定 額	7,351,705,172	9,142,609,155	△1,790,903,983	△19.6
収 入 済 額	7,351,705,172	8,190,105,522	△838,400,350	△10.2
執 行 率	97.9	90.2	7.7	—
収 入 率	100.0	89.6	10.4	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	952,503,633	△952,503,633	皆減

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 負 担 金	2,359,273,368	32.1	2,367,201,852	28.9	△7,928,484	△0.3
総務費県負担金	2,114,454	0.0	0	0.0	2,114,454	皆増
民生費県負担金	2,305,915,526	31.4	2,350,916,468	28.7	△45,000,942	△1.9
衛生費県負担金	2,025,000	0.0	2,250,000	0.0	△225,000	△10.0
教育費県負担金	49,218,388	0.7	14,035,384	0.2	35,183,004	250.7
県 補 助 金	4,331,300,892	58.9	3,784,570,204	46.2	546,730,688	14.4
総務費県補助金	50,014,274	0.7	47,599,020	0.6	2,415,254	5.1
民生費県補助金	659,482,159	9.0	926,566,998	11.3	△267,084,839	△28.8
衛生費県補助金	74,161,500	1.0	80,245,022	1.0	△6,083,522	△7.6
労働費県補助金	0	0.0	573,000	0.0	△573,000	皆減
農林水産業費 県補助金	348,728,484	4.7	1,726,313,479	21.1	△1,377,584,995	△79.8
商工費県補助金	2,204,958,022	30.0	419,564,299	5.1	1,785,393,723	425.5
土木費県補助金	5,518,200	0.1	2,818,000	0.0	2,700,200	95.8
消防費県補助金	529,039,832	7.2	106,956,887	1.3	422,082,945	394.6
教育費県補助金	267,110,421	3.6	275,241,969	3.4	△8,131,548	△3.0
災害復旧費 県補助金	192,288,000	2.6	198,691,530	2.4	△6,403,530	△3.2
県 委 託 金	661,130,912	9.0	2,038,333,466	24.9	△1,377,202,554	△67.6
総務費委託金	389,180,396	5.3	294,049,383	3.6	95,131,013	32.4
民生費委託金	81,600	0.0	0	0.0	81,600	皆増
農林水産業費 委託金	170,533,400	2.3	5,573,900	0.1	164,959,500	2,959.5
商工費委託金	2,231,950	0.0	2,200,000	0.0	31,950	1.5
土木費委託金	34,694,900	0.5	1,597,071,000	19.5	△1,562,376,100	△97.8
教育費委託金	64,408,666	0.9	138,297,531	1.7	△73,888,865	△53.4
衛生費委託金	0	0.0	1,141,652	0.0	△1,141,652	皆減
合 計	7,351,705,172	100.0	8,190,105,522	100.0	△838,400,350	△10.2

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況、項目別決算状況、収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入1億3,656万9,729円（普通財産貸付収入等）、商工収入2,239万6,543円（産業用地貸付収入等）、利子及び配当金の配当金収入796万6,990円（普通財産収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入9億8,050万6,812円（市有地売払収入等）、物品売払収入3,368万2,961円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入555万4,916円（普通財産貸付収入）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,127,404,000	953,763,000	173,641,000	18.2
調 定 額	1,221,660,246	1,213,100,689	8,559,557	0.7
収 入 済 額	1,216,105,330	1,208,388,406	7,716,924	0.6
執 行 率	107.9	126.7	△18.8	—
収 入 率	99.5	99.6	△0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	5,554,916	4,712,283	842,633	17.9

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(C)	構成比	決算額(F)	構成比	(C) - (F)	増減率
財 産 運 用 収 入	182,840,476	15.0	172,643,587	14.3	10,196,889	5.9
財 産 貸 付 収 入	163,435,952	13.4	144,429,505	11.9	19,006,447	13.2
利 子 及 び 配 当 金	12,804,524	1.1	27,454,630	2.3	△14,650,106	△53.4
施 設 命 名 権 収 入	6,600,000	0.5	759,452	0.1	5,840,548	769.0
財 産 売 払 収 入	1,033,264,854	85.0	1,035,744,819	85.7	△2,479,965	△0.2
不 動 産 売 払 収 入	980,506,812	80.6	994,405,849	82.3	△13,899,037	△1.4
物 品 売 払 収 入	33,682,961	2.8	20,590,460	1.7	13,092,501	63.6
生 産 物 売 払 収 入	19,075,081	1.6	20,748,510	1.7	△1,673,429	△8.1
合 計	1,216,105,330	100.0	1,208,388,406	100.0	7,716,924	0.6

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財 産 運 用 収 入	5,554,916	100.0	4,712,283	100.0	842,633	17.9
財 産 貸 付 収 入 (普通財産貸付収入等)	5,554,916	100.0	4,712,283	100.0	842,633	17.9

第17款 寄附金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金5億5,992万7,930円（がんばる石巻応援寄附金等）、災害復旧費寄附金の災害復旧費寄附金474万829円（災害復旧費寄附金）、民生費寄附金の児童福祉費寄附金260万円（児童福祉施設整備費寄附金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	561,347,000	454,598,000	106,749,000	23.5
調 定 額	573,992,334	443,318,204	130,674,130	29.5
収 入 済 額	573,992,334	443,318,204	130,674,130	29.5
執 行 率	102.3	97.5	4.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
一 般 寄 附 金	3,489,000	0.6	11,060,000	2.5	△7,571,000	△68.5
総 務 費 寄 附 金	559,927,930	97.5	353,223,754	79.7	206,704,176	58.5
災 害 復 旧 費 寄 附 金	4,740,829	0.8	10,889,244	2.4	△6,148,415	△56.5
教 育 費 寄 附 金	1,488,103	0.3	3,644,209	0.8	△2,156,106	△59.2
商 工 費 寄 附 金	362,022	0.1	5,587,021	1.3	△5,224,999	△93.5
土 木 費 寄 附 金	0	0.0	11,483,399	2.6	△11,483,399	皆減
民 生 費 寄 附 金	2,630,450	0.5	42,494,277	9.6	△39,863,827	△93.8
衛 生 費 寄 附 金	1,354,000	0.2	4,936,300	1.1	△3,582,300	△72.6
合 計	573,992,334	100.0	443,318,204	100.0	130,674,130	29.5

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	27,027,510,000	94,932,124,000	△67,904,614,000	△71.5
調 定 額	26,710,983,831	94,694,779,709	△67,983,795,878	△71.8
収 入 済 額	26,710,983,831	94,694,779,709	△67,983,795,878	△71.8
執 行 率	98.8	99.7	△0.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
基金繰入金	24,889,182,722	93.2	94,009,053,830	99.3	△ 69,119,871,108	△ 73.5
財政調整基金繰入金	3,200,000,000	12.0	7,800,000,000	8.3	△ 4,600,000,000	△ 59.0
減債基金繰入金	1,268,363,000	4.7	279,264,000	0.3	989,099,000	354.2
国際交流基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域づくり基金繰入金	291,244,386	1.1	466,853,916	0.5	△ 175,609,530	△ 37.6
電源立地地域対策交付金 事業基金繰入金	4,048,000	0.0	—	—	4,048,000	皆増
電源立地促進対策交付金 事業基金繰入金	6,930,000	0.0	—	—	6,930,000	皆増
がんばる石巻応援 基金繰入金	358,157,127	1.3	294,241,466	0.3	63,915,661	21.7
震災復興基金繰入金	2,856,448,538	10.7	5,143,222,684	5.4	△ 2,286,774,146	△ 44.5
地方創生臨時交付金基金繰入金	4,401,192	0.0	—	—	4,401,192	皆増
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	1,696,164,741	6.4	78,489,571,788	82.9	△ 76,793,407,047	△ 97.8
公共施設等整備基金繰入金	47,000,000	0.2	0	0.0	47,000,000	皆増
長寿社会対策 基金繰入金	58,455,672	0.2	52,236,972	0.1	6,218,700	11.9
森林環境整備 基金繰入金	40,332,600	0.2	31,999,000	0.0	8,333,600	26.0
奨学資金基金繰入金	26,260,000	0.1	34,135,000	0.0	△ 7,875,000	△ 23.1
(仮称)市民文化ホール 建設基金繰入金	132,129	0.0	1,332,447,531	1.4	△ 1,332,315,402	△ 100.0
市営住宅管理運営 基金繰入金	15,031,242,471	56.3	0	0.0	15,031,242,471	皆増
毛利コレクション等収蔵展示施設 建設基金繰入金	2,866	0.0	28,667,289	0.0	△ 28,664,423	△ 100.0
○21世紀の田園文化創造 基金繰入金	—	—	56,414,184	0.1	△ 56,414,184	皆減
特別会計繰入金	1,514,249,495	5.7	376,767,314	0.4	1,137,482,181	301.9
市街地開発事業 特別会計繰入金	713,208,269	2.7	376,767,314	0.4	336,440,955	89.3
後期高齢者医療 特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
土地取得特別会計繰入金	801,041,226	3.0	—	—	801,041,226	皆増
他会計繰入金	307,551,614	1.1	308,958,565	0.3	△ 1,406,951	△ 0.5
下水道事業 会繰入金	307,551,614	1.1	308,958,565	0.3	△ 1,406,951	△ 0.5
合 計	26,710,983,831	100.0	94,694,779,709	100.0	△ 67,983,795,878	△ 71.8

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	71,056,352,241	25,769,574,100	45,286,778,141	175.7
調 定 額	71,056,351,241	25,769,573,100	45,286,778,141	175.7
収 入 済 額	71,056,351,241	25,769,573,100	45,286,778,141	175.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
繰 越 金	71,056,351,241	100.0	25,769,573,100	100.0	45,286,778,141	175.7
継 続 費 通 次 繰 越 金	0	0.0	13,866,419,722	53.8	△13,866,419,722	皆減
繰 越 明 許 費 繰 越 金	64,330,665,842	90.6	7,016,397,651	27.2	57,314,268,191	816.9
事 故 繰 越 し 繰 越 金	4,075,685,399	5.7	2,736,755,727	10.6	1,338,929,672	48.9
小 計	68,406,351,241	96.3	23,619,573,100	91.6	44,786,778,141	189.6
前年度決算剰余金繰越金	2,650,000,000	3.7	2,150,000,000	8.4	500,000,000	23.3

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表4までのとおりである。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入7億225万6,000円（中小企業融資預託金元金収入等）、民生費貸付収入の災害救助費貸付収入5億5,964万7,611円（災害援護資金貸付金元利収入）である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入5億584万3,359円（学校給食費徴収金等）、総務管理費雑入4億3,114万3,213円（土地区画整理事業清算金交付金等）、消防費雑入9,218万7,146円（消防団員退職報償金収入等）である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付収入8億1,603万1,158円（災害援護資金貸付金元利収入）、教育費貸付収入4,072万7,550円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の生活保護費雑入1億2,952万7,840円（生活扶助費返還金）、清掃費雑入6,769万5,649円（災害廃棄物処理業務損害賠償金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,934,571,600	2,694,571,000	240,000,600	8.9
調 定 額	3,986,140,087	4,075,055,128	△88,915,041	△2.2
収 入 済 額	2,823,032,838	3,159,936,424	△336,903,586	△10.7
執 行 率	96.2	117.3	△21.1	—
収 入 率	70.8	77.5	△6.7	—
不 納 欠 損 額	28,396,399	30,490,815	△2,094,416	△6.9
収 入 未 済 額	1,134,710,850	884,627,889	250,082,961	28.3

表2 項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
延滞金加算金料 及び び 過	19,200,033	0.7	16,806,992	0.5	2,393,041	14.2
延滞金	19,200,033	0.7	16,806,992	0.5	2,393,041	14.2
加算金	0	0.0	0	0.0	0	—
過料	0	0.0	0	0.0	0	—
市預金利子	732,321	0.0	128,495	0.0	603,826	469.9
貸付金元利収入	1,313,092,161	46.5	1,481,631,539	46.9	△168,539,378	△11.4
民生費貸付収入	559,647,611	19.8	572,324,839	18.1	△12,677,228	△2.2
衛生費貸付収入	45,000	0.0	0	0.0	45,000	皆増
労働費貸付収入	10,000,000	0.3	10,000,000	0.3	0	0.0
商工費貸付収入	702,256,000	24.9	854,256,000	27.1	△152,000,000	△17.8
教育費貸付収入	41,143,550	1.5	45,050,700	1.4	△3,907,150	△8.7
受託事業収入	7,366,410	0.3	—	—	7,366,410	皆増
民生費受託事業収入	7,366,410	0.3	—	—	7,366,410	皆増
雑収入	1,482,641,913	52.5	1,661,369,398	52.6	△178,727,485	△10.8
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
弁償金	23,587,842	0.8	144,826,616	4.6	△121,238,774	△83.7
雑収入	1,459,054,071	51.7	1,516,542,782	48.0	△57,488,711	△3.8
合計	2,823,032,838	100.0	3,159,936,424	100.0	△336,903,586	△10.7

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	災害弔慰金の支給等 に関する法律第14条	
	件数	金額
貸付金元利収入	121	28,396,399
災害救助費貸付収入 (災害援護資金貸付金元利収入)	121	28,396,399

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
延滞金加算金及び過料	688,717	0.1	688,717	0.1	0	0.0
延 滞 金	688,717	0.1	688,717	0.1	0	0.0
貸付金元利収入	856,965,708	75.5	637,816,437	72.1	219,149,271	34.4
民生費貸付収入	816,031,158	71.9	590,037,737	66.7	225,993,421	38.3
衛生費貸付収入	207,000	0.0	252,000	0.0	△45,000	△17.9
教育費貸付収入	40,727,550	3.6	47,526,700	5.4	△6,799,150	△14.3
雑 入	277,056,425	24.4	246,122,735	27.8	30,933,690	12.6
雑 入	277,056,425	24.4	246,122,735	27.8	30,933,690	12.6
合 計	1,134,710,850	100.0	884,627,889	100.0	250,082,961	28.3

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,033,100,000	14,393,150,000	△ 6,360,050,000	△44.2
調 定 額	6,161,400,000	10,312,050,000	△ 4,150,650,000	△40.3
収 入 済 額	6,161,400,000	10,312,050,000	△ 4,150,650,000	△40.3
執 行 率	76.7	71.6	5.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 債	36,000,000	0.6	46,600,000	0.4	△10,600,000	△22.7
衛 生 債	375,300,000	6.1	136,600,000	1.3	238,700,000	174.7
農 林 水 産 業 債	291,400,000	4.7	737,600,000	7.1	△446,200,000	△60.5
商 工 債	43,600,000	0.7	195,200,000	1.9	△151,600,000	△77.7
土 木 債	2,007,400,000	32.6	929,700,000	9.0	1,077,700,000	115.9
消 防 債	160,800,000	2.6	167,500,000	1.6	△6,700,000	△4.0
教 育 債	701,200,000	11.4	4,759,100,000	46.2	△4,057,900,000	△85.3
臨 時 財 政 対 策 債	2,177,700,000	35.4	1,642,600,000	15.9	535,100,000	32.6
災 害 復 旧 債	366,000,000	5.9	371,200,000	3.6	△5,200,000	△1.4
借 換 債	0	0.0	871,600,000	8.5	△871,600,000	皆減
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,000,000	0.0	7,450,000	0.1	△5,450,000	△73.2
○ 歳 入 欠 かん 等 債	—	—	285,600,000	2.8	△285,600,000	皆減
○ 減 収 補 て ん 債	—	—	161,300,000	1.6	△161,300,000	皆減
合 計	6,161,400,000	100.0	10,312,050,000	100.0	△4,150,650,000	△40.3

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1から表3までのとおりである。

予算現額2,030億5,248万5,032円に対して、支出済額1,558億8,331万4,648円で、執行率が76.8%となっており、翌年度繰越額380億5,105万6,841円を差し引いた91億1,811万3,543円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して227億2,906万4,918円（12.7%）減少している。

支出済額の主なものは、土木費502億4,110万167円（32.2%）、民生費271億4,303万1,630円（17.4%）、公債費208億9,582万4,004円（13.4%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して502億3,407万9,191円（56.9%）減少しているが、これは主に衛生費で24億5,930万4,017円、民生費で10億3,879万5,441円増加したものの、土木費で405億7,062万7,903円、災害復旧費で80億4,805万2,377円減少したためである。

不用額は前年度と比較して30億5,205万205円（25.1%）減少しているが、これは主に土木費で15億5,018万4,034円、民生費で3億5,833万6,332円増加したものの、災害復旧費で38億5,000万7,550円、衛生費で9億6,783万9,068円減少したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	203,052,485,032	279,067,679,346	△76,015,194,314	△27.2
支 出 済 額	155,883,314,648	178,612,379,566	△22,729,064,918	△12.7
執 行 率	76.8	64.0	12.8	—
翌 年 度 繰 越 額	38,051,056,841	88,285,136,032	△50,234,079,191	△56.9
不 用 額	9,118,113,543	12,170,163,748	△3,052,050,205	△25.1

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	359,173,794	0.2	371,350,902	0.2	△12,177,108	△3.3
2 総 務 費	16,145,941,312	10.4	32,326,461,942	18.1	△16,180,520,630	△50.1
3 民 生 費	27,143,031,630	17.4	23,876,245,863	13.4	3,266,785,767	13.7
4 衛 生 費	13,556,125,409	8.7	9,131,701,884	5.1	4,424,423,525	48.5
5 労 働 費	78,244,948	0.1	87,881,804	0.0	△9,636,856	△11.0
6 農 林 水 産 業 費	4,490,488,867	2.9	9,164,913,046	5.1	△4,674,424,179	△51.0
7 商 工 費	4,983,348,316	3.2	3,505,283,449	2.0	1,478,064,867	42.2
8 土 木 費	50,241,100,167	32.2	59,935,302,478	33.6	△9,694,202,311	△16.2
9 消 防 費	3,911,242,197	2.5	3,527,982,768	2.0	383,259,429	10.9
10 教 育 費	8,446,156,449	5.4	14,450,542,334	8.1	△6,004,385,885	△41.6
11 災 害 復 旧 費	5,632,637,555	3.6	15,842,642,353	8.9	△10,210,004,798	△64.4
12 公 債 費	20,895,824,004	13.4	6,392,070,743	3.6	14,503,753,261	226.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	155,883,314,648	100.0	178,612,379,566	100.0	△22,729,064,918	△12.7

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	84,557,220	0.2	1,218,552,300	1.4	△1,133,995,080	△93.1
3 民 生 費	1,065,795,441	2.8	27,000,000	0.0	1,038,795,441	3,847.4
4 衛 生 費	3,019,517,017	7.9	560,213,000	0.6	2,459,304,017	439.0
5 労 働 費	0	0.0	4,014,000	0.0	△4,014,000	皆減
6 農 林 水 産 業 費	152,833,290	0.4	2,285,225,400	2.6	△2,132,392,110	△93.3
7 商 工 費	20,842,600	0.1	412,754,399	0.5	△391,911,799	△95.0
8 土 木 費	32,130,609,453	84.4	72,701,237,356	82.3	△40,570,627,903	△55.8
9 消 防 費	39,403,000	0.1	738,259,200	0.8	△698,856,200	△94.7
10 教 育 費	177,032,820	0.5	929,362,000	1.1	△752,329,180	△81.0
11 災 害 復 旧 費	1,360,466,000	3.6	9,408,518,377	10.7	△8,048,052,377	△85.5
合 計	38,051,056,841	100.0	88,285,136,032	100.0	△50,234,079,191	△56.9

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次表のとおりである。

不用額の主なものは、議員関係費1,224万2,514円、議会事務局費231万5,101円、議会事務局職員人件費152万8,968円である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	375,262,000	383,411,000	△8,149,000	△2.1
支 出 済 額	359,173,794	371,350,902	△12,177,108	△3.3
執 行 率	95.7	96.9	△1.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	16,088,206	12,060,098	4,028,108	33.4

第2款 総務費

総務費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

総務管理費の主なものは、総務管理職員人件費26億7,922万8,097円、減債基金費18億1,738万8,073円、復興政策関係国県補助金等精算還付金（東日本大震災関係分）17億1,184万3,741円、東日本大震災復興交付金基金費16億9,616万4,741円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費3億5,388万4,386円、固定資産税関係費1億2,216万8,517円、住民税関係費4,936万1,820円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費2億6,039万1,045円、窓口証明関係費2億2,908万7,109円である。

選挙費の主なものは、宮城県知事選挙執行費8,394万2,079円、石巻市長選挙執行費7,828万7,283円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費7,120万3,235円である。

統計調査費の主なものは、経済センサス活動調査費576万1,698円、統計総務職員人件費558万6,124円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費4,786万3,812円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の地域情報化推進事業3,416万2,700円、グリーンスローモビリティ電動カート購入事業1,666万5,000円、復興まちづくりマネジメント支援事業1,502万6,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費の地域交通対策関係費5,488万4,615円、総務管理職員人件費4,774万7,903円、災害派遣職員関係費（東日本大震災関係分）4,758万7,706円、戸籍住民基本台帳費の窓口証明関係費2,799万3,699円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,626,584,639	34,101,962,234	△17,475,377,595	△51.2
支 出 済 額	16,145,941,312	32,326,461,942	△16,180,520,630	△50.1
執 行 率	97.1	94.8	2.3	—
翌 年 度 繰 越 額	84,557,220	1,218,552,300	△1,133,995,080	△93.1
不 用 額	396,086,107	556,947,992	△160,861,885	△28.9

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総務管理費	14,592,479,364	90.4	30,930,083,822	95.7	△16,337,604,458	△52.8
徴税費	656,491,873	4.1	615,460,292	1.9	41,031,581	6.7
戸籍住民基本台帳費	541,566,626	3.4	548,017,735	1.7	△6,451,109	△1.2
選挙費	293,083,583	1.8	106,441,014	0.3	186,642,569	175.3
統計調査費	13,384,776	0.1	76,028,352	0.2	△62,643,576	△82.4
監査委員費	48,935,090	0.3	50,430,727	0.2	△1,495,637	△3.0
合計	16,145,941,312	100.1	32,326,461,942	100.0	△16,180,520,630	△50.1

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	グリーンスローモビリティ電動カート購入事業	16,665,000
	地域情報化推進事業	34,162,700
	離島航路駐車場整備事業	13,839,520
	小計	64,667,220
	事故繰越し	復興まちづくりマネジメント支援事業
	計	79,693,220
戸籍住民基本台帳費	繰越明許 住民基本台帳システム改修事業	4,864,000
	合計	84,557,220

第3款 民生費

民生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費28億2,798万6,296円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（新型コロナウイルス対策分）14億4,190万円、国民健康保険事業対策費12億2,208万4,268円である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費21億5,911万5,270円（介護保険事業特別会計繰出金）、後期高齢者医療広域連合負担金16億4,485万8,456円である。

児童福祉費の主なものは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費（新型コロナウイルス対策分）18億2,190万円、児童手当費18億1,163万5,000円、児童福祉総務職員人件費15億8,281万2,122円、私立認可保育所運営費14億7,484万7,570円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費24億269万1,705円（医療扶助費等）である。

災害救助費の主なものは、被災者住宅再建補助事業費（東日本大震災関係分）17億1,530万533円、被災者支援事業費（東日本大震災関係分）1億5,822万7,559円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（新型コロナウイルス対策分）9億3,250万1,161円である。

不用額の主なものは、災害救助費の被災者住宅再建補助事業費（東日本大震災関係分）1億5,219万2,467円、社会福祉費の生活困窮者自立支援金給付事業費（新型コロナウイルス対策分）1億1,550万円、自立支援給付費8,644万4,704円、生活保護費の各種扶助費8,615万8,295円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	29,163,711,840	24,499,794,300	4,663,917,540	19.0
支 出 済 額	27,143,031,630	23,876,245,863	3,266,785,767	13.7
執 行 率	93.1	97.5	△4.4	—
翌年度繰越額	1,065,795,441	27,000,000	1,038,795,441	3,847.4
不 用 額	954,884,769	596,548,437	358,336,332	60.1

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
社 会 福 祉 費	8,012,973,342	29.5	6,185,000,355	25.9	1,827,972,987	29.6
老 人 福 祉 費	4,976,662,886	18.3	4,973,944,208	20.8	2,718,678	0.1
児 童 福 祉 費	9,691,733,476	35.7	8,146,300,323	34.1	1,545,433,153	19.0
生 活 保 護 費	2,526,783,456	9.3	2,446,910,034	10.2	79,873,422	3.3
災 害 救 助 費	1,934,878,470	7.1	2,124,090,943	8.9	△189,212,473	△8.9
合 計	27,143,031,630	100.0	23,876,245,863	100.0	3,266,785,767	13.7

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
社 会 福 祉 費	繰越明許	健康づくりパーク管理事業	3,000,000
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（新型コロナウイルス対策分）	932,501,161
		地域福祉推進関係事業（原油価格高騰対策分）	42,485,000
		小 計	977,986,161
児 童 福 祉 費	繰越明許	処遇改善臨時特例事業費補助金交付事業（私立認可保育所等運営事業）	24,631,680
		処遇改善臨時特例事業費補助金交付事業（地域型保育運営事業）	5,844,000
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業（新型コロナウイルス対策分）	5,000,000
		処遇改善臨時特例事業費補助金交付事業（放課後児童クラブ関係事業）	2,877,600
		小 計	38,353,280
生 活 保 護 費	繰越明許	生活保護システム構築事業	49,456,000
合 計			1,065,795,441

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費17億7,362万9,329円、新型コロナウイルスワクチン接種費14億1,418万8,500円、保健衛生総務職員人件費6億9,969万7,987円、予防接種費3億6,009万246円、診療所職員人件費3億4,403万9,838円である。

清掃費の主なものは、一般廃棄物最終処分場建設事業費37億6,538万458円、ごみ処理対策費7億8,429万8,000円、清掃業務関係費7億6,845万6,595円、し尿処理対策費7億6,593万7,888円である。

なお、し尿処理対策費及びごみ処理対策費の主なものは、石巻地区広域行政事務組合負担金である。

上水道費は、上水道対策費（東日本大震災関係分）5億5,238万7,637円、上水道対策費3億7,475万4,004円（石巻地方広域水道企業団負担金）である。

翌年度繰越額の主なものは、一般廃棄物最終処分場建設事業27億4,516万7,000円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の病院事業運営費8,644万1,671円、新型コロナウイルスワクチン接種費7,525万4,483円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,900,313,000	10,984,424,526	5,915,888,474	53.9
支 出 済 額	13,556,125,409	9,131,701,884	4,424,423,525	48.5
執 行 率	80.2	83.1	△2.9	—
翌年度繰越額	3,019,517,017	560,213,000	2,459,304,017	439.0
不 用 額	324,670,574	1,292,509,642	△967,839,068	△74.9

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
保 健 衛 生 費	6,012,794,573	44.4	4,889,452,460	53.5	1,123,342,113	23.0
清 掃 費	6,616,189,195	48.8	3,758,420,610	41.2	2,857,768,585	76.0
上 水 道 費	927,141,641	6.8	483,828,814	5.3	443,312,827	91.6
合 計	13,556,125,409	100.0	9,131,701,884	100.0	4,424,423,525	48.5

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
保 健 衛 生 費	繰越明許 新型コロナウイルスワクチン接種事業	154,350,017
清 掃 費	繰越明許 災害廃棄物処理対策事業（福島県沖地震関係分）	120,000,000
	繰越明許 一般廃棄物最終処分場建設事業	2,745,167,000
	小 計	2,865,167,000
合 計		3,019,517,017

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況の内訳は、表1及び表2のとおりである。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費4,887万9,000円である。

不用額の主なものは、労働福祉費の雇用対策事業費（新型コロナウイルス対策分）410万5,000円、労働福祉職員人件費135万3,059円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	84,066,000	93,581,000	△9,515,000	△10.2
支 出 済 額	78,244,948	87,881,804	△9,636,856	△11.0
執 行 率	93.1	93.9	△0.8	—
翌年度繰越額	0	4,014,000	△4,014,000	皆減
不 用 額	5,821,052	1,685,196	4,135,856	245.4

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
労 働 福 祉 費	78,244,948	100.0	81,643,714	92.9	△3,398,766	△4.2
東日本大震災関係費	—	—	6,238,090	7.1	△6,238,090	皆減
合 計	78,244,948	100.0	87,881,804	100.0	△9,636,856	△11.0

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

農業費の主なものは、土地改良事業関係助成費2億8,985万3,855円、下水道事業費（農業集落排水事業分）2億5,305万5,545円、農業振興費（新型コロナウイルス対策分）2億29万8,461円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費6,074万1,334円、森林環境整備基金費5,422万6,000円である。

水産業費の主なものは、漁業集落防災機能強化事業費15億8,769万9,412円、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金2億2,947万8,405円、水産物供給基盤機能保全事業費1億9,674万4,700円、漁港海岸整備事業費1億8,157万9,500円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の水産物供給基盤機能保全事業8,901万3,200円、水産業従業員宿舍整備支援事業3,010万6,390円、林業費の森林環境整備事業2,860万円である。

不用額の主なものは、水産業費の漁港海岸整備事業費1億5,082万400円、漁業集落防災機能強化事業費4,339万588円、水産振興事業費（新型コロナウイルス対策分）3,123万2,602円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,970,899,369	11,858,347,135	△6,887,447,766	△58.1
支 出 済 額	4,490,488,867	9,164,913,046	△4,674,424,179	△51.0
執 行 率	90.3	77.3	13.0	—
翌年度繰越額	152,833,290	2,285,225,400	△2,132,392,110	△93.3
不 用 額	327,577,212	408,208,689	△80,631,477	△19.8

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
農 業 費	1,397,058,000	31.1	4,415,799,754	48.2	△3,018,741,754	△68.4
林 業 費	212,083,739	4.7	253,672,377	2.8	△41,588,638	△16.4
水 産 業 費	2,881,347,128	64.2	4,495,440,915	49.1	△1,614,093,787	△35.9
合 計	4,490,488,867	100.0	9,164,913,046	100.0	△4,674,424,179	△51.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	繰越明許 堆肥センター業務用車輛整備事業	5,113,700
林 業 費	繰越明許 森林環境整備事業	28,600,000
水 産 業 費	繰越明許 水産物供給基盤機能保全事業	89,013,200
	事故繰越し 水産業従業員宿舎整備支援事業	30,106,390
	計	119,119,590
合 計		152,833,290

第7款 商工費

商工費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

商工総務費の主なものは、休業等協力金支給事業費（新型コロナウイルス対策分）18億9,288万780円、商工総務職員人件費2億1,427万9,539円である。

商工業振興費の主なものは、企業支援事業費（新型コロナウイルス対策分）7億2,787万3,324円、中小企業等融資関係費7億2,350万6,266円、地域消費支援事業費（新型コロナウイルス対策分）2億2,554万7,744円である。

観光費の主なものは、観光振興事業費（新型コロナウイルス対策分）9,184万7,030円、石ノ森萬画館管理運営費8,674万624円、観光振興事業費5,642万2,442円、御番所公園管理費5,439万1,135円である。

東日本大震災関係費の主なものは、おしかホエールランド施設整備事業費8,621万9,100円である。

翌年度繰越額は、東日本大震災関係費のかわまち交流拠点整備事業2,084万2,600円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の中小企業等融資関係費1億3,681万4,934円、企業支援事業費（新型コロナウイルス対策分）5,098万5,676円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,244,734,399	4,080,717,849	1,164,016,550	28.5
支 出 済 額	4,983,348,316	3,505,283,449	1,478,064,867	42.2
執 行 率	95.0	85.9	9.1	—
翌年度繰越額	20,842,600	412,754,399	△391,911,799	△95.0
不 用 額	240,543,483	162,680,001	77,863,482	47.9

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
商 工 総 務 費	2,111,637,034	42.4	519,070,762	14.8	1,592,566,272	306.8
商 工 業 振 興 費	2,189,223,577	43.9	1,047,389,884	29.9	1,141,833,693	109.0
観 光 費	568,428,205	11.4	682,678,926	19.5	△114,250,721	△16.7
東日本大震災関係費	114,058,700	2.3	1,236,143,877	35.3	△1,122,085,177	△90.8
地方創生臨時交付金基金費	800	0.0	20,000,000	0.6	△19,999,200	△100.0
合 計	4,983,348,316	100.0	3,505,283,449	100.0	1,478,064,867	42.2

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
東日本大震災関係費	事故繰越し かわまち交流拠点整備事業	20,842,600

第8款 土木費

土木費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費4億3,778万9,588円である。

道路橋りょう費の主なものは、内水排除対策費4億3,113万6,662円、針岡地区排水施設整備事業費4億879万8,094円、田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業費3億9,278万317円、排水不良対策事業費3億1,097万7,500円、道路橋りょう総務職員人件費2億9,582万2,566円、市道管理関係費2億6,750万7,471円である。

河川費の主なものは、係留船舶集約施設整備事業費7億7,724万7,400円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費4,100万8,928円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業費(東日本大震災関係分)215億6,700万2,432円、低平地整備事業費42億4,289万8,866円、(仮称)鎮守大橋整備事業費42億8,639万1,180円、下水道事業費32億2,728万4,025円である。

住宅費の主なものは、市営住宅管理運営基金費42億2,995万7,700円、復興公営住宅管理費5億9,249万2,201円、市営住宅管理費1億6,004万595円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画費の下水道事業負担金(東日本大震災関係分)266億8,608万4,000円、七窪蛇田線街路整備事業10億4,738万9,201円(繰越明許5億5,034万8,300円、事故繰越し4億9,704万901円)、釜大街道線街路整備事業9億492万4,115円、低平地整備事業5億8,305万2,165円である。

不用額の主なものは、都市計画費の優良建築物等整備事業費24億2,483万6,000円、コミュニティ広場整備事業費1億6,306万1,000円、下水道事業費1億1,186万3,975円、七窪蛇田線街路整備事業費1億832万1,842円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	85,676,607,356	134,391,253,536	△48,714,646,180	△36.2
支 出 済 額	50,241,100,167	59,935,302,478	△9,694,202,311	△16.2
執 行 率	58.6	44.6	14.0	—
翌年度繰越額	32,130,609,453	72,701,237,356	△40,570,627,903	△55.8
不 用 額	3,304,897,736	1,754,713,702	1,550,184,034	88.3

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
土木管理費	465,300,518	0.9	499,633,055	0.8	△34,332,537	△6.9
道路橋りょう費	3,988,144,613	7.9	4,239,231,789	7.1	△251,087,176	△5.9
河川費	924,232,868	1.8	243,204,766	0.4	681,028,102	280.0
港湾費	43,786,774	0.1	54,079,061	0.1	△10,292,287	△19.0
都市計画費	39,649,777,935	78.9	49,209,537,402	82.1	△9,559,759,467	△19.4
住宅費	5,169,857,459	10.3	5,689,616,405	9.5	△519,758,946	△9.1
合計	50,241,100,167	100.0	59,935,302,478	100.0	△9,694,202,311	△16.2

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区分	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	繰越明許	
	牧山トンネル非常用設備改修事業	10,402,700
	サン・ファントンネル非常用設備改修事業	1,276,000
	道路ストック長寿命化事業	106,934,000
	大瓜水沼真野線歩道設置事業	9,940,000
	山崎馬鞍線道路改良事業(中島工区)	244,090,000
	単独線道路改良事業	51,000,000
	避難路整備事業	100,379,800
	東中瀬橋整備事業	13,000,000
	小計	537,022,500
	事故繰越し	
	山崎馬鞍線・河北長尾線道路改良事業	259,484,527
	避難路整備事業	29,615,000
	道路補修整備事業	81,324,100
	(仮称)新東内海橋整備事業	161,297,000
	排水不良対策事業	60,742,500
	内水排除対策事業	300,609,186
内水対策事業	21,112,414	
小計	914,184,727	
計	1,451,207,227	
都市計画費	繰越明許	
	土地利用計画策定事業	19,358,000
	七窪蛇田線街路整備事業	550,348,300
	公園施設整備事業	123,863,011
	中瀬公園整備事業	5,000,000
	コミュニティ広場整備事業	70,000,000
	駅前広場バリアフリー化事業	2,960,000
	小計	771,529,311
	事故繰越し	
	土地利用計画策定事業	6,930,000
	公園施設長寿命化対策事業	6,867,300
	低平地整備事業	583,052,165
	復興街路整備事業	14,887,525
	石巻工業港運河線街路整備事業	485,163,712
	(仮称)鎮守大橋整備事業	321,936,430
	釜大街道線街路整備事業	904,924,115
	防災緑地2号整備事業	83,337,500
	コミュニティ広場整備事業	8,910,000
	移転元地整備事業	308,739,267
七窪蛇田線街路整備事業	497,040,901	
下水道事業負担金(東日本大震災関係分)	26,686,084,000	
小計	29,907,872,915	
計	30,679,402,226	
合計	計	32,130,609,453

第9款 消防費

消防費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

消防総務費の主なものは、常備消防費24億3,405万2,000円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金）である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、消防施設関係費2億3,681万3,413円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、屋内退避施設確保事業費4億8,734万7,545円、防災行政無線通信施設管理費1億2,600万5,290円である。

東日本大震災関係費は、全額震災対策機能強化費である。

翌年度繰越額の主なものは、消防施設費の消防ポンプ置場整備事業3,075万7,000円である。

不用額の主なものは、災害対策費の屋内退避施設確保事業費1億932万1,455円、非常備消防費の消防団費2,110万8,239円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,107,102,200	4,345,153,145	△238,050,945	△5.5
支 出 済 額	3,911,242,197	3,527,982,768	383,259,429	10.9
執 行 率	95.2	81.2	14.0	—
翌年度繰越額	39,403,000	738,259,200	△698,856,200	△94.7
不 用 額	156,457,003	78,911,177	77,545,826	98.3

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 総 務 費	2,475,752,060	63.3	2,467,354,659	69.9	8,397,401	0.3
非 常 備 消 防 費	241,790,761	6.2	223,261,942	6.3	18,528,819	8.3
消 防 施 設 費	367,539,380	9.4	375,903,475	10.7	△8,364,095	△2.2
水 防 費	3,941,130	0.1	4,075,139	0.1	△134,009	△3.3
災 害 対 策 費	738,462,666	18.9	325,543,565	9.2	412,919,101	126.8
東日本大震災関係費	83,756,200	2.1	131,843,988	3.7	△48,087,788	△36.5
合 計	3,911,242,197	100.0	3,527,982,768	100.0	383,259,429	10.9

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額
消 防 施 設 費	繰越明許	耐震性貯水槽整備事業	8,646,000
		消防ポンプ置場整備事業	30,757,000
		小 計	39,403,000

第10款 教育費

教育費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億9,777万7,694円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費5億7,106万1,213円、小学校施設老朽化対策事業費2億18万3,300円、小学校施設維持整備費1億6,518万8,746円、小学校衛生環境対策事業費（新型コロナウイルス対策分）1億6,385万7,200円、小学校教育用コンピューター関係費1億5,463万3,819円である。

中学校費の主なものは、中学校管理費2億2,622万5,431円、中学校施設老朽化対策事業費2億891万3,700円、河北中学校屋内運動場改築事業費1億2,205万3,880円、中学校教育用コンピューター関係費1億613万1,112円、中学校管理職員人件費1億139万2,823円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費3億2,910万7,447円である。

幼稚園費の主なものは、私立幼稚園施設等利用支援事業費2億4,376万814円、私立幼稚園施設型給付事業費1億5,425万8,939円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億1,783万9,597円、複合文化施設管理費2億9,983万960円である。

保健体育費の主なものは、学校給食センター運営費6億430万7,363円、賄材料費5億4,903万2,922円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費の小学校施設維持整備事業4,678万4,000円、中学校費の石巻中学校改修事業4,366万円、青葉中学校空気調和設備機器等機能復旧事業3,552万5,000円である。

不用額の主なものは、小学校費の小学校施設老朽化対策事業費1億115万6,700円、保健体育費の学校給食センター運営費2,831万5,715円、社会教育費の埋蔵文化財発掘調査事業費2,435万979円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,029,087,710	15,791,716,020	△6,762,628,310	△42.8
支 出 済 額	8,446,156,449	14,450,542,334	△6,004,385,885	△41.6
執 行 率	93.5	91.5	2.0	—
翌年度繰越額	177,032,820	929,362,000	△752,329,180	△81.0
不 用 額	405,898,441	411,811,686	△5,913,245	△1.4

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
教 育 総 務 費	1,035,872,423	12.3	1,227,949,000	8.5	△192,076,577	△15.6
小 学 校 費	1,736,097,307	20.6	2,565,578,176	17.8	△829,480,869	△32.3
中 学 校 費	1,240,219,483	14.7	1,555,303,488	10.8	△315,084,005	△20.3
高 等 学 校 費	456,391,115	5.4	468,122,756	3.2	△11,731,641	△2.5
幼 稚 園 費	596,382,607	7.1	590,089,911	4.1	6,292,696	1.1
社 会 教 育 費	1,500,121,830	17.8	6,354,645,284	44.0	△4,854,523,454	△76.4
保 健 体 育 費	1,881,071,684	22.3	1,688,853,719	11.7	192,217,965	11.4
合 計	8,446,156,449	100.0	14,450,542,334	100.0	△6,004,385,885	△41.6

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
小 学 校 費	小学校施設維持整備事業	46,784,000
	小学校照明等落下防止対策事業	25,684,000
	小 計	72,468,000
中 学 校 費	中学校校舎老朽化対策事業	10,110,000
	石巻中学校改修事業	43,660,000
	石巻中学校屋内運動場改修事業	6,138,000
	青葉中学校空気調和設備機器等機能復旧事業	35,525,000
	小 計	95,433,000
幼 稚 園 費	繰越明許 処遇改善臨時特例事業費補助金交付事業（私立幼稚園運営費助成事業）	2,278,820
保 健 体 育 費	繰越明許 陸上競技場基本構想策定事業	6,853,000
合 計	計	177,032,820

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、庁舎災害復旧費（宮城県沖地震関係分）2,703万7,780円である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費16億6,820万9,192円である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費30億859万9,113円である。

厚生労働施設災害復旧費の主なものは、ささえあいセンター災害復旧費（宮城県沖地震関係分）978万1,750円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、中学校災害復旧費（宮城県沖地震関係分）808万7,660円である。

翌年度繰越額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業11億4,987万1,300円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費27億2,823万748円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,906,993,377	32,015,058,102	△22,108,064,725	△69.1
支 出 済 額	5,632,637,555	15,842,642,353	△10,210,004,798	△64.4
執 行 率	56.9	49.5	7.4	—
翌年度繰越額	1,360,466,000	9,408,518,377	△8,048,052,377	△85.5
不 用 額	2,913,889,822	6,763,897,372	△3,850,007,550	△56.9

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	57,142,187	1.0	1,363,929,058	8.6	△1,306,786,871	△95.8
農林水産業施設災害復旧費	2,029,490,861	36.0	7,923,340,777	50.0	△5,893,849,916	△74.4
公共土木施設災害復旧費	3,514,169,863	62.4	2,498,059,454	15.8	1,016,110,409	40.7
厚生労働施設災害復旧費	18,828,150	0.3	7,799,000	0.0	11,029,150	141.4
文教施設災害復旧費	13,006,494	0.2	4,049,514,064	25.6	△4,036,507,570	△99.7
合 計	5,632,637,555	100.0	15,842,642,353	100.0	△10,210,004,798	△64.4

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
その他公共施設・公用施設災害復旧費	繰越明許 牡鹿地域拠点エリア災害復旧事業（宮城県沖地震関係分）	4,581,000	
農林水産業施設災害復旧費	繰越明許 漁港災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	35,550,000	
公共土木施設災害復旧費	繰越明許	道路橋りょう災害復旧事業（台風関係分）	31,000,000
		河川災害復旧事業（台風関係分）	21,479,200
		道路橋りょう災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	73,448,700
		小 計	125,927,900
	事故繰越し	道路橋りょう災害復旧事業	1,149,871,300
		河川災害復旧事業	24,835,800
		小 計	1,174,707,100
	計	1,300,635,000	
厚生労働施設災害復旧費	繰越明許 老人福祉施設災害復旧事業（福島県沖地震関係分）	19,700,000	
合	計	1,360,466,000	

第12款 公債費

公債費の予算執行状況、目別決算状況及び市債の状況は、表1から表3までのとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	20,895,958,000	6,392,072,000	14,503,886,000	226.9
支出済額	20,895,824,004	6,392,070,743	14,503,753,261	226.9
執行率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	133,996	1,257	132,739	ほぼ皆増

表2 目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
元 金	20,470,927,122	98.0	6,008,152,237	94.0	14,462,774,885	240.7
利 子	356,358,920	1.7	383,918,506	6.0	△27,559,586	△7.2
公債諸費	68,537,962	0.3	—	—	68,537,962	皆増
合 計	20,895,824,004	100.0	6,392,070,743	100.0	14,503,753,261	226.9

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	3年度
年度当初元金未償還額	84,114,770,823
当年度元金借入額	6,161,400,000
当年度元金償還額	20,470,927,122
年度末元金未償還額	71,655,335,839
翌年度以降元利合計償還見込額	73,276,894,431

(注) 年度当初元金未償還額及び年度末元金未償還額については、162頁参考資料No6市債の状況総括表(注1)(注2)を参照。

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算現額1,000円に対して支出はなく、全額が不用額となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

第14款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、次表のとおりである。

各款に28件、2,883万5,858円を充用し、不用額は7,116万4,142円であり、充用率は28.8%となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	28,835,858	71,164,142	28.8
充 用 内 訳				
総 務 費		14件	8,560,339	
民 生 費		1件	94,840	
衛 生 費		0件	0	
労 働 費		1件	1,298,000	
農 林 水 産 業 費		5件	3,770,969	
商 工 費		1件	2,860,000	
土 木 費		2件	2,400,000	
消 防 費		1件	3,900,000	
教 育 費		3件	5,951,710	
災 害 復 旧 費		0件	0	
合 計		28件	28,835,858	

5 特別会計

決算の概要

特別会計決算収支の状況及び特別会計別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

予算現額 361 億 5,321 万 2 千円（前年度比 28 億 7,564 万 4 千円減）に対して、歳入総額 360 億 2,310 万 3 千円（前年度比 24 億 1,116 万 9 千円減）、歳出総額 350 億 8,333 万 7 千円（前年度比 11 億 2,576 万 9 千円減）で、歳入歳出差引額は 9 億 3,976 万 6 千円（前年度比 12 億 8,540 万円減）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 6,454 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 5 億 7,521 万 9 千円（前年度比 4 億 2,075 万 2 千円減）の黒字となっている。

このうち、4 億 1,277 万 3 千円を財政調整基金に積み立てし、残る 1 億 6,244 万 6 千円が翌年度繰越金として決算されている。

表 1

特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		3年度	2年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		36,153,212	39,028,856	△2,875,644	△7.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	36,023,103	38,434,272	△2,411,169	△6.3
	執 行 率	99.6	98.5	1.1	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	35,083,337	36,209,106	△1,125,769	△3.1
	執 行 率	97.0	92.8	4.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額		939,766	2,225,166	△1,285,400	△57.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 明 許 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	59,508	845,032	△785,524	△93.0
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	305,039	384,163	△79,124	△20.6
	計	364,547	1,229,195	△864,648	△70.3
実 質 収 支 額		575,219	995,971	△420,752	△42.2
基 金 積 立 金		412,773	286,318	126,455	44.2
翌 年 度 繰 越 金		162,446	709,653	△547,207	△77.1

表 2

会計別決算状況（歳入）

（単位：円・％）

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
土地取得特別会計	909,057,917	2.5	217,963,289	0.6	691,094,628	317.1
水産物地方卸売市場事業特別会計	425,333,989	1.2	368,469,423	1.0	56,864,566	15.4
市街地開発事業特別会計	2,494,199,209	6.9	5,841,967,147	15.2	△3,347,767,938	△57.3
国民健康保険事業特別会計	15,766,857,841	43.8	15,756,181,459	41.0	10,676,382	0.1
後期高齢者医療特別会計	1,788,262,557	5.0	1,788,973,069	4.7	△710,512	△0.0
介護保険事業特別会計	14,639,391,661	40.6	14,460,718,158	37.6	178,673,503	1.2
合 計	36,023,103,174	100.0	38,434,272,545	100.0	△2,411,169,371	△6.3

会計別決算状況（歳出）

（単位：円・％）

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
土地取得特別会計	909,057,917	2.6	217,963,289	0.6	691,094,628	317.1
水産物地方卸売市場事業特別会計	421,833,989	1.2	368,469,423	1.0	53,364,566	14.5
市街地開発事業特別会計	1,984,604,506	5.7	3,914,362,114	10.8	△1,929,757,608	△49.3
国民健康保険事業特別会計	15,729,777,340	44.8	15,705,793,723	43.4	23,983,617	0.2
後期高齢者医療特別会計	1,774,364,497	5.1	1,777,730,411	4.9	△3,365,914	△0.2
介護保険事業特別会計	14,263,699,015	40.7	14,224,787,932	39.3	38,911,083	0.3
合 計	35,083,337,264	100.0	36,209,106,892	100.0	△1,125,769,628	△3.1

(1) 土地取得特別会計

ア 業務実績及び決算収支の状況

土地取得特別会計では、被災者の集団移転先となる宅地等の整備を目的とした土地地区画整理事業に係る用地の先行取得を行い、平成 26 年度に先行取得は完了した。

平成 26 年度からは、造成が完了した土地で住民等から取得申出のあった土地については、一般会計への売払い（一般会計による再取得）を行い、住民等には一般会計所属財産として売払いされている。

決算収支の状況は、表 1 のとおりである。また、用地の整備状況は、表 2 のとおりであり、平成 30 年度で整備は完了した。

なお、本特別会計は令和 3 年度を最後に廃止し、令和 4 年 4 月 1 日から一般会計へ移行した。

表 1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	909,060	218,020	691,040	317.0	
歳 入 総 額	収 入 済 額	909,058	217,963	691,095	317.1
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	909,058	217,963	691,095	317.1
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	—	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	0	0	0	—	

表2 用地の整備状況

(令和4年3月末日現在。単位：区画)

地区名	区分	計画	整備済					合計
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
新 蛇 田	沿道業務用地	16	15	1	0	0	0	16
	宅 地	730	86	320	324	0	0	730
	仮 換 地	438	20	116	302	0	0	438
	保 留 地	292	66	204	22	0	0	292
	計	746	101	321	324	0	0	746
新 蛇 田 南	沿道業務用地	29	0	0	29	0	0	29
	宅 地	376	0	88	224	64	0	376
	仮 換 地	149	0	0	85	64	0	149
	保 留 地	227	0	88	139	0	0	227
	計	405	0	88	253	64	0	405
新蛇田南第二	沿道業務用地	7	0	1	5	1	0	7
	公益的施設用地	2	0	1	0	0	1	2
	計	9	0	2	5	1	1	9
あけぼの北	沿道業務用地	10	0	10	0	0	0	10
	宅 地	42	0	42	0	0	0	42
	仮 換 地	27	0	27	0	0	0	27
	保 留 地	15	0	15	0	0	0	15
	計	52	0	52	0	0	0	52
新 渡 波	沿道業務用地	10	1	9	0	0	0	10
	宅 地	129	15	114	0	0	0	129
	仮 換 地	55	0	55	0	0	0	55
	保 留 地	74	15	59	0	0	0	74
	計	139	16	123	0	0	0	139
新 渡 波 西	沿道業務用地	7	0	7	0	0	0	7
	宅 地	83	0	83	0	0	0	83
	仮 換 地	24	0	24	0	0	0	24
	保 留 地	59	0	59	0	0	0	59
	計	90	0	90	0	0	0	90
合 計	沿道業務用地	79	16	28	34	1	0	79
	公益的施設用地	2	0	1	0	0	1	2
	宅 地	1,360	101	647	548	64	0	1,360
	仮 換 地	693	20	222	387	64	0	693
	保 留 地	667	81	425	161	0	0	667
	計	1,441	117	676	582	65	1	1,441

(注) 宅地については、仮換地分は土地取得特別会計、保留地分は市街地開発事業特別会計で一般会計への売払い（一般会計による再取得）などを行っている。

(7) 歳入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金9億903万7,617円（震災復興土地基金繰入金8億104万1,226円、公債費繰入金1億799万6,391円）である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	909,060,000	218,020,000	691,040,000	317.0
調 定 額	909,057,917	217,963,289	691,094,628	317.1
収 入 済 額	909,057,917	217,963,289	691,094,628	317.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財 産 収 入	20,300	0.0	57,796	0.0	△37,496	△64.9
2 繰 入 金	909,037,617	100.0	217,905,493	100.0	691,132,124	317.2
合 計	909,057,917	100.0	217,963,289	100.0	691,094,628	317.1

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5及び表6のとおりである。

支出済額の主なものは、諸支出金の8億106万1,526円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	909,060,000	218,020,000	691,040,000	317.0
支 出 済 額	909,057,917	217,963,289	691,094,628	317.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,083	56,711	△54,628	△96.3

表6 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 公 債 費	107,996,391	11.9	217,905,493	100.0	△109,909,102	△50.4
2 諸 支 出 金	801,061,526	88.1	57,796	0.0	801,003,730	ほぼ皆増
合 計	909,057,917	100.0	217,963,289	100.0	691,094,628	317.1

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	3年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	107,340,000
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	107,340,000
年 度 末 元 金 未 償 還 額	0
翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	0

(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

主な業務実績は、表1のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して6,608トン減の9万5,115トン、水揚金額は前年度と比較して6億7,941万9,397円増の161億9,941万2,880円である。

表1 主な業務実績

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	280	283	△3	△1.1
	取扱量 (t)	95,040	101,642	△6,602	△6.5
	水揚金額 (円)	16,145,022,193	15,465,577,009	679,445,184	4.4
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	239	242	△3	△1.2
	取扱量 (t)	75	81	△6	△7.4
	水揚金額 (円)	54,390,687	54,416,474	△25,787	△0.0
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取扱量 (t)	95,115	101,723	△6,608	△6.5
	水揚金額 (円)	16,199,412,880	15,519,993,483	679,419,397	4.4

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	435,813	386,260	49,553	12.8	
歳 入 総 額	収入済額	425,334	368,469	56,865	15.4
	執行率	97.6	95.4	2.2	—
歳 出 総 額	支出済額	421,834	368,469	53,365	14.5
	執行率	96.8	95.4	1.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額	3,500	0	3,500	皆増	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遡次 繰越明許費額	0	0	0	—
	繰越繰越額	3,500	0	3,500	皆増
	事故繰越し額	0	0	0	—
	計	3,500	0	3,500	皆増
実 質 収 支 額	0	0	0	—	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	0	0	0	—	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金2億2,947万8,405円（公債費繰入金1億2,942万9,724円、管理費繰入金9,654万8,681円、災害復旧費繰入金3,500,000円）、使用料及び手数料の使用料1億1,687万1,385円（地方卸売市場使用料1億1,673万4,363円等）である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	435,813,000	386,260,000	49,553,000	12.8
調 定 額	425,333,989	368,469,423	56,864,566	15.4
収 入 済 額	425,333,989	368,469,423	56,864,566	15.4
執 行 率	97.6	95.4	2.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	116,871,385	27.5	104,479,760	28.4	12,391,625	11.9
2 県 支 出 金	445,500	0.1	2,130,700	0.6	△1,685,200	△79.1
3 繰 入 金	229,478,405	54.0	189,791,364	51.5	39,687,041	20.9
4 諸 収 入	78,538,699	18.5	72,067,599	19.6	6,471,100	9.0
合 計	425,333,989	100.0	368,469,423	100.0	56,864,566	15.4

(イ) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表5から表7のとおりである。

支出済額の主なものは、水産物地方卸売市場費の水産物地方卸売市場管理費2億9,240万4,265円、公債費の元金1億2,452万9,910円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	435,813,000	386,260,000	49,553,000	12.8
支 出 済 額	421,833,989	368,469,423	53,364,566	14.5
執 行 率	96.8	95.4	1.4	—
翌 年 度 繰 越 額	3,500,000	0	3,500,000	皆増
不 用 額	10,479,011	17,790,577	△7,311,566	△41.1

表6 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 水産物地方卸売市場費	292,404,265	69.3	277,684,583	75.4	14,719,682	5.3
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公 債 費	129,429,724	30.7	90,784,840	24.6	38,644,884	42.6
合 計	421,833,989	100.0	368,469,423	100.0	53,364,566	14.5

表7 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
市場施設災害復旧費	繰越明許 水産物地方卸売市場災害復旧事業 (福島県沖地震関係分)	3,500,000
合 計	計	3,500,000

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	3年度
年度当初元金未償還額	305,369,051
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	124,529,910
年度末元金未償還額	180,839,141
翌年度以降元利合計償還見込額	198,660,821

(3) 市街地開発事業特別会計

ア 業務実績の状況

市街地開発事業特別会計では、土地取得特別会計で取得した用地を集団移転先である新市街地として整備する造成工事や、震災で被害を受けた既成市街地を復興するための整地・公共施設工事等を実施することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

土地区画整理事業実施地区は、新市街地が6地区、既成市街地が9地区、合計15地区となっている。

表1 事業の概要

(令和4年3月31日現在)

地区名		施行面積 (ha)	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間	計画人口 (人)
新市街地	新 蛇 田	46.5	24. 3. 30	24. 7. 24	24年度～30年度	3,300
	新 渡 波	17.8	24. 8. 7	24.12.28	24年度～29年度	740
	新 渡 波 西	11.1	24.11.27	25. 4. 2	25年度～29年度	560
	あけぼの北	5.6	25. 2. 19	25. 4. 26	25年度～28年度	530
	新 蛇 田 南	27.4	25. 2. 19	25.10.25	25年度～30年度	1,990
	新蛇田南第二	13.7	25.10.22	26. 5. 8	26年度～30年度	0
	小 計	122.1	—	—	—	7,120
既成市街地	新 門 脇	23.7	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～31年度	1,070
	湊 東	29.6	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～9年度	1,500
	湊 北	14.8	25. 3. 29	25. 9. 20	25年度～5年度	800
	下 釜 第 一	12.1	25. 3. 29	25.11. 1	25年度～30年度	800
	中 央 一 丁 目	1.5	25. 8. 16	26. 1. 14	25年度～29年度	160
	湊 西	40.4	25. 6. 21	26. 1. 14	25年度～3年度	0
	上 釜 南 部	37.6	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～3年度	0
	下 釜 南 部	25.4	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～4年度	0
	中 央 二 丁 目	1.4	28. 3. 1	28. 5. 9	28年度～4年度	9
	小 計	186.5	—	—	—	4,339
合 計	308.6	—	—	—	11,459	

(注1) 新市街地の新蛇田南第二地区については、公園等の公共公益的施設の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっている。

(注2) 既成市街地の湊西地区、上釜南部地区及び下釜南部地区については、産業系の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっているが、就労人口としては湊西地区で1,500人、上釜南部地区で1,541人、下釜南部地区で939人を計画している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

なお、市街地開発事業特別会計は、震災復興事業に伴い設置されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区	分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予	算 現 額	2,522,880	5,888,773	△3,365,893	△57.2
歳入総額	収入済額	2,494,199	5,841,967	△3,347,768	△57.3
	執行率	98.9	99.2	△0.3	—
歳出総額	支出済額	1,984,604	3,914,362	△1,929,758	△49.3
	執行率	78.7	66.5	12.2	—
歳入歳出差引額		509,595	1,927,605	△1,418,010	△73.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	56,008	845,032	△789,024	△93.4
	事故繰越し 繰越額	305,039	384,163	△79,124	△20.6
	計	361,047	1,229,195	△868,148	△70.6
実質収支額		148,548	698,410	△549,862	△78.7
基金積立金		—	—	—	—
翌年度繰越金		148,548	698,410	△549,862	△78.7

(7) 歳入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、財産収入の不動産売払収入1,467万200円、繰入金の被災市街地復興土地区画整理事業清算金基金繰入金3億8,915万350円、建設費繰入金1億6,277万3,515円、繰越金の前年度繰越金19億2,760万5,033円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,522,880,426	5,888,772,581	△3,365,892,155	△57.2
調 定 額	2,494,199,209	5,846,622,556	△3,352,423,347	△57.3
収 入 済 額	2,494,199,209	5,841,967,147	△3,347,767,938	△57.3
執 行 率	98.9	99.2	△0.3	—
収 入 率	100.0	99.9	0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	4,655,409	△4,655,409	皆減

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財 産 収 入	14,670,311	0.6	175,725,160	3.0	△161,054,849	△91.7
2 繰 入 金	551,923,865	22.1	1,743,409,197	29.8	△1,191,485,332	△68.3
3 繰 越 金	1,927,605,033	77.3	3,875,345,396	66.3	△1,947,740,363	△50.3
4 清 算 金	0	0.0	47,487,394	0.8	△47,487,394	△100.0
5 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,494,199,209	100.0	5,841,967,147	100.0	△3,347,767,938	△57.3

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5 及び表 6 のとおりである。

支出済額の主なものは、市街地開発事業費の被災市街地復興土地区画整理事業費 12 億 7,139 万 6,126 円（被災市街地復興土地区画整理事業費 3 億 9,709 万 228 円、湊東地区事業費 2 億 649 万 8,000 円、下釜南部地区事業費 3 億 7,525 万 5,343 円等）である。

翌年度繰越額の内訳は、表 7 のとおりである。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,522,880,426	5,888,772,581	△3,365,892,155	△57.2
支 出 済 額	1,984,604,506	3,914,362,114	△1,929,757,608	△49.3
執 行 率	78.7	66.5	12.2	—
翌 年 度 繰 越 額	361,046,735	1,229,195,426	△868,148,691	△70.6
不 用 額	177,229,185	745,215,041	△567,985,856	△76.2

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市街地開発事業費	1,271,396,126	64.1	3,490,074,336	89.2	△2,218,678,210	△63.6
被災市街地復興 土地地区画整理事業費	1,271,396,126	64.1	3,490,074,336	89.2	△2,218,678,210	△63.6
事務費	98,697,175	5.0	149,124,940	3.8	△50,427,765	△33.8
被災市街地復興土地地区画 整理事業費	397,090,228	20.0	—	—	397,090,228	皆増
湊東地区事業費	206,498,000	10.4	343,587,632	8.8	△137,089,632	△39.9
湊西地区事業費	64,838,200	3.3	2,207,041,930	56.4	△2,142,203,730	△97.1
上釜南部地区事業費	73,192,180	3.7	205,136,137	5.2	△131,943,957	△64.3
下釜南部地区事業費	375,255,343	18.9	158,872,871	4.1	216,382,472	136.2
中央二丁目地区事業費	55,825,000	2.8	269,220,226	6.9	△213,395,226	△79.3
○ 湊北地区事業費	—	—	157,090,600	4.0	△157,090,600	皆減
2 諸 支 出 金	713,208,380	35.9	424,287,778	10.8	288,920,602	68.1
基金積立金	111	0.0	47,520,464	1.2	△47,520,353	△100.0
被災市街地復興土地地区画 整理事業清算金基金費	111	0.0	47,520,464	1.2	△47,520,353	△100.0
繰 出 金	713,208,269	35.9	376,767,314	9.6	336,440,955	89.3
一般会計繰出金	713,208,269	35.9	376,767,314	9.6	336,440,955	89.3
合 計	1,984,604,506	100.0	3,914,362,114	100.0	△1,929,757,608	△49.3

表7 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
被災市街地 復興土地地区画 整理事業費	繰越明許 被災市街地復興土地地区画整理事業清算金交付事業	56,008,000	
	事故繰越し	湊東地区事業	23,502,000
		下釜南部地区事業	204,889,477
		中央二丁目地区事業	76,647,258
		小 計	305,038,735
合 計	計	361,046,735	

(4) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況及び療養費支払状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 国民健康保険加入状況

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)		139,017	141,115	△2,098	△1.5
加 入 世 帯 数 (世帯)		20,097	20,248	△151	△0.7
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	31,353	31,979	△626	△2.0
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	0	1	△1	△100.0
	計 (人)	31,353	31,980	△627	△2.0
人口に占める被保険者数の割合 (%)		22.6	22.7	△0.1	—
1世帯当たり被保険者数 (人)		1.6	1.6	0.0	0.0

(注) 「人口」、「加入世帯数」及び「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	13,498,452,958	13,334,123,921	164,329,037	1.2
保 険 者 負 担 金 (円)	11,489,573,548	11,352,195,559	137,377,989	1.2
1世帯当たり給付額 (円)	571,706	560,658	11,048	2.0
1人当たり給付額 (円)	366,459	354,978	11,481	3.2
受 診 総 件 数 (件)	566,898	553,417	13,481	2.4
1人当たりの受診件数 (件)	18.1	17.3	0.8	4.6

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		15,864,738	16,188,784	△324,046	△2.0
歳入総額	収入済額	15,766,857	15,756,182	10,675	0.1
	執行率	99.4	97.3	2.1	—
歳出総額	支出済額	15,729,777	15,705,794	23,983	0.2
	執行率	99.1	97.0	2.1	—
歳入歳出差引額		37,080	50,388	△13,308	△26.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遡次 繰越明許額	0	0	0	—
	繰越明許額	0	0	0	—
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		37,080	50,388	△13,308	△26.4
基 金 積 立 金		37,080	50,388	△13,308	△26.4
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、県支出金 117 億 3,836 万 5,350 円（保険給付費等交付金）、国民健康保険税 26 億 4,212 万 4,267 円（一般被保険者国民健康保険税 26 億 4,179 万 3,084 円、退職被保険者等国民健康保険税 33 万 1,183 円）である。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税である。

不納欠損処分の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,864,738,000	16,188,784,000	△324,046,000	△2.0
調 定 額	16,299,075,835	16,338,711,610	△39,635,775	△0.2
収 入 済 額	15,766,857,841	15,756,181,459	10,676,382	0.1
執 行 率	99.4	97.3	2.1	—
収 入 率	96.7	96.4	0.3	—
不 納 欠 損 額	73,738,587	56,583,589	17,154,998	30.3
収 入 未 済 額	458,479,407	525,946,562	△67,467,155	△12.8

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,642,124,267	16.8	2,702,946,938	17.2	△60,822,671	△2.3
2 使用料及び手数料	111,700	0.0	205,540	0.0	△93,840	△45.7
3 国庫支出金	6,611,000	0.0	20,945,000	0.1	△14,334,000	△68.4
4 県支出金	11,738,365,350	74.4	11,642,650,049	73.9	95,715,301	0.8
5 財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 財産収入	123,359	0.0	36,147	0.0	87,212	241.3
7 繰入金	1,321,989,428	8.4	1,338,741,677	8.5	△16,752,249	△1.3
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸収入	57,532,737	0.4	50,656,108	0.3	6,876,629	13.6
合 計	15,766,857,841	100.0	15,756,181,459	100.0	10,676,382	0.1

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分		3年度	2年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	医 給 付 費 療 分	調定額	1,888,918,267	1,913,259,855	△24,341,588	△1.3
		収入済額	1,793,412,890	1,805,417,968	△12,005,078	△0.7
		収入率	94.9	94.4	0.5	—
		不納欠損額	0	0	0	—
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	収入未済額	95,505,377	107,841,887	△12,336,510	△11.4
		調定額	546,233,717	552,417,426	△6,183,709	△1.1
		収入済額	517,507,255	520,081,948	△2,574,693	△0.5
		収入率	94.7	94.1	0.6	—
	介 給 付 金 護 分	不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	28,726,462	32,335,478	△3,609,016	△11.2
		調定額	214,809,816	225,434,319	△10,624,503	△4.7
		収入済額	197,883,744	206,737,425	△8,853,681	△4.3
	計	収入率	92.1	91.7	0.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	16,926,072	18,696,894	△1,770,822	△9.5
		調定額	2,649,961,800	2,691,111,600	△41,149,800	△1.5
計	収入済額	2,508,803,889	2,532,237,341	△23,433,452	△0.9	
	収入率	94.7	94.1	0.6	—	
	不納欠損額	0	0	0	—	
	収入未済額	141,157,911	158,874,259	△17,716,348	△11.2	
滞 納 繰 越 分	医 給 付 費 療 分	調定額	365,931,000	420,032,193	△54,101,193	△12.9
		収入済額	92,850,455	120,592,043	△27,741,588	△23.0
		収入率	25.4	28.7	△3.3	—
		不納欠損額	53,326,129	41,619,204	11,706,925	28.1
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	収入未済額	219,754,416	257,820,946	△38,066,530	△14.8
		調定額	96,783,737	107,855,379	△11,071,642	△10.3
		収入済額	26,153,305	32,487,868	△6,334,563	△19.5
		収入率	27.0	30.1	△3.1	—
	介 給 付 金 護 分	不納欠損額	12,353,649	9,496,011	2,857,638	30.1
		収入未済額	58,276,783	65,871,500	△7,594,717	△11.5
		調定額	57,414,056	62,417,927	△5,003,871	△8.0
		収入済額	14,316,618	17,629,686	△3,313,068	△18.8
	計	収入率	24.9	28.2	△3.3	—
		不納欠損額	7,979,793	5,468,374	2,511,419	45.9
		収入未済額	35,117,645	39,319,867	△4,202,222	△10.7
		調定額	520,128,793	590,305,499	△70,176,706	△11.9
計	収入済額	133,320,378	170,709,597	△37,389,219	△21.9	
	収入率	25.6	28.9	△3.3	—	
	不納欠損額	73,659,571	56,583,589	17,075,982	30.2	
	収入未済額	313,148,844	363,012,313	△49,863,469	△13.7	
合 計	計	調定額	3,170,090,593	3,281,417,099	△111,326,506	△3.4
		収入済額	2,642,124,267	2,702,946,938	△60,822,671	△2.3
		収入率	83.3	82.4	0.9	—
		不納欠損額	73,659,571	56,583,589	17,075,982	30.2
		収入未済額	454,306,755	521,886,572	△67,579,817	△12.9

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	3 年 度 不 納 欠 損 額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 消 滅	
		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	73,424,391	2,227	26,140,991	0	0	3,733	47,283,400
退職被保険者	235,180	2	3,056	0	0	36	232,124
合 計	73,659,571	2,229	26,144,047	0	0	3,769	47,515,524

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8及び表9のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 116 億 473 万 4,894 円（一般被保険者療養給付費 99 億 1,023 万 6,513 円等）、国民健康保険事業費納付金 37 億 8,938 万 2,767 円（一般被保険者医療給付費分 25 億 4,672 万 6,956 円等）である。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,864,738,000	16,188,784,000	△324,046,000	△2.0
支 出 済 額	15,729,777,340	15,705,793,723	23,983,617	0.2
執 行 率	99.1	97.0	2.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	134,960,660	482,990,277	△348,029,617	△72.1

表9 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	163,982,059	1.0	153,648,030	1.0	10,334,029	6.7
2 保 険 給 付 費	11,604,734,894	73.8	11,464,543,543	73.0	140,191,351	1.2
3 国民健康保険事業費納付金	3,789,382,767	24.1	3,925,625,477	25.0	△136,242,710	△3.5
4 保 健 事 業 費	151,378,961	1.0	139,117,807	0.9	12,261,154	8.8
5 基 金 積 立 金	123,359	0.0	36,147	0.0	87,212	241.3
6 諸 支 出 金	20,175,300	0.1	22,822,719	0.1	△2,647,419	△11.6
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,729,777,340	100.0	15,705,793,723	100.0	23,983,617	0.2

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)		139,017	141,115	△2,098	△1.5
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	23,988	24,194	△206	△0.9
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	78	80	△2	△2.5
	計 (人)	24,066	24,274	△208	△0.9
人口に占める被保険者数の割合 (%)		17.3	17.2	0.1	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		1,803,360	1,790,808	12,552	0.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,788,263	1,788,973	△710	△0.0
	執 行 率	99.2	99.9	△0.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,774,365	1,777,730	△3,365	△0.2
	執 行 率	98.4	99.3	△0.9	—
歳 入 歳 出 差 引 額		13,898	11,243	2,655	23.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		13,898	11,243	2,655	23.6
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		13,898	11,243	2,655	23.6

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3から表5までのとおりである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 12 億 7,749 万 1,477 円、繰入金 4 億 4,621 万 8,380 円（保険基盤安定繰入金 4 億 244 万 8,992 円等）である。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表6のとおりである。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,803,360,000	1,790,808,000	12,552,000	0.7
調 定 額	1,802,124,881	1,804,272,370	△2,147,489	△0.1
収 入 済 額	1,788,262,557	1,788,973,069	△710,512	△0.0
執 行 率	99.2	99.9	△0.7	—
収 入 率	99.2	99.2	0.0	—
不 納 欠 損 額	4,109,060	3,371,300	737,760	21.9
収 入 未 済 額	9,753,264	11,928,001	△2,174,737	△18.2

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,277,491,477	71.4	1,269,425,021	71.0	8,066,456	0.6
2 使用料及び手数料	900	0.0	3,300	0.0	△2,400	△72.7
3 繰 入 金	446,218,380	25.0	449,337,868	25.1	△3,119,488	△0.7
4 繰 越 金	11,242,658	0.6	12,102,226	0.7	△859,568	△7.1
5 諸 収 入	53,309,142	3.0	57,012,654	3.2	△3,703,512	△6.5
6 国 庫 支 出 金	0	0.0	1,092,000	0.1	△1,092,000	皆減
合 計	1,788,262,557	100.0	1,788,973,069	100.0	△710,512	△0.0

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減	
					(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	888,708,900	873,688,100	15,020,800	1.7
		収入済額	890,960,200	876,162,300	14,797,900	1.7
		収入率	100.3	100.3	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△2,251,300	△2,474,200	222,900	△9.0
	普通徴収 保険料	調定額	387,574,600	396,305,100	△8,730,500	△2.2
		収入済額	380,967,665	388,065,119	△7,097,454	△1.8
		収入率	98.3	97.9	0.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	6,606,935	8,239,981	△1,633,046	△19.8
	計	調定額	1,276,283,500	1,269,993,200	6,290,300	0.5
		収入済額	1,271,927,865	1,264,227,419	7,700,446	0.6
		収入率	99.7	99.5	0.2	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	4,355,635	5,765,781	△1,410,146	△24.5
滞納 繰越分	普通徴収 保険料	調定額	15,070,301	14,731,122	339,179	2.3
		収入済額	5,563,612	5,197,602	366,010	7.0
		収入率	36.9	35.3	1.6	—
		不納欠損額	4,109,060	3,371,300	737,760	21.9
		収入未済額	5,397,629	6,162,220	△764,591	△12.4
合 計	調定額	1,291,353,801	1,284,724,322	6,629,479	0.5	
	収入済額	1,277,491,477	1,269,425,021	8,066,456	0.6	
	収入率	98.9	98.8	0.1	—	
	不納欠損額	4,109,060	3,371,300	737,760	21.9	
	収入未済額	9,753,264	11,928,001	△2,174,737	△18.2	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表6 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効消滅	
		高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	
		件数	金額
後期高齢者医療保険料		618	4,109,060

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表7及び表8のとおりである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 16 億 7,746 万 6,867 円である。

表7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,803,360,000	1,790,808,000	12,552,000	0.7
支 出 済 額	1,774,364,497	1,777,730,411	△3,365,914	△0.2
執 行 率	98.4	99.3	△0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	28,995,503	13,077,589	15,917,914	121.7

表8 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	32,874,954	1.9	37,758,936	2.1	△4,883,982	△12.9
2 保 健 事 業 費	60,575,176	3.4	64,183,210	3.6	△3,608,034	△5.6
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,677,466,867	94.5	1,672,897,665	94.1	4,569,202	0.3
4 諸 支 出 金	3,447,500	0.2	2,890,600	0.2	556,900	19.3
合 計	1,774,364,497	100.0	1,777,730,411	100.0	△3,365,914	△0.2

(6) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況及びサービス種類別の給付の状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
被 保 険 者 数	47,214	100.0	47,138	100.0	76	0.2
第1号被保険者数	47,027	99.6	46,950	99.6	77	0.2
第2号被保険者数	187	0.4	188	0.4	△1	△0.5
認 定 者 数	9,814	100.0	9,669	100.0	145	1.5
要 支 援 計	3,738	38.1	3,551	36.7	187	5.3
要 支 援 1	1,815	18.5	1,654	17.1	161	9.7
要 支 援 2	1,923	19.6	1,897	19.6	26	1.4
要 介 護 計	6,076	61.9	6,118	63.3	△42	△0.7
要 介 護 1	1,545	15.7	1,519	15.7	26	1.7
要 介 護 2	1,463	14.9	1,494	15.5	△31	△2.1
要 介 護 3	1,143	11.7	1,124	11.6	19	1.7
要 介 護 4	1,254	12.8	1,281	13.3	△27	△2.1
要 介 護 5	671	6.8	700	7.2	△29	△4.1
利 用 者 数	7,873	100.0	7,773	100.0	100	1.3
施 設 サ ー ビ ス	1,504	19.1	1,491	19.2	13	0.9
居 宅 サ ー ビ ス	5,088	64.6	5,036	64.8	52	1.0
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,281	16.3	1,246	16.0	35	2.8
認定者数に対する利用者数の割合	80.2	—	80.4	—	△0.2	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
居 宅 (介 護 予 防) 系	訪 問 介 護	711,751,763	5.9	708,704,249	5.9	3,047,514	0.4
	訪 問 入 浴 介 護	124,449,512	1.0	130,584,052	1.1	△6,134,540	△4.7
	訪 問 看 護	338,074,362	2.8	306,054,987	2.5	32,019,375	10.5
	訪問リハビリテーション	94,176,154	0.8	89,127,425	0.7	5,048,729	5.7
	居宅療養管理指導	71,819,644	0.6	69,790,769	0.6	2,028,875	2.9
	通 所 介 護	1,104,547,488	9.1	1,143,033,689	9.5	△38,486,201	△3.4
	通所リハビリテーション	371,456,108	3.1	398,086,861	3.3	△26,630,753	△6.7
	短 期 入 所	528,261,597	4.4	570,860,811	4.8	△42,599,214	△7.5
	福 祉 用 具 貸 与	425,839,712	3.5	418,333,563	3.5	7,506,149	1.8
	小 計	3,770,376,340	31.1	3,834,576,406	31.9	△64,200,066	△1.7
福 祉 用 具 購 入 費	21,459,732	0.2	21,187,006	0.2	272,726	1.3	
住 宅 改 修 費	38,127,975	0.3	36,514,497	0.3	1,613,478	4.4	
介護予防支援・居宅介護支援	653,646,476	5.4	644,834,341	5.4	8,812,135	1.4	
特定施設入居者生活介護	192,374,771	1.6	201,150,062	1.7	△8,775,291	△4.4	
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) 系	定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	16,544,893	0.1	7,870,005	0.1	8,674,888	110.2
	地域密着型通所介護	519,095,357	4.3	552,537,991	4.6	△33,442,634	△6.1
	認知症対応型通所介護	14,082,624	0.1	15,689,619	0.1	△1,606,995	△10.2
	小規模多機能型居宅介護	417,542,152	3.4	409,589,760	3.4	7,952,392	1.9
	認知症対応型 認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,153,809,483	9.5	1,087,964,831	9.1	65,844,652	6.1
	地域密着型介護老人福祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	295,597,146	2.4	264,048,666	2.2	31,548,480	11.9
	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	160,955,485	1.3	155,645,166	1.3	5,310,319	3.4
小 計	2,577,627,140	21.3	2,493,346,038	20.8	84,281,102	3.4	
施 設 系	介護老人福祉施設	2,475,871,420	20.4	2,453,225,063	20.4	22,646,357	0.9
	介護老人保健施設	2,374,268,021	19.6	2,322,434,349	19.3	51,833,672	2.2
	介護療養型医療施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護療養型医療院	4,499,145	0.0	4,641,192	0.0	△142,047	△3.1
	小 計	4,854,638,586	40.1	4,780,300,604	39.7	74,337,982	1.6
合 計	12,108,251,020	100.0	12,011,908,954	100.0	96,342,066	0.8	

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	14,617,361	14,556,211	61,150	0.4	
歳 入 総 額	収入済額	14,639,392	14,460,718	178,674	1.2
	執行率	100.2	99.3	0.9	—
歳 出 総 額	支出済額	14,263,699	14,224,788	38,911	0.3
	執行率	97.6	97.7	△0.1	—
歳 入 歳 出 差 引 額	375,693	235,930	139,763	59.2	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	375,693	235,930	139,763	59.2	
基 金 積 立 金	375,693	235,930	139,763	59.2	
翌 年 度 繰 越 金	0	0	0	—	

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4から表6までのおりである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 37 億 2,716 万 5,000 円、国庫支出金 35 億 8,647 万 1,133 円（介護給付費負担金 23 億 9,201 万 3,598 円、調整交付金 8 億 5,868 万 7,000 円等）、介護保険料 30 億 6,464 万 5,655 円である。

収入未済額は、全額介護保険料である。

不納欠損処分の内訳は、表7のおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,617,361,000	14,556,211,000	61,150,000	0.4
調 定 額	14,681,326,974	14,509,340,159	171,986,815	1.2
収 入 済 額	14,639,391,661	14,460,718,158	178,673,503	1.2
執 行 率	100.2	99.3	0.9	—
収 入 率	99.7	99.7	0.0	—
不 納 欠 損 額	11,117,858	15,235,973	△4,118,115	△27.0
収 入 未 済 額	30,817,455	33,386,028	△2,568,573	△7.7

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 介 護 保 険 料	3,064,645,655	20.9	3,055,293,562	21.1	9,352,093	0.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国 庫 支 出 金	3,586,471,133	24.5	3,531,064,203	24.4	55,406,930	1.6
4 支 払 基 金 交 付 金	3,727,165,000	25.5	3,708,203,911	25.6	18,961,089	0.5
5 県 支 出 金	2,101,135,458	14.4	2,032,457,149	14.1	68,678,309	3.4
6 財 産 収 入	58,764	0.0	19,231	0.0	39,533	205.6
7 繰 入 金	2,159,115,270	14.7	2,133,145,346	14.8	25,969,924	1.2
8 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸 収 入	800,381	0.0	534,756	0.0	265,625	49.7
合 計	14,639,391,661	100.0	14,460,718,158	100.0	178,673,503	1.2

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収料 保険料	調定額	2,805,356,450	2,784,368,070	20,988,380	0.8
		収入済額	2,810,452,220	2,789,554,520	20,897,700	0.7
		収入率	100.2	100.2	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△5,095,770	△5,186,450	90,680	△1.7
	普通徴収料 保険料	調定額	261,768,640	272,541,870	△10,773,230	△4.0
		収入済額	241,790,607	250,933,887	△9,143,280	△3.6
		収入率	92.4	92.1	0.3	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	19,978,033	21,607,983	△1,629,950	△7.5
	計	調定額	3,067,125,090	3,056,909,940	10,215,150	0.3
		収入済額	3,052,242,827	3,040,488,407	11,754,420	0.4
		収入率	99.5	99.5	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	14,882,263	16,421,533	△1,539,270	△9.4
	滞納繰越分	普通徴収料 保険料	調定額	39,455,878	47,005,623	△7,549,745
収入済額			12,402,828	14,805,155	△2,402,327	△16.2
収入率			31.4	31.5	△0.1	—
不納欠損額			11,117,858	15,235,973	△4,118,115	△27.0
収入未済額			15,935,192	16,964,495	△1,029,303	△6.1
合計	調定額	3,106,580,968	3,103,915,563	2,665,405	0.1	
	収入済額	3,064,645,655	3,055,293,562	9,352,093	0.3	
	収入率	98.7	98.4	0.3	—	
	不納欠損額	11,117,858	15,235,973	△4,118,115	△27.0	
	収入未済額	30,817,455	33,386,028	△2,568,573	△7.7	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効消滅	
		介護保険法第200条第1項	
		件数	金額
介護保険料		1,159	11,117,858

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8 及び表 9 のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 130 億 6,173 万 1,055 円（施設介護サービス給付費 48 億 5,463 万 8,586 円、居宅介護サービス給付費 36 億 1,207 万 4,574 円、地域密着型介護サービス給付費 25 億 4,975 万 2,515 円等）である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,617,361,000	14,556,211,000	61,150,000	0.4
支 出 済 額	14,263,699,015	14,224,787,932	38,911,083	0.3
執 行 率	97.6	97.7	△0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	353,661,985	331,423,068	22,238,917	6.7

表 9 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	3 年度		2 年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	189,422,882	1.3	186,581,565	1.3	2,841,317	1.5
2 保 険 給 付 費	13,061,731,055	91.6	13,009,955,138	91.5	51,775,917	0.4
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	937,593,998	6.6	880,947,663	6.2	56,646,335	6.4
5 保 健 福 祉 事 業 費	3,470,295	0.0	2,046,461	0.0	1,423,834	69.6
6 基 金 積 立 金	58,764	0.0	19,231	0.0	39,533	205.6
7 諸 支 出 金	71,422,021	0.5	144,696,304	1.0	△73,274,283	△50.6
8 予 備 費	0	—	—	—	—	—
合 計	14,263,699,015	100.0	14,224,246,362	100.0	39,452,653	0.3

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は 57 億 1,601 万 3 千円であり、各種会計実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	5,140,794	5,315,895	△175,101	△3.3	
特 別 会 計	575,219	995,971	△420,752	△42.2	
内 訳	土 地 取 得	0	0	0	—
	水産物地方卸売市場事業	0	0	0	—
	市街地開発事業	148,548	698,410	△549,862	△78.7
	国民健康保険事業	37,080	50,388	△13,308	△26.4
	後期高齢者医療	13,898	11,243	2,655	23.6
	介護保険事業	375,693	235,930	139,763	59.2
合 計	5,716,013	6,311,866	△595,853	△9.4	

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分		決 算 年 度 末 現 在 高 (A)	前 年 度 末 現 在 高 (B)	比 較 増 減		
				(A) - (B)	増減率 (%)	
1 公 有 財 産	(1) 土 地 (㎡)	43,250,451.32	43,409,750.21	△159,298.89	△0.4	
		行政財産 (㎡)	14,883,015.21	15,261,937.38	△378,922.17	△2.5
		普通財産 (㎡)	28,367,436.11	28,147,812.83	219,623.28	0.8
		建 物 (延面積) (㎡)	1,048,832.38	1,061,799.16	△12,966.78	△1.2
		行政財産 (㎡)	1,002,402.78	1,014,969.65	△12,566.87	△1.2
		普通財産 (㎡)	46,429.60	46,829.51	△399.91	△0.9
	(2) 山 林 (㎡)	29,489,682.65	29,492,305.57	△2,622.92	△0.0	
		行政財産 (㎡)	5,126,776.17	5,127,236.45	△460.28	△0.0
		普通財産 (㎡)	24,362,906.48	24,365,069.12	△2,162.64	△0.0
		立木の推定蓄積量 (㎡)	402,938.32	401,726.38	1,211.94	0.3
		行政財産 (㎡)	77,785.17	77,647.46	137.71	0.2
		普通財産 (㎡)	325,153.15	324,078.92	1,074.23	0.3
	(3) 物権 (地上権) (㎡)	349.01	349.01	0.00	—	
	(4) 有価証券 (株券) (千円)	151,688	504,688	△ 353,000	△69.9	
(5) 出資による権利 (千円)	2,229,348	1,877,824	351,524	18.7		
2 物 品 (点)	1,191	1,213	△ 22	△1.8		
3 債 権	奨 学 金 貸 付 金 (千円)	232,161	261,646	△29,485	△11.3	
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金 (千円)	357,332	411,588	△54,256	△13.2	
	離 島 航 路 事 業 経 営 安 定 資 金 貸 付 金 (千円)	51,000	51,000	0	—	
	東 日 本 大 震 災 に 係 る 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (千円)	3,088,350	3,679,879	△591,529	△16.1	
	計 (千円)	3,728,843	4,404,113	△675,270	△15.3	

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 物品の増減は、別紙「物品増減内訳表」のとおりである。

(令和4年3月31日現在)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳								
新 築	買 入	寄附受納	売払い	譲 与	用途廃止	分類替	撤 去	その他
0.00	20,276.19	0.00	△21,108.36	0.00	0.00	0.00	0.00	△158,466.72
0.00	2,786.60	0.00	0.00	0.00	△183,318.63	35,085.33	0.00	△233,475.47
0.00	17,489.59	0.00	△21,108.36	0.00	183,318.63	△35,085.33	0.00	75,008.75
1,111.75	0.00	0.00	0.00	△981.50	0.00	0.00	△2,441.02	△10,656.01
1,111.75	0.00	0.00	0.00	△563.77	△3,869.71	3,424.41	△16.83	△12,652.72
0.00	0.00	0.00	0.00	△417.73	3,869.71	△3,424.41	△2,424.19	1,996.71
0.00	0.00	0.00	△2,622.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	△460.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	△2,162.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの
 買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
 寄 附 受 納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの
 売 払 い：行政財産を用途廃止し、売り払ったもの
 譲 与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの
 用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
 分 類 替：既有の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
 撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
 そ の 他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(令和4年3月31日現在)

区	分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
4	基金(千円)	37,765,211	87,290,913	△49,525,702	△56.7
	(1) 財政調整基金(千円)	11,817,733	16,951,459	△5,133,726	△30.3
	(2) 減債基金(千円)	3,196,261	2,965,152	231,109	7.8
	(3) 公共施設等整備基金(千円)	2,002,347	2,002,282	65	0.0
	(4) 国際交流基金(千円)	103,405	103,397	8	0.0
	(5) 21世紀の田園文化創造基金(千円)	40,439	40,437	2	0.0
	(6) 篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	-
	(7) 奨学資金基金(千円)	239,080	220,275	18,805	8.5
	(8) 嶺山大教職員等研修基金(千円)	15,548	15,548	0	-
	(9) 長寿社会対策基金(千円)	257,758	309,982	△52,224	△16.8
	(10) 国民健康保険事業財政調整基金(千円)	1,832,195	1,941,684	△109,489	△5.6
	(11) 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	-
	(12) 介護保険事業財政調整基金(千円)	1,812,160	1,576,171	235,989	15.0
	(13) 毛利コレクション等収蔵 展示施設建設基金(千円)	0	28,667	△28,667	△100.0
	(14) (仮称)石巻市民文化ホール 建設基金(千円)	0	1,332,272	△1,332,272	△100.0
	(15) 優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	-
	(16) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,704	53,701	3	0.0
	(17) 道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	-
	(18) 電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	153,322	160,249	△6,927	△4.3
	(19) 電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	49,207	53,254	△4,047	△7.6
	(20) 地域づくり基金(千円)	2,410,656	2,877,399	△466,743	△16.2
	(21) がんばる石巻応援基金(千円)	675,985	538,605	137,380	25.5
	(22) 震災復興基金(千円)	7,272,831	11,050,453	△3,777,622	△34.2
	(23) 東日本大震災復興交付金基金(千円)	963	27,401,581	△27,400,618	△100.0
	(24) 震災復興土地基金(千円)	200,000	1,001,021	△801,021	△80.0
	(25) 被災市街地復興土地区画整理事業 清算金基金(千円)	0	389,150	△389,150	△100.0
	(26) 石巻市営住宅管理運営基金(千円)	5,180,941	15,873,308	△10,692,367	△67.4
	(27) 学校施設整備基金(千円)	16,005	16,004	1	0.0
	(28) 森林環境整備基金(千円)	76,071	25,862	50,209	194.1
	(29) 新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金基金(千円)	15,600	20,000	△4,400	△22.0

【付記】(13)毛利コレクション等収蔵展示施設建設基金：令和3年7月1日廃止

(14) (仮称)石巻市民文化ホール建設基金：令和3年7月1日廃止

(25)被災市街地復興土地区画整理事業清算金基金：令和4年4月1日廃止

(17)道路用地取得基金：令和4年4月1日廃止 (土地取得基金〔令和4年4月1日新設〕へ統合)

(24)震災復興土地基金：令和4年4月1日廃止 (土地取得基金〔令和4年4月1日新設〕へ統合)

(27)学校施設整備基金：令和4年7月1日廃止 ((3)公共施設等整備基金へ統合)

別紙「物品増減内訳表」

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
一般器具類	12	室内調度、装飾品類 (1) 厨房器具類 (11)			12
事務用機器類			2	計算・計数機器類 (2)	△2
維持管理機器類			5	動力・熱源機器類 (5)	△5
計量器、測量機器類	1	理化学計器類 (1)			1
教養、趣味、娯楽用具類	3	盆栽、園芸、果樹用具類 (3)			3
体育、保育用器具類	4	球技用具類 (4)	4	体育用具類 (4)	0
医療・保健機器類			2	身体検査、保健衛生機器類 (2)	△2
車両類	4	乗用自動車類 (2) 軽自動車類 (2)	20	貨物自動車類 (1) 特殊自動車類 (17) 特種用途自動車類 (1) 軽車両類 (1)	△16
土木建設機器類			1	土木建設機器類 (1)	△1
工作機器、工具類			5	油圧伝導機器類 (5)	△5
道具類	5	土農道具類 (1) 水産道具類 (4)			5
共通			12	パソコン (7) パソコンソフト (5)	△12
合 計	29		51		△22

令和3年度石巻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
- 令和3年度 石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
- 令和3年度 石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
- 令和3年度 石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
- 令和3年度 石巻市震災復興土地基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和4年7月4日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和3年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

令和 3 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

ア 現在高の状況

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基	金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 訳	現金預金	41,655,000円	0円	41,655,000円
	貸付金	4,345,000円	0円	4,345,000円

イ 運用の状況

区	分	貸付金	現金預金	基金						
年	度	当	初	現	在	高	31件	4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円
運 用 高	償 還 金	貸付金	0件	0円	0円	0円				
		当該年度分	0件	0円	0円	0円				
		当該年度前	0件	0円	0円	0円				
		計	0件	0円	0円	0円				
年	度	末	現	在	高	31件	4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円	

2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年石巻市条例第86号）に基づき設置されたものである。

令和3年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は7,000万円である。

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金	70,000,000円	0円	70,000,000円	
内 訳	現 金 預 金	67,816,910円	316,400円	68,133,310円
	貸 付 金	5頭分 2,183,090円	0頭分 △316,400円	5頭分 1,866,690円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	5頭分 2,183,090円	67,816,910円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	0円	0円
	償 還 金	0頭分 △316,400円	316,400円
年 度 末 現 在 高	5頭分 1,866,690円	68,133,310円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

令和 3 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,370 万 3,798 円である。

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
基 金	53,701,457円		2,341円		53,703,798円		
内 訳	現 金 預 金	47,872,025円		2,341円		47,874,366円	
	動 産（肉用牛）	12頭	5,829,432円	0頭	0円	12頭	5,829,432円

イ 運用の状況

区 分	動 産（肉用牛）		現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	12頭	5,829,432円	47,872,025円	53,701,457円
運 用 高	貸 付	0頭	0円	0円
	返 納	0頭	0円	0円
	運 用 収 入	—	—	2,341円
国庫相当額返還金	0頭	0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高	12頭	5,829,432円	47,874,366円	53,703,798円

4 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

令和 3 年度の運用状況は次のとおり運用実績はなく、年度末現在高は 2 億円である。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金 預 金	200,000,000円	0円	200,000,000円
	土 地 面 積	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²
	金 額	0円	0円	0円

イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金 預 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00m ²	0円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0.00m ²	0円
	売 払	0件	0.00m ²	0円
年度末現在高	0件	0.00m ²	0円	200,000,000円

5 震災復興土地基金

本基金は、東日本大震災からの復興事業を推進するために必要な土地の取得を迅速に進めるため、石巻市震災復興土地基金条例（平成 26 年石巻市条例第 2 号）に基づき設置されたものである。

令和 3 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 2 億円である。

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		1,001,020,926円	△801,020,926円	200,000,000円
内 訳	現 金 預 金	808,061,941円	△741,382,121円	66,679,820円
	土 地 面 積	2,300.37㎡	1,965.68㎡	4,266.05㎡
	金 額	192,958,985円	△59,638,805円	133,320,180円

イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金 預 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高	10件	2,300.37㎡	192,958,985円	808,061,941円	1,001,020,926円
運 用 高	取 得	2件 4,792.48㎡	21,656,995円	△21,656,995円	0円
	売 払	△5件 △2,826.80㎡	△81,295,800円	81,295,800円	0円
	土地取得特別会計へ 振 替	—	—	△801,041,226円	△801,041,226円
	運用収入	—	—	20,300円	20,300円
年 度 末 現 在 高	7件	4,266.05㎡	133,320,180円	66,679,820円	200,000,000円

令和3年度石巻市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 石巻市病院事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月3日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和3年度の石巻市病院事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、併せて、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係部局から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度の石巻市病院事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

審査の結果概要

1 業務実績

令和3年度は、業務の予定量(補正後)を病床数205床、年延入院患者数5万688人、年延外来患者数5万6,803人と定めた。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の205床、年延入院患者数が5万3,171人で予定量を2,483人上回っており、年延外来患者数が5万6,521人で予定量を282人下回っている。

1日平均入院患者数、病床利用率、1日平均外来患者数、年延入院患者数及び年延外来患者数の実績及び前年度比較は、表1のとおりである。

表1 比較業務実績表

[診療の状況]

区分		病床数 (床)	年延入院 患者数 (人)	1日平均 入院患者数 (人)	病床利用率 (%)	年延外来 患者数 (人)	1日平均 外来患者数 (人)	
病院事業	3年度(A)	205	53,171	145.7	71.1	56,521	233.6	
	2年度(B)	205	51,247	140.4	68.5	53,437	219.9	
	元年度	205	54,198	148.0	72.2	53,337	220.8	
	比較増減	(A)-(B)	0	1,924	5.3	2.6	3,084	13.7
		増減率(%)	0.0	3.8	3.8	—	5.8	6.2
石巻市立 病院	3年度(A)	180	49,126	134.6	74.8	43,738	180.7	
	2年度(B)	180	46,313	126.9	70.5	40,627	167.2	
	元年度	180	49,135	134.2	74.6	40,634	167.9	
	比較増減	(A)-(B)	0	2,813	7.7	4.3	3,111	13.5
		増減率(%)	0.0	6.1	6.1	—	7.7	8.1
石巻市立 牡鹿病院	3年度(A)	25	4,045	11.1	44.3	12,783	52.8	
	2年度(B)	25	4,934	13.5	54.1	12,810	52.7	
	元年度	25	5,063	13.8	55.3	12,703	52.9	
	比較増減	(A)-(B)	0	△889	△2.4	△9.8	△27	0.1
		増減率(%)	0.0	△18.0	△17.8	—	△0.2	0.2

(注) 年度・病院別診療日数

[令和3年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 242日

[令和2年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

[令和元年度] 入院：石巻市立病院 366日、牡鹿病院 366日
外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 240日

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算比較表

収 入

(単位:円・%)

区 分	3年度				2年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業収益	7,409,470,000	7,482,633,357	73,163,357	101.0	5,631,988,911	1,850,644,446	32.9
医業収益	3,079,294,000	3,173,103,362	93,809,362	103.0	2,961,120,663	211,982,699	7.2
医業外収益	2,333,571,000	2,312,924,419	△20,646,581	99.1	2,538,257,526	△225,333,107	△8.9
特別利益	1,996,605,000	1,996,605,576	576	100.0	132,610,722	1,863,994,854	1,405.6

収入のうち、一般会計からの繰入額

(単位:円・%)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
収益的収入	1,359,072,884	1,557,678,472	△198,605,588	△12.8
うち基準内繰入額	867,725,278	878,052,882	△10,327,604	△1.2

(注)「基準内繰入額」とは、「令和3年度の地方公営企業繰入金について（令和3年4月1日付け総財公第27号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

支 出

(単位:円・%)

区 分	3年度					2年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業費用	5,397,417,000	5,223,572,796	0	173,844,204	96.8	5,301,210,994	△77,638,198	△1.5
医業費用	5,265,726,000	5,106,378,822	0	159,347,178	97.0	5,097,967,023	8,411,799	0.2
医業外費用	109,991,000	107,112,754	0	2,878,246	97.4	113,979,111	△6,866,357	△6.0
特別損失	10,700,000	10,081,220	0	618,780	94.2	89,264,860	△79,183,640	△88.7
予備費	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3のとおりである。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費として、超音波画像診断装置一式 1,099 万 4,500 円、内視鏡 DICOM コンバーター464 万 2,000 円、牡鹿病院電気設備改修工事実施設計業務 201 万 3,000 円、企業債償還金として、旧石巻市立病院建設に要した企業債等の償還金 4 億 877 万 1,192 円である。

表3 資本的収支の予算決算比較表

収入

(単位：円・%)

区 分	3年度				2年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	463,199,000	449,455,445	△13,743,555	97.0	430,382,632	19,072,813	4.4
企業債	37,200,000	23,000,000	△14,200,000	61.8	19,200,000	3,800,000	19.8
他会計 出資金	408,861,000	408,771,192	△89,808	100.0	378,044,572	30,726,620	8.1
他会計 負担金	5,338,000	5,785,253	447,253	108.4	3,015,060	2,770,193	91.9
県 補助金	11,800,000	11,899,000	99,000	100.8	30,123,000	△18,224,000	△60.5

収入のうち一般会計からの繰入額

(単位：円・%)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資本的収入	414,556,445	381,059,632	33,496,813	8.8
うち基準内繰入額	265,483,146	247,248,168	18,234,978	7.4

支出

(単位：円・%)

区 分	3年度					2年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	559,365,000	545,621,445	0	13,743,555	97.5	476,555,632	69,065,813	14.5
建設改良 設備費	54,338,000	40,684,253	0	13,653,747	74.9	52,345,060	△11,660,807	△22.3
企業債 償還金	505,027,000	504,937,192	0	89,808	100.0	424,210,572	80,726,620	19.0

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

(単位：円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
石巻市立病院医療機器等整備事業債	32,800,000	19,100,000
石巻市立牡鹿病院設備改良事業債	2,100,000	2,000,000
石巻市立牡鹿病院医療機器等整備事業債	2,300,000	1,900,000

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 10億円 最高借入額 1億円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条関係）

職員給与費及び交際費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第9条関係）

一般会計からの補助金は、予算額7億7,509万5,000円に対して、7億191万6,561円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第10条関係）

たな卸資産購入限度額(補正後) 4億6,381万円 購入額 4億3,205万9,128円

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表4のとおりである。

また、事業年度別の推移は、表5のとおりである。

表4 比較損益計算書（要約）

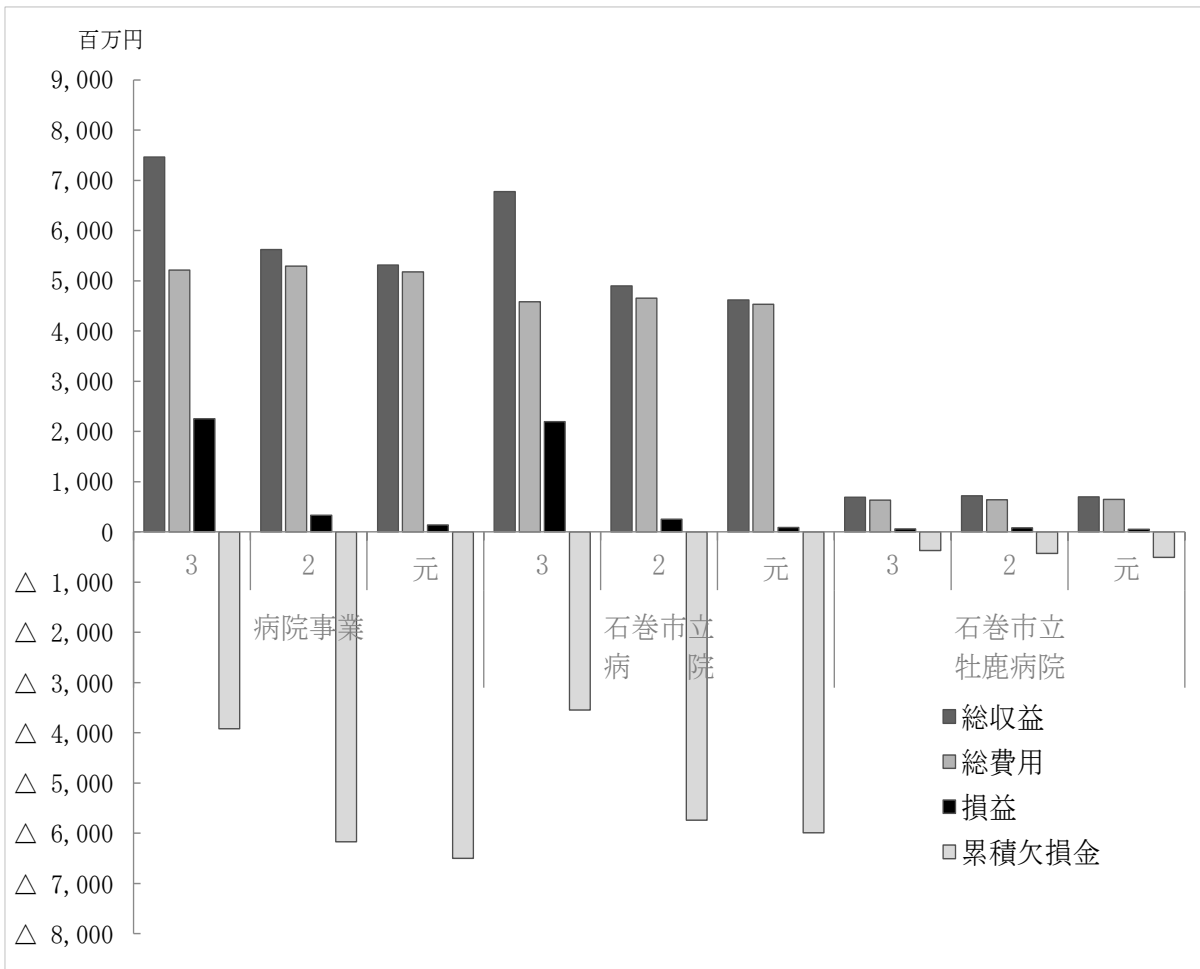
（単位：円・％）

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
医 業 収 益	3,157,567,126	42.3	2,951,617,657	52.5	205,949,469	7.0
医 業 外 収 益	2,308,855,415	30.9	2,534,842,758	45.1	△225,987,343	△8.9
特 別 利 益	1,996,605,576	26.8	132,610,722	2.4	1,863,994,854	1,405.6
収 益 総 額	7,463,028,117	100.0	5,619,071,137	100.0	1,843,956,980	32.8
医 業 費 用	4,991,445,599	95.8	4,983,352,693	94.2	8,092,906	0.2
医 業 外 費 用	208,897,163	4.0	219,504,767	4.1	△10,607,604	△4.8
特 別 損 失	10,081,220	0.2	89,264,860	1.7	△79,183,640	△88.7
費 用 総 額	5,210,423,982	100.0	5,292,122,320	100.0	△81,698,338	△1.5
当 年 度 純 損 益	2,252,604,135	—	326,948,817	—	1,925,655,318	589.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,173,024,764	—	6,499,973,581	—	△326,948,817	△5.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,920,420,629	—	6,173,024,764	—	△2,252,604,135	△36.5

表5 事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区 分		総 収 益	総 費 用	損 益	累 積 欠 損 金
3 年 度	病 院 事 業	7,463,028,117	5,210,423,982	2,252,604,135	3,920,420,629
	石 卷 市 立 病 院	6,775,982,621	4,581,243,013	2,194,739,608	3,548,637,827
	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院	687,045,496	629,180,969	57,864,527	371,782,802
2 年 度	病 院 事 業	5,619,071,137	5,292,122,320	326,948,817	6,173,024,764
	石 卷 市 立 病 院	4,898,554,826	4,650,382,834	248,171,992	5,743,377,435
	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院	720,516,311	641,739,486	78,776,825	429,647,329
元 年 度	病 院 事 業	5,308,941,303	5,175,327,356	133,613,947	6,499,973,581
	石 卷 市 立 病 院	4,615,455,217	4,530,981,265	84,473,952	5,991,549,427
	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院	693,486,086	644,346,091	49,139,995	508,424,154



(2) 経営分析

経営状態の分析は、表6のとおりである。

表6 比較経営分析表

区 分	算 式	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	71.1	68.5	2.6
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	106.3	104.3	2.0
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	36,335	36,530	△195
患者1人1日当たり 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,386	12,813	573
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	145.7	140.4	5.3
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	233.6	219.9	13.7
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	442.7	421.3	21.4
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	49.8	53.3	△3.5
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	20.5	20.5	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.4	0.5	△0.1

(注) 年度・病院別診療日数

[令和3年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 242日

[令和2年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 243日、牡鹿病院 243日

(3) 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表7のとおりある。

表7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固定資産	10,948,721,974	88.7	11,857,341,263	90.9	△908,619,289	△7.7
流動資産	1,390,603,757	11.3	1,184,599,094	9.1	206,004,663	17.4
資産合計	12,339,325,731	100.0	13,041,940,357	100.0	△702,614,626	△5.4
固定負債	741,481,769	6.0	2,752,639,268	21.1	△2,011,157,499	△73.1
流動負債	556,027,252	4.5	1,041,031,245	8.0	△485,003,993	△46.6
繰延収益	10,199,400,217	82.7	11,067,228,678	84.9	△867,828,461	△7.8
負債合計	11,496,909,238	93.2	14,860,899,191	113.9	△3,363,989,953	△22.6
資本金	4,762,837,122	38.6	4,354,065,930	33.4	408,771,192	9.4
剰余金	△3,920,420,629	△31.8	△6,173,024,764	△47.3	2,252,604,135	－
資本合計	842,416,493	6.8	△1,818,958,834	△13.9	2,661,375,327	－
負債資本合計	12,339,325,731	100.0	13,041,940,357	100.0	△702,614,626	△5.4

(4) 財務分析

財務分析は、表8のとおりである。

表8 比較財務分析表

(単位：%)

区 分		算 式	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.7	90.9	△2.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.0	21.1	△15.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	89.5	70.9	18.6
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.9	98.8	△5.9
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.2	128.2	△29.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	250.1	113.8	136.3
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	243.3	109.6	133.7
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	117.3	29.7	87.6
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	105.1	105.5	△0.4
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	63.3	59.2	4.1
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	72.9	69.6	3.3
そ の 他	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	8.1	7.7	0.4
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	7.0	2.1	4.9
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、表9のとおりである。

表9 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕

（単位：円・％）

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	536,113,121	172,720,855	363,392,266	210.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,555,912	△15,516,008	960,096	－
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,018,685	△178,910,902	892,217	－
資金増減額	343,538,524	△21,706,055	365,244,579	－
資金期首残高	308,842,500	330,548,555	△21,706,055	△6.6
資金期末残高	652,381,024	308,842,500	343,538,524	111.2

5 その他

患者自己負担分の診療費に係る未収金の状況は、表10のとおりである。

表10 患者自己負担分の診療費に係る未収金内訳表

（単位：円）

区 分		患者自己負担分
令和3年度分	入院収益	15,468,361
	外来収益	2,111,516
	小計	17,579,877
過年度分	入院収益	8,292,926
	外来収益	669,124
	小計	8,962,050
計		26,541,927

6 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

はじめに

石巻市立病院は、平成28年9月1日、石巻駅前に新病院を開院し、令和3年度は、通年運営（診療）5か年度目となった。収益は、前年度に比べ、医業外収益は減少したが、特別利益が大幅に増え、全体で18億7,742万7,795円（38.3%）の増加となった。一方、費用は、経費、減価償却費、その他特別損失が減り、前年度と比べ、全体で6,913万9,821円（△1.5%）の減少となった。

当年度純利益は21億9,473万9,608円で、前年度と比べ19億4,656万7,616円（784.4%）の増加となったが、これは、旧石巻市立病院の企業債の未償還残高を、一般会計に移管したことに起因するものである。他会計繰入金及び繰越欠損金の縮減に向けて、医療資源を有効に活用し、本業での収益改善が望まれる。

ア 経営分析

経営状態の分析は表11のとおり、また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表12のとおりである。

表11 比較経営分析表

区 分	算 式	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.8	70.5	4.3
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	89.0	87.7	1.3
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	38,308	39,144	△836
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,341	12,744	597
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	134.6	126.9	7.7
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	180.7	167.2	13.5
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	511.1	493.7	17.4
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	56.9	62.3	△5.4
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	19.4	19.4	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.4	0.5	△0.1

表 1 2 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	2,796,932,374	41.3	2,604,983,133	53.2	191,949,241	7.4
医 業 外 収 益	1,982,444,671	29.3	2,163,510,971	44.2	△181,066,300	△8.4
特 別 利 益	1,996,605,576	29.5	130,060,722	2.7	1,866,544,854	1,435.1
収 益 総 額	6,775,982,621	100.0	4,898,554,826	100.0	1,877,427,795	38.3
医 業 費 用	4,382,378,441	95.7	4,365,155,435	93.9	17,223,006	0.4
医 業 外 費 用	188,863,952	4.1	198,512,539	4.3	△9,648,587	△4.9
特 別 損 失	10,000,620	0.2	86,714,860	1.9	△76,714,240	△88.5
費 用 総 額	4,581,243,013	100.0	4,650,382,834	100.0	△69,139,821	△1.5
当 年 度 純 損 益	2,194,739,608	—	248,171,992	—	1,946,567,616	784.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,743,377,435	—	5,991,549,427	—	△248,171,992	△4.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,548,637,827	—	5,743,377,435	—	△2,194,739,608	△38.2

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表 1 3 のとおりである。

表 1 3 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	10,067,180,603	91.2	10,922,048,253	92.9	△854,867,650	△7.8
流 動 資 産	968,308,837	8.8	830,221,328	7.1	138,087,509	16.6
資 産 合 計	11,035,489,440	100.0	11,752,269,581	100.0	△716,780,141	△6.1
固 定 負 債	700,070,482	6.3	2,692,030,343	22.9	△1,991,959,861	△74.0
流 動 負 債	475,801,980	4.3	950,767,388	8.1	△474,965,408	△50.0
繰 延 収 益	9,413,640,214	85.3	10,241,760,676	87.1	△828,120,462	△8.1
負 債 合 計	10,589,512,676	96.0	13,884,558,407	118.1	△3,295,045,731	△23.7
資 本 金	3,994,614,591	36.2	3,611,088,609	30.7	383,525,982	10.6
剰 余 金	△3,548,637,827	△32.2	△5,743,377,435	△48.9	2,194,739,608	—
資 本 合 計	445,976,764	4.0	△2,132,288,826	△18.1	2,578,265,590	—
負 債 資 本 合 計	11,035,489,440	100.0	11,752,269,581	100.0	△716,780,141	△6.1

ウ 財務分析

財務分析は、表14のとおりである。

表14 比較財務分析表

(単位：%)

区 分		算 式	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	91.2	92.9	△1.7
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.3	22.9	△16.6
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	89.3	69.0	20.3
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.3	101.1	△5.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.1	134.7	△32.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	203.5	87.3	116.2
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	197.9	84.1	113.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.8	9.3	67.5
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.6	104.5	0.1
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	63.8	59.7	4.1
	職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	70.7	69.2	1.5
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	8.3	7.8	0.5
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	7.6	2.1	5.5
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・酸性試験比率(当座比率)は、100%以上が望ましいとされる。
- ・現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

(2) 石巻市立牡鹿病院

はじめに

牡鹿病院は、居住人口が年々減少する牡鹿地区の地域医療を担う重要な医療機関である。収益は、医業収益は増加しているものの、入院収益の減少が大きく、医業外収益及び特別利益も減り、前年度と比べ、全体で3,347万815円(△4.6%)の減少となった。一方、費用は、医業費用及び医業外費用、特別損失ともに減り、前年度と比べ、全体で1,255万8,517円(△2.0%)の減少となった。

当年度純利益は5,786万4,527円で、前年度から2,091万2,298円(△26.5%)の減少となった。

ア 経営分析

経営状態の分析は、表15のとおりである。また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁の表16のとおりである。

表15 比較経営分析表

区 分	算 式	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	44.3	54.1	△ 9.8
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	316.0	259.6	56.4
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	12,374	11,996	378
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,538	13,029	509
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	11.1	13.5	△ 2.4
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	52.8	52.7	0.1
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	65.6	66.4	△ 0.8
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	10.3	9.1	1.2
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.3	0.3	0.0

表 1 6 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	360,634,752	52.5	346,634,524	48.1	14,000,228	4.0
医 業 外 収 益	326,410,744	47.5	371,331,787	51.5	△44,921,043	△12.1
特 別 利 益	0	0.0	2,550,000	0.4	△2,550,000	皆減
収 益 総 額	687,045,496	100.0	720,516,311	100.0	△33,470,815	△4.6
医 業 費 用	609,067,158	96.8	618,197,258	96.3	△9,130,100	△1.5
医 業 外 費 用	20,033,211	3.2	20,992,228	3.3	△959,017	△4.6
特 別 損 失	80,600	0.0	2,550,000	0.4	△2,469,400	△96.8
費 用 総 額	629,180,969	100.0	641,739,486	100.0	△12,558,517	△2.0
当 年 度 純 損 益	57,864,527	—	78,776,825	—	△20,912,298	△26.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	429,647,329	—	508,424,154	—	△78,776,825	△15.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	371,782,802	—	429,647,329	—	△57,864,527	△13.5

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、表 1 7 のとおりである。

表 1 7 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	881,541,371	67.6	935,293,010	72.5	△53,751,639	△5.7
流 動 資 産	422,294,920	32.4	354,377,766	27.5	67,917,154	19.2
資 産 合 計	1,303,836,291	100.0	1,289,670,776	100.0	14,165,515	1.1
固 定 負 債	41,411,287	3.2	60,608,925	4.7	△19,197,638	△31.7
流 動 負 債	80,225,272	6.2	90,263,857	7.0	△10,038,585	△11.1
繰 延 収 益	785,760,003	60.3	825,468,002	64.0	△39,707,999	△4.8
負 債 合 計	907,396,562	69.6	976,340,784	75.7	△68,944,222	△7.1
資 本 金	768,222,531	58.9	742,977,321	57.6	25,245,210	3.4
剰 余 金	△371,782,802	△28.5	△429,647,329	△33.3	57,864,527	—
資 本 合 計	396,439,729	30.4	313,329,992	24.3	83,109,737	26.5
負 債 資 本 合 計	1,303,836,291	100.0	1,289,670,776	100.0	14,165,515	1.1

ウ 財務分析

財務分析は、表18のとおりである。

表18 比較財務分析表

(単位：%)

区 分	算 式	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	67.6	72.5	△4.9
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.2	4.7	△1.5
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.7	88.3	2.4
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	72.0	78.0	△6.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	74.6	82.1	△7.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	526.4	392.6	133.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	512.6	378.5	134.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	357.6	244.1	113.5
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.2	112.3	△3.1
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	59.2	56.1	3.1
	職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	90.0	72.8	17.2
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	6.4	6.4	0.0
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.1	0.1	0.0
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

令和3年度石巻市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 石巻市下水道事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月3日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和3年度の石巻市下水道事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、併せて、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係部局から説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度の石巻市下水道事業会計に係る決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

審査の結果概要

1 業務実績

令和3年度の下水道事業の主な業務実績は、表1のとおりであり、処理区域人口は109,059人で、前年に比べ1,219人（1.1%）減少した。

社会資本整備を示す普及率は79.1%で、前年度に比べ0.4%上昇し、処理区域における水洗化率は84.7%で、前年度に比べ1.9%上がった。

年間有収水量は8,792,692 m³で、前年度に比べ1,997 m³増加したが、年間総処理水量は10,079,492 m³で、前年度に比べ324,341 m³増加したため、年間総処理水量のうちの年間有収水量の割合を示す有収率は87.2%で、前年度に比べ2.9%減少した。

表1 主な業務実績 (令和4年3月31日現在)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	比較増減(A)－(B)
行政区域人口(人)	137,868	140,068	△2,200
処理区域人口(人)	109,059	110,278	△1,219
普及率(%)	79.1	78.7	0.4
水洗化人口(人)	92,412	91,290	1,122
水洗化率(%)	84.7	82.8	1.9
年間総処理水量(m ³)	10,079,492	9,755,151	324,341
年間有収水量(m ³)	8,792,692	8,790,695	1,997
有収率(%)	87.2	90.1	△2.9

2 予算の執行状況(消費税及び地方消費税額を含む。)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収支の予算決算表

①収入

(単位:円・%)

区 分	3年度				2年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
下水道事業収益	6,543,649,000	7,215,736,485	672,087,485	110.3	7,293,652,268	△77,915,783	△ 1.1
営業収益	2,426,636,000	2,392,728,648	△33,907,352	98.6	2,627,836,981	△235,108,333	△ 8.9
営業外収益	4,117,012,000	4,789,931,796	672,919,796	116.3	4,400,292,241	389,639,555	8.9
特別利益	1,000	33,076,041	33,075,041	—	265,523,046	△232,447,005	△ 87.5

収益的収入のうち、一般会計からの繰入額 (単位：円・%)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
収 益 的 収 入	1,945,539,855	2,685,453,928	△ 739,914,073	△ 27.6
うち基準内繰入額	1,604,728,286	2,044,728,723	△ 440,000,437	△ 21.5

(注)「基準内繰入額」とは、「令和3年度の地方公営企業繰出金について（令和3年4月1日付け総財公第27号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

②支 出 (単位：円・%)

区 分	3年度					2年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
下水道事業費用	6,373,173,000	6,328,103,287	0	45,069,713	99.3	6,525,953,397	△197,850,110	△3.0
営業費用	5,519,185,000	5,448,118,320	0	71,066,680	98.7	5,535,476,433	△87,358,113	△1.6
営業外費用	760,777,000	760,131,968	0	645,032	99.9	796,131,347	△35,999,379	△4.5
特別損失	90,211,000	119,852,999	0	△29,641,999	132.9	194,345,617	△74,492,618	△38.3
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収支の予算決算表

①収入 (単位：円・%)

区 分	3年度				2年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	59,347,064,085	29,018,833,311	△30,328,230,774	48.9	25,677,715,296	3,341,118,015	13.0
企業債	5,595,800,000	4,395,000,000	△1,200,800,000	78.5	3,120,100,000	1,274,900,000	40.9
分担金及び負担金	46,637,415,000	20,190,973,621	△26,446,441,379	43.3	18,992,221,808	1,198,751,813	6.3
補助金	7,113,849,085	4,432,859,690	△2,680,989,395	62.3	3,562,515,312	870,344,378	24.4
固定資産売却代金	0	0	0	—	2,878,176	△2,878,176	皆減

資本的収入のうち一般会計からの繰入額 (単位：円・%)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資 本 的 収 入	21,796,988,957	19,809,062,758	1,987,926,199	10.0
うち基準内繰入額	186,478,000	16,465,295,472	△ 16,278,817,472	△ 98.9

②支出

(単位：円・%)

区 分	3年度					2年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	77,552,306,673	37,793,572,235	39,648,742,013	109,992,425	48.7	33,364,943,127	4,428,629,108	13.3
建設費	72,216,665,673	32,460,933,946	39,648,742,013	106,989,714	44.9	29,145,115,344	3,315,818,602	11.4
企業債	5,321,742,000	5,321,739,749	0	2,251	100.0	4,192,080,004	1,129,659,745	26.9
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	0	-
繰出金	10,899,000	10,898,540	0	460	100.0	27,747,779	△16,849,239	△60.7

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

予算（補正後）で定めた企業債の限度額とこれに対する発行額は、表4のとおりである。

表4 企業債限度額と発行額

(単位：千円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
①公共下水道建設事業債	1,678,600	514,200
②流域下水道整備事業債	119,800	88,700
③資本費平準化債	972,900	972,900
④特別措置債	26,700	26,700
⑤浄化槽整備事業債	9,500	4,600
小 計	2,807,500	1,607,100

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 20億円 最高借入額 0円

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条関係）

第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合の各項間の流用が認められているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条関係）

職員給与費（273,397千円）は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

オ 他会計からの補助金（予算第10条関係）

一般会計からの補助金は、予算額（補正後）3,128,315千円に対し、3,064,318千円を収入している。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表5のとおりである。

表5 比較損益計算書（要約）

（単位：円・％）

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
営 業 収 益	2,228,246,000	35.1	2,464,396,920	36.1	△236,150,920	△9.6
営 業 外 収 益	4,078,390,161	64.3	4,103,472,096	60.1	△25,081,935	△0.6
特 別 利 益	33,076,041	0.5	265,523,046	3.9	△232,447,005	△87.5
収 益 総 額	6,339,712,202	100.0	6,833,392,062	100.0	△493,679,860	△7.2
営 業 費 用	5,295,853,195	85.7	5,373,244,712	84.0	△77,391,517	△1.4
営 業 外 費 用	772,963,326	12.5	843,445,198	13.2	△70,481,872	△8.4
特 別 損 失	112,161,099	1.8	178,941,431	2.8	△66,780,332	△37.3
費 用 総 額	6,180,977,620	100.0	6,395,631,341	100.0	△214,653,721	△3.4
当 年 度 純 損 益	158,734,582	—	437,760,721	—	△279,026,139	△63.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	27,760,721	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	596,495,303	—	437,760,721	—	158,734,582	36.3

(2) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の概況は、表6のとおりである。

表6 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％）

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	214,197,580,857	95.2	187,715,688,882	91.3	26,481,891,975	14.1
流 動 資 産	10,915,393,034	4.8	17,942,052,689	8.7	△7,026,659,655	△39.2
資 産 合 計	225,112,973,891	100.0	205,657,741,571	100.0	19,455,232,320	9.5
固 定 負 債	35,109,778,442	15.6	34,147,765,104	16.6	962,013,338	2.8
流 動 負 債	4,000,320,969	1.8	5,869,903,832	2.9	△1,869,582,863	△31.9
繰 延 収 益	180,701,547,734	80.3	160,497,480,471	78.0	20,204,067,263	12.6
負 債 合 計	219,811,647,145	97.6	200,515,149,407	97.5	19,296,497,738	9.6
資 本 金	61,910,990	0.0	61,910,990	0.0	0	0.0
剰 余 金	5,239,415,756	2.3	5,080,681,174	2.5	158,734,582	3.1
資 本 合 計	5,301,326,746	2.4	5,142,592,164	2.5	158,734,582	3.1
負 債 資 本 合 計	225,112,973,891	100.0	205,657,741,571	100.0	19,455,232,320	9.5

(3) 財務分析

財務分析は、表7のとおりである。

表7 比較財務分析

(単位：%)

区 分		算 式	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	95.2	91.3	3.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	15.6	16.6	△1.0
	自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.6	80.5	2.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.9	94.0	2.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	115.2	113.3	1.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	272.9	305.7	△32.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	272.9	294.2	△21.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	202.8	251.1	△48.3
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.9	105.6	△1.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	42.1	45.9	△3.8
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.0	7.7	0.3
その他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有限固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	5.1	3.2	1.9
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.2	1.3	△0.1
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	88.2	83.1	5.1

(注) 比率について

- ・固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・流動比率は、200%以上、酸性試験比率(当座比率)は、100%以上が望ましいとされる。
- ・現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・経常収支比率及び営業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・有形固定資産減価償却率は、有形固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

4 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概況は、表8のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー計算書（要約）〔間接法〕（単位：円・％）

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△323,446,119	△2,490,306,088	2,166,859,969	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,387,196,306	△4,434,749,057	△952,447,249	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△920,039,749	△1,067,780,004	147,740,255	—
資金増減額	△6,630,682,174	△7,992,835,149	1,362,152,975	—
資金期首残高	14,741,654,295	22,734,489,444	△7,992,835,149	△35.2
資金期末残高	8,110,972,121	14,741,654,295	△6,630,682,174	△45.0

5 使用料及び分担金・負担金

(1) 収入状況

使用料及び負担金・分担金の収入状況は、表9及び表10のとおりである。

表9 使用料の収入状況（単位：円・％）

区 分	3年度 (A)	2年 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
現年度分	調 定 額	1,810,069,446	1,798,584,993	11,484,453	0.6
	収 入 済 額	1,603,853,849	1,589,023,127	14,830,722	0.9
	収 入 率	88.6	88.3	0.3	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	206,215,597	209,561,866	△3,346,269	△1.6
滞納繰越分	調 定 額	298,476,064	290,847,084	7,628,980	2.6
	収 入 済 額	188,826,672	181,394,121	7,432,551	4.1
	収 入 率	63.3	62.4	0.9	—
	不 納 欠 損 額	19,667,940	20,538,765	△870,825	△4.2
	収 入 未 済 額	89,981,452	88,914,198	1,067,254	1.2
合 計	調 定 額	2,108,545,510	2,089,432,077	19,113,433	0.9
	収 入 済 額	1,792,680,521	1,770,417,248	22,263,273	1.3
	収 入 率	85.0	84.7	0.3	—
	不 納 欠 損 額	19,667,940	20,538,765	△870,825	△4.2
	収 入 未 済 額	296,197,049	298,476,064	△2,279,015	△0.8

表10 分担金・負担金の収入状況

(単位：円・%)

区	分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
下水道事業 分担金	現年度分	調定額	3,060,000	4,657,500	△1,597,500	△34.3
		収入済額	2,935,000	4,367,500	△1,432,500	△32.8
		収入率	95.9	93.8	2.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	125,000	290,000	△165,000	△56.9
	滞納繰越分	調定額	522,700	375,400	147,300	39.2
		収入済額	212,500	57,500	155,000	269.6
		収入率	40.7	15.3	25.4	—
		不納欠損額	73,900	85,200	△11,300	△13.3
	計	収入未済額	236,300	232,700	3,600	1.5
		調定額	3,582,700	5,032,900	△1,450,200	△28.8
		収入済額	3,147,500	4,425,000	△1,277,500	△28.9
		収入率	87.9	87.9	0.0	—
		不納欠損額	73,900	85,200	△11,300	△13.3
下水道事業 受益者負担金	現年度分	収入未済額	361,300	522,700	△161,400	△30.9
		調定額	47,200,420	54,019,280	△6,818,860	△12.6
		収入済額	45,277,340	52,597,000	△7,319,660	△13.9
		収入率	95.9	97.4	△1.5	—
		不納欠損額	0	0	0	—
	滞納繰越分	収入未済額	1,923,080	1,422,280	500,800	35.2
		調定額	6,988,570	7,334,620	△346,050	△4.7
		収入済額	1,279,960	1,397,880	△117,920	△8.4
		収入率	18.3	19.1	△0.8	—
	計	不納欠損額	1,623,860	370,150	1,253,710	338.7
		収入未済額	4,084,750	5,566,590	△1,481,840	△26.6
		調定額	54,188,990	61,353,900	△7,164,910	△11.7
		収入済額	46,557,300	53,994,880	△7,437,580	△13.8
		収入率	85.9	88.0	△2.1	—
合計	不納欠損額	1,623,860	370,150	1,253,710	338.7	
	収入未済額	6,007,830	6,988,870	△981,040	△14.0	
	調定額	57,771,690	66,386,800	△8,615,110	△13.0	
	収入済額	49,704,800	58,419,880	△8,715,080	△14.9	
	収入率	86.0	88.0	△2.0	—	

(2) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表11のとおりである。

表11 不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

区	分	3年度 不納欠損額	時効消滅			
			地方自治法 第236条第1項		都市計画法 第75条第7項	
			件数	金額	件数	金額
下水道事業分担金		73,900	10	73,900	—	—
下水道事業受益者負担金		1,623,860	—	—	94	1,623,860
下水道使用料		19,667,940	6,174	19,667,940	—	—
合計		21,365,700	6,184	19,741,840	94	1,623,860

令和3年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和3年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月25日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和3年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	3年度決算 (A)	2年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.45	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.45	30.00
実質公債費比率	9.5	9.1	0.4	25.0	35.0
将来負担比率	37.8	0.8	37.0	350.0	

(注) 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」は、マイナス比率（実質収支が黒字）となる場合に「－」と表示した。

「早期健全化基準」は令和3年度決算における基準である。

「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇の9.5%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して37.0ポイント上昇の37.8%となっており、早期健全化基準を下回っている。

なお、30ポイント以上も上昇した要因は2点ある。1点目は将来負担額となる地方債現在高の減少(主に公営住宅建設事業債繰上償還)に合わせ、充当した市営住宅管理運営基金も減少したこと。2点目は財政調整基金や震災復興土地基金などの減少幅が大きく、充当可能基金が大幅に減少した結果、将来負担率の上昇につながっている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

令和3年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和3年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

第2 審査の期間

令和4年7月25日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和3年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	3年度決算 (A)	2年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市病院事業会計	—	—	—	
石巻市下水道事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

令和3年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額2,286億293万2千円、歳出総額1,909億6,665万2千円で、歳入歳出差引額は376億3,628万円の黒字となっており、実質収支額でも57億1,601万3千円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入総額は621億6,596万6千円(21.4%)減少、歳出総額も238億5,483万4千円(11.1%)減少しており、歳入歳出差引額で383億1,113万2千円(50.4%)、実質収支額で5億9,585万3千円(9.4%)、それぞれ減少している。

一般会計の決算収支は、歳入総額1,925億7,982万9千円、歳出総額1,558億8,331万5千円で、歳入歳出差引額は366億9,651万4千円の黒字となっており、実質収支額でも51億4,079万4千円の黒字となっている。

前年度と比較して歳入総額は597億5,479万7千円(23.7%)減少し、歳出総額も227億2,906万5千円(12.7%)減少している。歳入歳出差引額でも370億2,573万2千円(50.2%)減少しており、実質収支額も1億7,510万1千円(3.3%)の減少となっている。

土地取得特別会計ほか5特別会計の決算収支は、歳入総額360億2,310万3千円、歳出総額350億8,333万7千円で、歳入歳出差引額は9億3,976万6千円の黒字となっており、実質収支額でも5億7,521万9千円の黒字となっている。

前年度と比較して歳入総額は24億1,116万9千円(6.3%)減少し、歳出総額も11億2,576万9千円(3.1%)減少している。歳入歳出差引額でも12億8,540万円(57.8%)減少しており、実質収支額でも4億2,075万2千円(42.2%)減少している。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額1,941億8,339万7千円、歳出総額1,569億7,728万8千円で、歳入歳出差引額は372億610万9千円の黒字となっており、実質収支でも50億3,210万7千円の黒字となっている。

単年度収支では7億1,383万4千円の赤字となっているが、実質単年度収支では110億1,262万8千円の黒字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は1,248億406万円で、前年度と比較して252億74万4千円(16.8%)減少し、国県支出金等の依存財源は693億7,933万7千円で、前年度と比較して356億2,632万円(33.9%)減少している。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して5.5ポイント上昇の64.3%となっており、依存財源の構成比率は前年度と比較して地方交付税等の減少により

5.5ポイント低下の35.7%となっている。これは、自主財源自体が減少しているものの、それ以上に国庫支出金や地方交付税等の依存財源が減少したことにより、自主財源の構成比率が上昇したものである。

また、使途別内訳では、一般財源は632億2,284万円で前年度と比較して地方交付税等の減少により297億8,734万2千円(32.0%)減少し、特定財源は1,309億6,055万7千円で前年度と比較して復興事業の進捗に伴う繰入金等の減少により310億3,972万2千円(19.2%)減少している。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は175億4,295万4千円(57.4%)増加しているが、投資的経費は281億8,064万4千円(42.8%)、その他の経費では117億4,563万2千円(14.2%)それぞれ減少している。義務的経費が大きく増えたのは、復興公営住宅建設事業債の繰上償還金によるものである。なお、歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は13.7ポイント上昇し、投資的経費で12.7ポイント、その他の経費では1.0ポイントそれぞれ低下している。

全体を通して、復興事業が収束に向かっていることや前年度において計上されていた新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金給付事業などにより、令和2年度と比較すると令和3年度の歳入歳出の決算額は大幅に減少している。しかしながら、単年度収支はマイナスであるものの、復興公営住宅建設事業債の繰上償還によって実質単年度収支は大幅なプラスへと転じている。

(2) 普通会計歳出決算における震災関係分について

普通会計歳出決算総額における東日本大震災にかかる震災関係分について、震災復興基本計画「発展期」の最終年度であった令和2年度と比較してみると、

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
通 常 分	747億 1,091万円	820億 4,660万円	△73億 3,569万円
震 災 関 係 分	822億 6,637万円	973億 1,401万円	△150億 4,764万円
合 計	1,569億 7,728万円	1,793億 6,061万円	△223億 8,333万円

となっており、震災関係分が150億4,764万円減少している。

減少の主な要因は、復旧・復興事業の完了が近づき、総仕上げの段階であることを示しているものである。

(3) 市債残高について

令和3年度末における市債残高は1,112億4,281万円となっており、前年度末の市債残高1,272億3,653万円と比較すると159億9,372万円(12.6%)減少しているが、要因は復興公営住宅建設事業債の繰上償還によるものである。

なお、市債残高は依然として多額で推移していることから、後世に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

(4) 翌年度繰越額について

令和3年度決算の翌年度繰越額の状況を見てみると、

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	1,816 億 2,602 万円	380 億 5,106 万円	21.0 %
総 務 費	166 億 2,658 万円	8,456 万円	0.5 %
民 生 費	291 億 6,371 万円	10 億 6,580 万円	3.7 %
衛 生 費	169 億 31 万円	30 億 1,952 万円	17.9 %
農 林 水 産 業 費	49 億 7,090 万円	1 億 5,283 万円	3.1 %
商 工 費	52 億 4,473 万円	2,084 万円	0.4 %
土 木 費	856 億 7,661 万円	321 億 3,061 万円	37.5 %
消 防 費	41 億 710 万円	3,940 万円	1.0 %
教 育 費	90 億 2,909 万円	1 億 7,703 万円	2.0 %
災 害 復 旧 費	99 億 699 万円	13 億 6,047 万円	13.7 %
特 別 会 計	29 億 5,869 万円	3 億 6,454 万円	12.3 %
水産物地方卸売市場事業	4 億 3,581 万円	350 万円	0.8 %
市街地開発事業	25 億 2,288 万円	3 億 6,104 万円	14.3 %
合 計	1,845 億 8,471 万円	384 億 1,560 万円	20.8 %

(注)一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計のみを計上。

となっており、令和3年度の予算現額に対する割合は20.8%で、前年度(32.2%)と比較して11.4ポイント減少しており、翌年度繰越額は384億1,560万円で、前年度(895億1,433万円)と比較して510億9,873万円減少している。

翌年度繰越額も震災関係分と比例し、震災復興基本計画の期間終了に伴い、大きく減少傾向にある。

3 まとめ

(はじめに)

令和3年度当初予算編成においては、復興事業の収束、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域経済の低迷や普通交付税の合併算定替えの終了により歳入の減少が続くことが懸念され、扶助費や施設維持管理費等経常的経費の抑制に加え、各種公共施設の老朽化に対応するための財源確保が必要とされる中、令和3年度から令和5年度までの財政収支見通しでは、財政調整基金が約44億2,000万円減少する見込みであった。

このような中、本市では、「歳入予算に見合った歳出予算」を編成方針とし、「復興予算から通常予算への転換」、「事務事業の厳選」、「財源確保への対応と財政規律の保持」の3つの方針を掲げ予算編成されている。補正予算では新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧等に要する経費等が措置されたところである。

復興事業では、冠水対策として雨水排水ポンプ場3施設の新設、「かわみなと大橋」の開通、「南浜マリーナ」の供用開始、「マルホンまきあーとテラス」及び「石巻市博物館」の開館等、着実に進んできた一方、ソフト事業である「心の復興」やコミュニティ形成の推進等は、新型コロナウイルス感染症拡大があらゆる部署の業務に少なからず影響しており、関係機関とも連携しながら取り組んできたところである。

(財政状況)

令和3年度決算は、復興事業が収束に向かっていること等により、歳入・歳出の決算額は大幅に減少している。単年度収支は、7億1,383万円の赤字となっているものの、復興公営住宅建設事業債の繰上償還を行ったことにより、実質単年度収支は110億1,262万円と大幅な黒字に転じた。

主な財政指標を前年度決算と比較すると、3か年平均の財政力指数は0.54で、前年度と同率であり、財源に余裕がある状況とは言えず、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、97.5%で前年度より2.3ポイント低下しているものの、依然として高い状況が続いている。

なお、市債残高は、1,112億4,281万円で、令和2年度から159億9,372万円減少し、市民一人当たりの市債残高は約81万円となっている。

基金については、目的達成により震災復興土地基金等合計6つが廃止されるなどの見直しが行なわれたところであるが、現在保有する24の基金についても引き続き、運用状況等検証を望むものである。

(歳入・歳出)

○歳入の取組

市税の収入未済額は、約4億8,639万円で、前年度より約1億173万円(17.3%)減少している。これは、財産調査や差押えを強化していること、さらに口座振替納付の促進策として、ペイジー口座振替受付サービス等キャッシュカードによる手続が導入され、事務の簡素化を図ったこと等により収入未済額が減少したもので、大きく評価できる。引き続き、

収入未済額の減少に向け、計画的な取組を期待するものである。

一方、税外収入に係る収入未済の主なもの、災害援護資金貸付金元利収入約 8 億 1,603 万円、保育所保育料等約 1,995 万円、市営住宅使用料等約 2 億 5,008 万円、生活扶助費返還金約 1 億 2,952 万円などである。公債権と異なり、強制徴収の出来ない私債権については、過年度分の収入未済額が多額となっている。令和 3 年度末において、私債権を有する課を対象に確認を行ったところ、債権の適正管理に必要な債権管理マニュアルの未整備が 58 件中 41 件、債権管理台帳の未整備が同じく 12 件であった。私債権の管理は、公債権よりも事務手続が複雑であり、容易にできない点を踏まえると共通のマニュアルを整備することから着手すべきと考えられる。今後は、一部基金における貸付金等と併せて、負担の公平性を確保するとともに、未収金の解消に向け適正な債権管理に努められたい。

また、財源の創出と安定確保の観点からの取組の強化に努め、現在進められている「自動販売機設置に係る入札の推進」等についても効果的に進めていくことを期待する。

○歳出の取組

全庁的な方針、計画が示されても実務を担う担当部署により、取組に差が生じることがある。

令和元年 8 月に示された「公共施設における新電力の導入方針」に係る取組を例にすると、対象となる 144 施設のうち、令和元年度は 2 施設、令和 2 年度は 5 施設、令和 3 年度は 97 施設が実施している。

現在は、社会情勢の変動から入札導入に慎重にならざるを得ない状況であるが、方針策定後の取組のスピードに差が出ていることは否めない。

方針等を策定する管理部署においても担当部署任せではなく、担当部署と連携し当事者意識をもって進行管理を行い、遅延している原因の解消に関わり、効率的、効果的に業務が遂行されるよう努められたい。

また、「事務事業の厳選」の方針のもと予算編成されたものの 90 億円を超える不用額が発生していることから、決算の内容を検証の上、今後の予算編成と将来の財源確保につながる積極的な事業展開を期待するものである。

(病院事業会計)

病院事業会計については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度決算との比較が難しいと言えるが、経営改善の取組による効果が見られ、収支は改善傾向にある。しかしながら、令和 3 年度の医業収支は 18 億 3,400 万円の赤字となり、一般会計からの繰入金は、昨年度から 1 億 6,400 万円減少しているものの、17 億 7,400 万円と多額であるため更なる経営改善に向けた努力が必要である。

令和 4 年 3 月 29 日付で、総務省自治財政局長から発出された「公立病院経営強化の推進について」に基づき、令和 5 年度中までに病院経営強化プランを策定される見込みであるが、策定に当たっては、県が示す地域医療構想等を踏まえた市立病院の役割、機能の最適化と連携の強化及び経営指標に係る数値目標の設定等、市立病院の強みを創ることで経営

の効率化を図ることが必要である。

また、本市全体の医療体制への市民の安心の確保という視点からは、市立病院と石巻赤十字病院等との連携のほか、市立の診療所との連携が不可欠であり、その推進のための専門性の高い職員の配置等事務局体制の検討も含め、市長部局と緊密な協議が必要であると思われる。市立病院の経営改善に向けた案と市長部局との実効性のある協議結果が新たなプランに反映されることを期待するものである。

(下水道事業会計)

令和3年度は、東日本大震災の地盤沈下に伴う冠水対策として整備を進めている雨水排水ポンプ場11施設のうち、既に稼働中の4施設に加え、新たに3施設が完成し合計7施設となった。残る4施設の整備を待つところである。

本会計においては、地方公営企業法施行規則の改正により、令和3年度決算から決算書類に掲載される経営指標のうち、経営の健全性を示す経常収支比率をみると、前年度より1.7ポイント低い103.9%と100%を超えている。単年度収支は黒字ではあるが、経費回収率は前年度より5.1ポイント増えたものの88.2%と100%を大きく下回っており、使用料以外の収入で賄われていることが伺われることから、使用料収入の確保と汚水処理費用の削減が必要である。

人口減少による料金収入への影響のほか、施設の老朽化に伴う修繕費用の増加が見込まれることから、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えられる。このため、平成29年3月に策定した「石巻市下水道事業経営戦略」の着実な実行が必要であり、10年の計画期間の後期初年度となる令和2年度からは、公営企業会計方式の経理を導入しており、これまでの経営戦略の検証を着実にを行い、中長期的な視点での経営への取組に努められたい。

(おわりに)

○市民サービスの向上に向けて

令和2年12月に国が策定された「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を受け、本市においては、「石巻市DX推進方針」を令和3年12月に策定、翌年1月に「石巻市DX推進本部」が設置され、デジタル社会の形成を推進することとしている。

方針策定に当たり実施した市民意識調査の「市役所の手続で不便と感じていることは何か」等の設問に対する回答から、DX推進の基本方針を「仕組やルールの変革にいとわず取り組み、デジタル技術やデータの徹底活用による「最適」なサービスや仕事の実現」と定めている。

具体的な案を検討するワーキンググループにあっては、市民意識調査結果の、市民が「市役所に行かないで、いかに手続を出来るか」、「窓口1ヶ所で、いかに手続を済ませられるか」など、市役所での手続を「簡単、便利、わかりやすい」ものにして欲しいといった視点での調査・研究を進め、目に見える形で市民意識調査の回答が反映されることを期待す

るものである。

また、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応するため、公の施設管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減等を図ることを目的に、平成15年に導入された指定管理者制度を活用して、本市では「石巻市指定管理者制度導入基本方針」に基づき、多数の施設に指定管理が行われ制度運用の実績が蓄積されてきた。一方で、職員が施設の管理業務に直接携わる機会が減少し、職員の当事者意識が希薄になっている事例も見受けられている。指定管理者が市民から期待された水準の業務を行うには、指定を行う市が公の施設としての位置づけを明確にし、業務の適正な水準や内容を理解した上で、指定管理者と十分な意思疎通を図ることが欠かせない。

市は指定管理者制度を導入した施設に対して、適正なサービスが提供されているか随時確認し、管理運営業務の内容を評価の上、必要に応じて指導助言を行わなければならない立場にあることから、モニタリングの重要性を認識のもと、施設管理等に努められたい。

○内部統制に向けて

不祥事や事務ミスにより市民からの信頼を失うことは、自治体の大きな危機である。昨年度の決算審査意見書でも事務処理ミス防止に向けて、リスクマネジメントへの取組の強化・徹底を意見している。「事務ミス事例集」の配布や各種研修等で事故等の防止に努めているものの、同様の事務ミスや事故が発生していることについては、強く改善を求めるところである。要因が職員個人にあるとしても、市民からの信用失墜は市全体のものとなる。日々研鑽に励む職員のモチベーションの低下を招かないように、また、市民からの信頼回復につながるよう公正性をもって、当該職員への「信賞必罰」による対応と、組織的に業務を適正かつ効率的に行えるルールを作り、それを遂行する仕組みである「内部統制」による対応が重要である。

市役所内部では、内部統制というものが意識されていなくても市民からの信頼性は高い組織とみなされていたと思われる。それは、法令等に従って様々な事務を適切に行なう仕組みがあり行われていたからと推察される。

しかしながら、昨今においては、少子高齢化などの社会情勢の変化、震災による住環境やライフスタイルの変化に伴う市民ニーズの変化、硬直化する財政状況などを踏まえ、さらにその取組を強化していかなければならない状況下にあると言える。

「起こってから」ではなく「起こる前に」、「他人事」を「自分事」にして、業務を遂行する「内部統制」構築に向け、本年度導入した「係長制」の検証と併せて取り組むことを期待するものである。

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	152
No. 2 一般会計歳出節別集計表	154
No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表	156
No. 4 特別会計歳出節別集計表	158
No. 5 特別会計別歳出節別集計表	160
No. 6 市債の状況総括表	162

No. 1 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	4,804,018,021	75,147,371,147	15,013,438,593	5,006,405,545	6,088,442,736	12,813,918,341
一 般 会 計	4,561,317,030	72,108,391,329	11,218,160,717	1,855,100,585	3,956,146,823	10,095,116,299
特 別 会 計	242,700,991	3,038,979,818	3,795,277,876	3,151,304,960	2,132,295,913	2,718,802,042
支 出	5,642,536,816	7,475,465,996	9,854,269,035	9,799,054,001	7,866,968,809	10,598,824,074
一 般 会 計	5,410,336,071	4,986,171,091	7,452,148,308	7,008,561,666	5,079,895,102	7,612,112,166
特 別 会 計	232,200,745	2,489,294,905	2,402,120,727	2,790,492,335	2,787,073,707	2,986,711,908
収 支 差 引	△838,518,795	67,671,905,151	5,159,169,558	△4,792,648,456	△1,778,526,073	2,215,094,267
累 計 収 支 差 引 (A)	△838,518,795	66,833,386,356	71,992,555,914	67,199,907,458	65,421,381,385	67,636,475,652
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	2,330,000	2,330,000	2,330,000	2,330,000	2,330,000	2,330,000
預 金 残 高 (F)	10,000,000,000	0	40,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	55,000,000,000
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	△10,840,848,795	66,831,056,356	31,990,225,914	17,197,577,458	15,419,051,385	12,634,145,652
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	13,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	2,159,151,205	66,831,056,356	31,990,225,914	17,197,577,458	15,419,051,385	12,634,145,652

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出 納 整 理 期 間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
6,419,262,911	9,151,300,959	10,351,589,068	6,561,280,125	6,218,899,583	42,743,888,190	14,426,845,235	13,856,271,747	228,602,932,201
4,467,563,634	6,386,180,052	7,940,484,743	3,907,008,757	4,247,364,668	37,773,031,221	13,330,658,231	10,733,304,938	192,579,829,027
1,951,699,277	2,765,120,907	2,411,104,325	2,654,271,368	1,971,534,915	4,970,856,969	1,096,187,004	3,122,966,809	36,023,103,174
18,320,112,557	8,160,912,949	14,003,426,067	9,346,088,061	11,126,540,379	50,947,626,368	16,889,714,891	10,935,111,909	190,966,651,912
14,696,269,093	5,266,357,992	11,126,899,570	5,698,458,432	8,328,838,178	47,573,304,631	14,721,277,556	10,922,684,792	155,883,314,648
3,623,843,464	2,894,554,957	2,876,526,497	3,647,629,629	2,797,702,201	3,374,321,737	2,168,437,335	12,427,117	35,083,337,264
△11,900,849,646	990,388,010	△3,651,836,999	△2,784,807,936	△4,907,640,796	△8,203,738,178	△2,462,869,656	2,921,159,838	37,636,280,289
55,735,626,006	56,726,014,016	53,074,177,017	50,289,369,081	45,381,728,285	37,177,990,107	34,715,120,451	37,636,280,289	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,330,000	2,330,000	2,330,000	2,330,000	2,330,000	2,330,000	0	0	—
45,000,000,000	45,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	30,000,000,000	10,000,000,000	0	0	—
10,733,296,006	11,723,684,016	13,071,847,017	10,287,039,081	15,379,398,285	27,175,660,107	34,715,120,451	37,636,280,289	—
0	0	0	0	0	0	△5,000,000,000	△31,555,720,803	—
10,733,296,006	11,723,684,016	13,071,847,017	10,287,039,081	15,379,398,285	27,175,660,107	29,715,120,451	6,080,559,486	—

No. 2 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	1,597,616,598	0.8	1,503,651,260	1.0
2 給 料	5,510,349,482	2.7	5,458,632,247	3.5
3 職 員 手 当 等	4,512,981,165	2.2	4,313,454,007	2.8
4 共 済 費	1,977,874,392	1.0	1,939,986,316	1.2
5 災 害 補 償 費	43,208,178	0.0	41,995,578	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	421,865,059	0.2	396,723,577	0.3
8 旅 費	119,733,310	0.1	83,846,668	0.1
9 交 際 費	2,434,000	0.0	918,404	0.0
10 需 用 費	3,493,397,643	1.7	3,271,294,157	2.1
11 役 務 費	705,357,505	0.3	650,410,690	0.4
12 委 託 料	21,665,773,724	10.7	19,001,067,213	12.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,206,922,825	0.6	1,101,354,381	0.7
14 工 事 請 負 費	35,276,937,403	17.4	23,726,190,262	15.2
15 原 材 料 費	43,918,870	0.0	43,065,160	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	294,833,353	0.1	119,239,588	0.1
17 備 品 購 入 費	446,614,716	0.2	405,917,503	0.3
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	70,703,833,887	34.8	40,814,962,536	26.2
19 扶 助 費	15,350,676,436	7.6	13,918,849,266	8.9
20 貸 付 金	794,360,000	0.4	682,380,000	0.4
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	741,991,430	0.4	450,436,010	0.3
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	24,376,101,014	12.0	24,371,704,412	15.6
23 投 資 及 び 出 資 金	409,885,000	0.2	409,794,192	0.3
24 積 立 金	8,844,318,800	4.4	8,844,172,091	5.7
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	5,979,100	0.0	5,695,400	0.0
27 繰 出 金	4,434,357,000	2.2	4,327,573,730	2.8
※ 予 備 費	71,164,142	0.0	0	0.0
合 計	203,052,485,032	100.0	155,883,314,648	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
94.1	0	0.0	93,965,338	5.9
99.1	0	0.0	51,717,235	0.9
95.6	4,000,000	0.1	195,527,158	4.3
98.1	0	0.0	37,888,076	1.9
97.2	0	0.0	1,212,600	2.8
—	—	—	—	—
94.0	0	0.0	25,141,482	6.0
70.0	0	0.0	35,886,642	30.0
37.7	0	0.0	1,515,596	62.3
93.6	73,605,000	2.1	148,498,486	4.3
92.2	14,998,108	2.1	39,948,707	5.7
87.7	2,120,448,814	9.8	544,257,697	2.5
91.3	0	0.0	105,568,444	8.7
67.3	8,157,710,879	23.1	3,393,036,262	9.6
98.1	0	0.0	853,710	1.9
40.4	2,370,000	0.8	173,223,765	58.8
90.9	24,622,700	5.5	16,074,513	3.6
57.7	26,572,953,090	37.6	3,315,918,261	4.7
90.7	897,185,000	5.8	534,642,170	3.5
85.9	0	0.0	111,980,000	14.1
60.7	183,126,250	24.7	108,429,170	14.6
100.0	0	0.0	4,396,602	0.0
100.0	0	0.0	90,808	0.0
100.0	0	0.0	146,709	0.0
—	—	—	—	—
95.3	37,000	0.6	246,700	4.1
97.6	0	0.0	106,783,270	2.4
0.0	0	0.0	71,164,142	100.0
76.8	38,051,056,841	18.7	9,118,113,543	4.5

No. 3 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	156,424,153	187,779,626	425,625,974	186,558,719	—	40,893,192	15,158,012
2 給料	43,128,000	1,274,629,926	1,430,986,990	647,753,487	10,329,000	204,097,077	110,087,700
3 職員手当等	72,744,372	1,862,738,764	796,534,205	396,786,359	5,357,973	136,168,250	69,372,870
4 共済費	67,521,884	467,880,671	502,751,377	210,129,930	3,261,968	69,445,613	39,267,571
5 災害補償費	—	1,267,178	—	—	—	—	—
6 恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	—	274,504,480	37,462,609	15,807,711	—	1,981,900	956,500
8 旅費	2,195,945	23,908,065	14,500,486	12,597,083	—	1,359,216	1,444,540
9 交際費	213,365	644,110	—	—	—	38,725	—
10 需用費	7,000,353	374,416,492	283,879,067	172,106,096	4,096,683	95,626,777	30,235,185
11 役務費	183,874	364,134,621	48,081,007	85,450,239	398,633	5,896,801	14,350,386
12 委託料	6,044,765	1,553,469,742	2,170,898,172	3,162,629,866	3,097,660	613,593,516	616,079,646
13 使用料及借入金	1,801,752	358,431,974	71,220,021	45,380,494	14,031	6,046,298	3,862,546
14 工事請負費	—	914,756,200	70,083,200	3,980,452,800	—	1,434,524,997	158,980,500
15 原材料費	—	—	104,350	3,879,711	—	653,194	—
16 公有財産購入費	—	18,992,676	—	—	—	2,871,784	—
17 備品購入費	241,115	44,169,368	26,882,767	5,836,354	—	5,156,800	690,140
18 負担金、補助金及び交付金	1,674,216	956,032,865	3,802,223,376	4,214,433,369	41,689,000	1,548,000,765	3,274,495,947
19 扶助費	—	—	13,260,966,471	6,816,699	—	—	—
20 貸付金	—	—	1,700,000	—	10,000,000	—	648,000,000
21 補償、補填金及び賠償金	—	3,160,141	95,402	—	—	10,932,528	321,573
22 償還金、利子及び割引料	—	2,944,628,356	371,461,014	100,000	—	28,229,000	—
23 投資及び貸出金	—	—	—	408,771,192	—	1,023,000	—
24 積立金	—	4,519,263,457	13,564	—	—	54,228,688	800
25 寄附金	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	1,132,600	238,500	635,300	—	240,000	44,400
27 繰出金	—	—	3,827,323,078	—	—	229,480,746	—
合計	359,173,794	16,145,941,312	27,143,031,630	13,556,125,409	78,244,948	4,490,488,867	4,983,348,316

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
27,017,467	90,919,886	373,274,231	—	—	—	1,503,651,260	1.0
639,962,506	20,707,800	1,076,949,761	—	—	—	5,458,632,247	3.5
383,827,596	12,386,952	577,536,666	—	—	—	4,313,454,007	2.8
213,680,095	7,270,913	358,776,294	—	—	—	1,939,986,316	1.2
—	40,728,400	—	—	—	—	41,995,578	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1,723,594	50,201,244	14,085,539	—	—	—	396,723,577	0.3
2,406,624	329,505	25,105,204	—	—	—	83,846,668	0.1
—	—	22,204	—	—	—	918,404	0.0
501,548,007	99,297,456	1,444,478,491	258,609,550	—	—	3,271,294,157	2.1
21,147,106	15,717,616	95,050,407	—	—	—	650,410,690	0.4
8,712,154,226	295,537,137	1,760,435,883	107,126,600	—	—	19,001,067,213	12.2
275,999,033	7,300,566	321,705,166	9,592,500	—	—	1,101,354,381	0.7
10,168,417,362	536,811,500	1,237,746,323	5,224,417,380	—	—	23,726,190,262	15.2
36,615,286	90,998	1,721,621	—	—	—	43,065,160	0.0
92,940,473	—	—	4,434,655	—	—	119,239,588	0.1
5,350,009	130,710,503	186,880,447	—	—	—	405,917,503	0.3
24,319,821,541	2,600,528,921	56,062,536	—	—	—	40,814,962,536	26.2
—	—	651,066,096	—	—	—	13,918,849,266	8.9
—	—	22,680,000	—	—	—	682,380,000	0.4
337,363,136	—	1,568,398	28,456,870	68,537,962	—	450,436,010	0.3
—	—	200,000,000	—	20,827,286,042	—	24,371,704,412	15.6
—	—	—	—	—	—	409,794,192	0.3
4,229,957,700	—	40,707,882	—	—	—	8,844,172,091	5.7
—	—	—	—	—	—	—	—
398,500	2,702,800	303,300	—	—	—	5,695,400	0.0
270,769,906	—	—	—	—	—	4,327,573,730	2.8
50,241,100,167	3,911,242,197	8,446,156,449	5,632,637,555	20,895,824,004	0	155,883,314,648	100.0

No. 4 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	75,883,000	0.2	70,856,372	0.2
2 給 料	67,710,000	0.2	66,325,305	0.2
3 職 員 手 当 等	63,011,295	0.2	51,221,600	0.1
4 共 済 費	36,767,000	0.1	34,243,726	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	4,057,200	0.0	3,162,500	0.0
8 旅 費	3,690,657	0.0	2,467,719	0.0
9 交 際 費	—	—	—	—
10 需 用 費	128,640,690	0.4	119,467,482	0.3
11 役 務 費	128,279,866	0.4	113,657,522	0.3
12 委 託 料	1,962,662,883	5.4	1,807,115,394	5.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	49,134,760	0.1	48,789,564	0.1
14 工 事 請 負 費	702,964,746	1.9	358,870,500	1.0
15 原 材 料 費	100,000	0.0	95,150	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	161,000	0.0	160,600	0.0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30,547,089,790	84.5	30,160,259,186	86.0
19 扶 助 費	15,898,000	0.0	12,891,521	0.0
20 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	446,704,000	1.2	381,351,434	1.1
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	348,605,000	1.0	334,484,260	1.0
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24 積 立 金	206,000	0.0	202,534	0.0
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	7,033,539	0.0	3,465,400	0.0
27 繰 出 金	1,514,253,000	4.2	1,514,249,495	4.3
※ 予 備 費	50,000,000	0.1	0	0.0
合 計	36,153,212,426	100.0	35,083,337,264	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
93.4	0	0.0	5,026,628	6.6
98.0	0	0.0	1,384,695	2.0
81.3	0	0.0	11,789,695	18.7
93.1	0	0.0	2,523,274	6.9
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
77.9	0	0.0	894,700	22.1
66.9	0	0.0	1,222,938	33.1
—	—	—	—	—
92.9	3,500,000	2.7	5,673,208	4.4
88.6	0	0.0	14,622,344	11.4
92.1	105,773,320	5.4	49,774,169	2.5
99.3		0.0	345,196	0.7
51.1	190,505,958	27.1	153,588,288	21.8
95.2	0	0.0	4,850	4.9
—	—	—	—	—
99.8	0	0.0	400	0.2
98.7	0	0.0	386,830,604	1.3
81.1	0	0.0	3,006,479	18.9
0.0	0	0.0	360,000	100.0
85.4	64,767,457	14.5	585,109	0.1
95.9	0	0.0	14,120,740	4.1
—	—	—	—	—
98.3	0	0.0	3,466	1.7
—	—	—	—	—
49.3	0	0.0	3,568,139	50.7
100.0	0	0.0	3,505	0.0
0.0	0	0.0	50,000,000	100.0
97.0	364,546,735	1.0	705,328,427	2.0

No. 5 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	水産物地方卸売市場事業	市 街 地 開 発 事 業
1 報 酬	—	1,522,095	2,347,320
2 給 料	—	17,028,705	49,296,600
3 職 員 手 当 等	—	8,410,021	32,443,843
4 共 済 費	—	5,228,418	17,476,004
5 災 害 補 償 費	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
7 報 償 費	—	—	—
8 旅 費	—	144,480	646,477
9 交 際 費	—	—	—
10 需 用 費	—	103,001,016	4,517,643
11 役 務 費	—	2,196,556	4,506,433
12 委 託 料	—	106,985,624	418,275,897
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	42,299,076	1,663,975
14 工 事 請 負 費	—	—	358,870,500
15 原 材 料 費	—	95,150	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—
17 備 品 購 入 費	—	—	—
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	107,000	—
19 扶 助 費	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	—
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	381,351,434
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	107,996,391	131,443,048	—
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—
24 積 立 金	20,300	—	111
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	—	3,372,800	—
27 繰 出 金	801,041,226	—	713,208,269
※ 予 備 費	—	—	—
合 計	909,057,917	421,833,989	1,984,604,506

(単位:円・%)

国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	合計	構成比率
15,486,577	—	51,500,380	70,856,372	0.2
—	—	—	66,325,305	0.2
2,307,261	—	8,060,475	51,221,600	0.1
2,703,991	—	8,835,313	34,243,726	0.1
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	3,162,500	3,162,500	0.0
372,860	—	1,303,902	2,467,719	0.0
—	—	—	—	—
4,348,436	304,606	7,295,781	119,467,482	0.3
29,961,318	13,326,057	63,667,158	113,657,522	0.3
280,870,910	77,964,843	923,018,120	1,807,115,394	5.2
1,780,460	1,854,624	1,191,429	48,789,564	0.1
—	—	—	358,870,500	1.0
—	—	—	95,150	0.0
—	—	—	—	—
160,600	—	—	160,600	0.0
15,371,479,668	1,677,466,867	13,111,205,651	30,160,259,186	86.0
—	—	12,891,521	12,891,521	0.0
—	—	—	—	—
—	—	—	381,351,434	1.1
20,175,300	3,447,500	71,422,021	334,484,260	1.0
—	—	—	—	—
123,359	—	58,764	202,534	0.0
—	—	—	—	—
6,600	—	86,000	3,465,400	0.0
—	—	—	1,514,249,495	4.3
—	—	—	—	—
15,729,777,340	1,774,364,497	14,263,699,015	35,083,337,264	100.0

No. 6 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年度当初 元金未償還額	当 年 度 元 金 借 入 額	当 年 度 元 金 償 還 額	年 度 末 元 金 未 償 還 額	翌 年 度 以 降 元利合計償還見込額
一 般 会 計	(注1) 84,114,770,823	6,161,400,000	20,470,927,122	(注2) 71,655,335,839	73,276,894,431
特 別 会 計	412,709,051	0	231,869,910	180,839,141	198,660,821
内 訳	土 地 取 得	0	107,340,000	0	0
	水産物地方卸売市場事業	0	124,529,910	180,839,141	198,660,821
一般会計・特別会計合計(A)	84,527,479,874	6,161,400,000	20,702,797,032	71,836,174,980	73,475,555,252
病 院 事 業 会 計 (B)	3,239,541,291	23,000,000	504,937,192	(注3) 857,164,523	865,589,252
下 水 道 事 業 会 計 (C)	39,469,504,853	4,401,700,000	5,321,739,749	38,549,465,104	41,792,599,053
総 合 計 (A)+(B)+(C)	127,236,526,018	10,586,100,000	26,529,473,973	111,242,804,607	116,133,743,557

(注1) 一般会計の「年度当初元金未償還額」欄の数値は、前年度の年度末元金未償還額と同額であり、上表の年度当初元金未償還額欄においては、本来84,243,843,034円となる。

しかしながら、令和2年度地方財政状況調査において、後日、国から示された取り扱いに基づき、都道府県貸付金（災害援護資金貸付金償還免除分：△129,072,211円）を調整することになり、令和3年度当初元金未償還額は、84,114,770,823円となっている。

(注2) 一般会計の年度末元金未償還額71,655,335,839円には下記の内容が含まれている。

- ア 都道府県貸付金（災害援護資金貸付金償還免除分）△50,347,438円
- イ 病院事業債（病院事業会計からの債務承継分）1,900,439,576円

(注3) 病院事業会計の年度末元金未償還額857,164,523円には下記の内容が含まれている。

- ア 病院事業債（一般会計への債務承継分）△1,900,439,576円